

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年3月23日

北海道沼田町長 金平嘉則 印

提案全体のタイトル	沼田町農村型コンパクトエコタウン構想 (スマートタウンステージ)
提案者	北海道沼田町
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として11ポイント以上の大きさとする。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けませんが、過度に冗長な記載とならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

沼田町の開拓は明治27年、富山県人沼田喜三郎翁が郷里から18戸の移住を図ったのがはじまりであり、北海道のほぼ中央、空知総合振興局管内の北西部に位置している。面積は、283.35 km²で、そのうち東西約14 km、南北約13 kmの可住域に広がる南部の平坦部は、広大な石狩平野の北端の一部で肥沃な水田地帯となっている。面積の約7割は豊富な森林資源を有する山岳地帯で占められており、かつては炭鉱と稲作の町として繁栄してきたが、昭和43年に雨竜炭鉱が閉山し、その後稲作中心の農業の町へと転換してきた。

交通立地条件としては、札幌市から約100km、旭川市から約46kmに位置しており、町内にはJR留萌本線が走っている。交通インフラが整備され、新千歳空港まで110分、旭川空港まで70分、留萌港まで25分でアクセスできる。

気候は内陸型で四季の区別がはっきりしており、冬季間の降雪量は北海道平均の6.0mを、13.9mと大きく超え(平成23年度)、北海道の中でも有数の豪雪地帯となっている。

人口は、平成30年2月末現在で3,129人、高齢化率42%となっており、産業人口として第1次産業が510人、第2次産業236人、第3次産業が886人となっている(平成27年国勢調査)。

本町の基幹産業である農業は主に稲作が中心で、毎年秋に収穫されたお米を雪の冷気で保存する米穀低温貯留乾燥調製施設で貯蔵することにより、真夏に新米同等の風味を味わえる『雪中米』をブランド米として全国に販売しており、現在では海外にも輸出している。農業基盤整備が進み、一戸当りの農地面積は約22haであり、北海道でも有数の大規模稲作農業地帯となっており、その生産性も高い。

また従前より企業誘致活動を積極的に進めており、電子デバイス関連企業や金型部品製造業、リーフレタス等を栽培する植物工場が立地している。

近年では真夏にスノーボードや雪合戦を行うイベント「雪夏祭」において、天然雪を観光資源として利活用するなど、他の町には無い素材があり、豪雪地帯であるデメリットから「雪冷熱の有効活用」を見出し、その力を用いて農産物等の強みを伸ばし、「雪中米」など「雪中商品のブランド化」により付加価値の高い事業を創出している。

平成25年には、老朽化と赤字が続く町内唯一の有床病院を無床の診療所にするなど、町の医療改革を決定したことを契機に、「安心して暮らし続けられるまち」をテーマとして住民からのヒアリングや住民ワークショップを行い、様々な意見を集め、コミュニティデザインの手法による住民主体のまちづくりを始めた。

以降、住民との対話を重ね、小規模で雪が多いという地域特性だからこそ、分散型で暮らしていた地域において、病院や福祉、商業施設等の各施設を高齢者が歩いて移動できる距離である500m以内に一体的に集約することで雪国の不安や不便さを解決している。

(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済 ゴール 2 ターゲット 2.4

基幹産業である農業を持続的に発展させるため、持続可能な食料生産システムを構築し人手不足や生産性向上に対応する、ICTやIoTを活用したスマート農業など産業の省力化・効率化を図る。



2. 社会 ゴール 11 ターゲット 11.3

北国の風土に適した健康に暮らせる環境を作るため、持続可能な人間居住計画を策定し、高断熱によるネットゼロエネルギー住宅やIoT住宅による地域包括ケアとの連携を図る。



3. 環境 ゴール 13 ターゲット 13.3

加速する地球温暖化に対応し、また豪雪地帯であるデメリットを克服するため、現在取り組んでいる雪冷熱エネルギー活用した生産空間の維持を図る。



② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018～2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

1. 農業機械等リースセンターの設置・水稻育苗共同利用 モデル施設整備事業



ほ場・ハウスの遠隔管理、農作業のICTによる省力化
事業(モデル事業取組提案事業)

関連するゴール 2、ターゲット 2.4

関連するゴール 9、ターゲット 9.4

関連するゴール 15、ターゲット 15.3

生産条件が不利な中山間地域であることから、徹底的な生産効率の向上に努めるとともに、農業従事者の高齢化を担い手不足を解消するために、協業化や先進技術を活用したICT・IoT農業を推進する。ひいては国土の保全に資する。

2. 高齢者生活支援住宅・福祉農園整備事業



IoT住宅により地域包括ケアとの連携、高断熱による
ネットゼロエネルギーハウス検証事業(モデル事業取組提案事業)

関連するゴール 3、ターゲット 3.d

関連するゴール 8、ターゲット 8.2

関連するゴール 11、ターゲット 11.3

高齢化が進む中、北海道の広大かつ積雪寒冷の中で、健康で自立した生活を維持することは難しく、ICT・IoTを活用した住まいのイノベーションについて検討し、生活の利便性と安心な生活、地域住民と交流する健康的な生活を維持する。

3. 雪利活用による6次産業化ブランディング事業



工業団地への雪冷熱エネルギーの供給事業

関連するゴール 4、ターゲット 4.4

関連するゴール 7、ターゲット 7.1

関連するゴール 13、ターゲット 13.3

本町の積雪寒冷地域という気候を活かして、寒冷地における通信機器の耐用テストなどを試験するために立地した企業もあり、町内の電子機器関連製造業とも連携した様々な実証実験を計画している。また雪と地域農産物による新たな産業の形成は「雪と共生するまちづくり」を具現化するものである。

(2) 情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

1. 住まいのイノベーション

豪雪地帯は国土の 51%、また総人口の 15%を占めると言われている。また、人口1万人未満の自治体は年々増加傾向にあり、特に北海道は 2035 年までに 74%が1万人未満のまちになると言われている。

人口が減少・高齢化の中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの構築に向け、まちを維持するためにコミュニティが持つ課題解決力を高める支援を行っているが、それを補完するために、先進的な技術の活用が求められている。

ICTなどのテクノロジーによるイノベーションと、そうしたテクノロジーが有効に機能するための環境や仕組みのイノベーションの実現に向けた「住まいのあり方」についての検討を平成 29 年度から道内シンクタンクと行っており、さらにモデルとしてのプロジェクトを展開し、全国の多くの小規模な豪雪地帯へ発信していく。

2. 雪中商品のブランド発信

豪雪地帯である本町に無尽蔵に積もる雪の冷気を活用し、全国でも随一、米を粳のまま貯蔵し、新鮮な新米の味と香りを消費者に届けることができる「スノークールライスファクトリー」のブランド米「雪中米」の成功を契機に町民一丸となった雪の利活用を進めている。

町内に大量に降り積もる雪を一箇所に集約する沼田式雪山センターにおける雪の利活用は和菓子やお酒、味噌など 6 次産業化にも及んでおり、地域資源である野菜の乾燥化や貯蔵における雪の利用について試験調査を行い、地域ならではの特産品作りの実用化を図る。

「雪と共生するまちづくり」を具現化する、雪と地域農産物による新たな産業の形成を雪中ブランドとして発信していく。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

平成 26 年の地域活性化モデルケースに選定された「農村型コンパクトエコタウン構想」は、住民参加型・官民連携型により、歩いて暮らせる範囲内に施設やサービスを集約して、安心して暮らし続けられるまちづくりをハードとソフトの両面から行っており、各種取組から、平成 29 年の人口動態は転入者数が転出者数を上回る社会増となった。

この構想をさらにステップアップするために、本構想の中心に据えてきた「農業の持続的発展」と「健康で農業・産業が続けられる環境づくり」に向けて、ICT など先進技術を活用した実証実験や研究により、持続可能なまちづくりのプロセスを発信していく。

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

1. 沼田町第5次総合計画

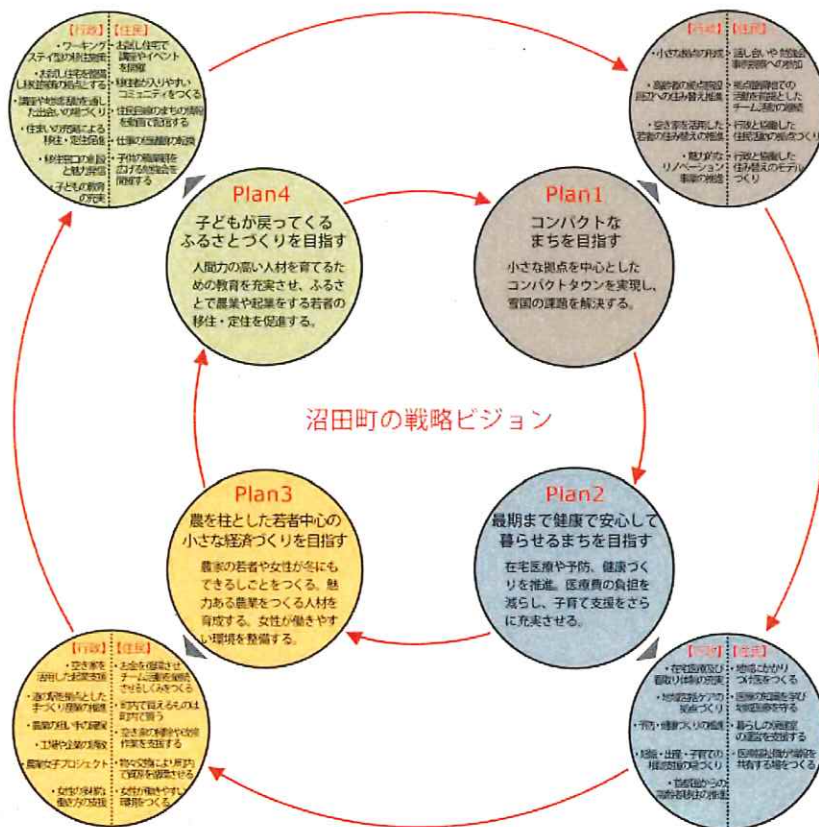
目指すまちの将来像を『ずっと「支える」もつと「はばたく」雪国の理想郷 沼田町～町民も自然も雪も輝くまち～』と定め町民が安心して豊かに住み続けられるまちを目指している。

今年度は、次期計画策定に向けて、2030年までに実行すべきSDGsの取り組みにより地方創生を深化させる検討を住民参加型で行う。

2. 沼田町総合戦略

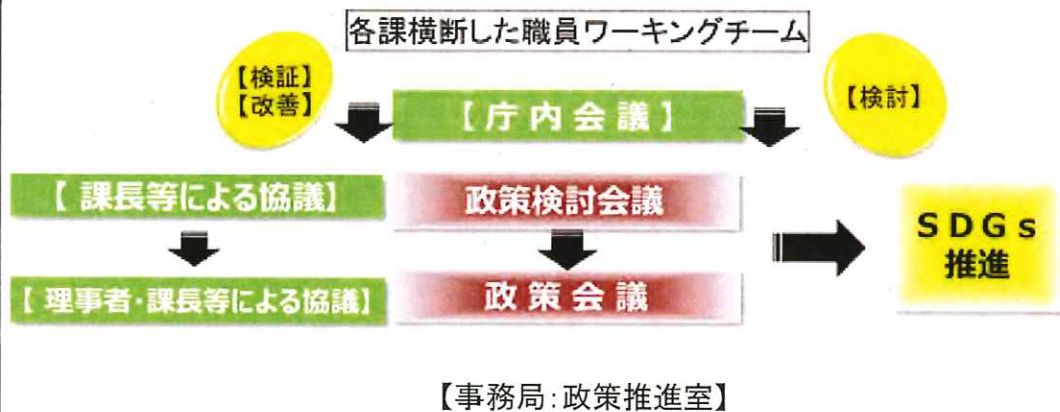
市街地の歩いて暮らせる範囲に医療福祉・買い物・住まい等の必要なサービスを集約し、まちをコンパクトにすることで雪国の課題を解決する「農村型コンパクトエコタウン構想」を中心に組み立てられ、本州と比べて歴史が浅い北海道という地域性を活かし、コンパクトタウンの実現を住民とともに目指している。

Plan1、Plan2の基盤整備は着実に進めており、次のステージとしてPlan3、Plan4に向けて「攻めの農業」を重点的に展開し、総合戦略を実行していく。



④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

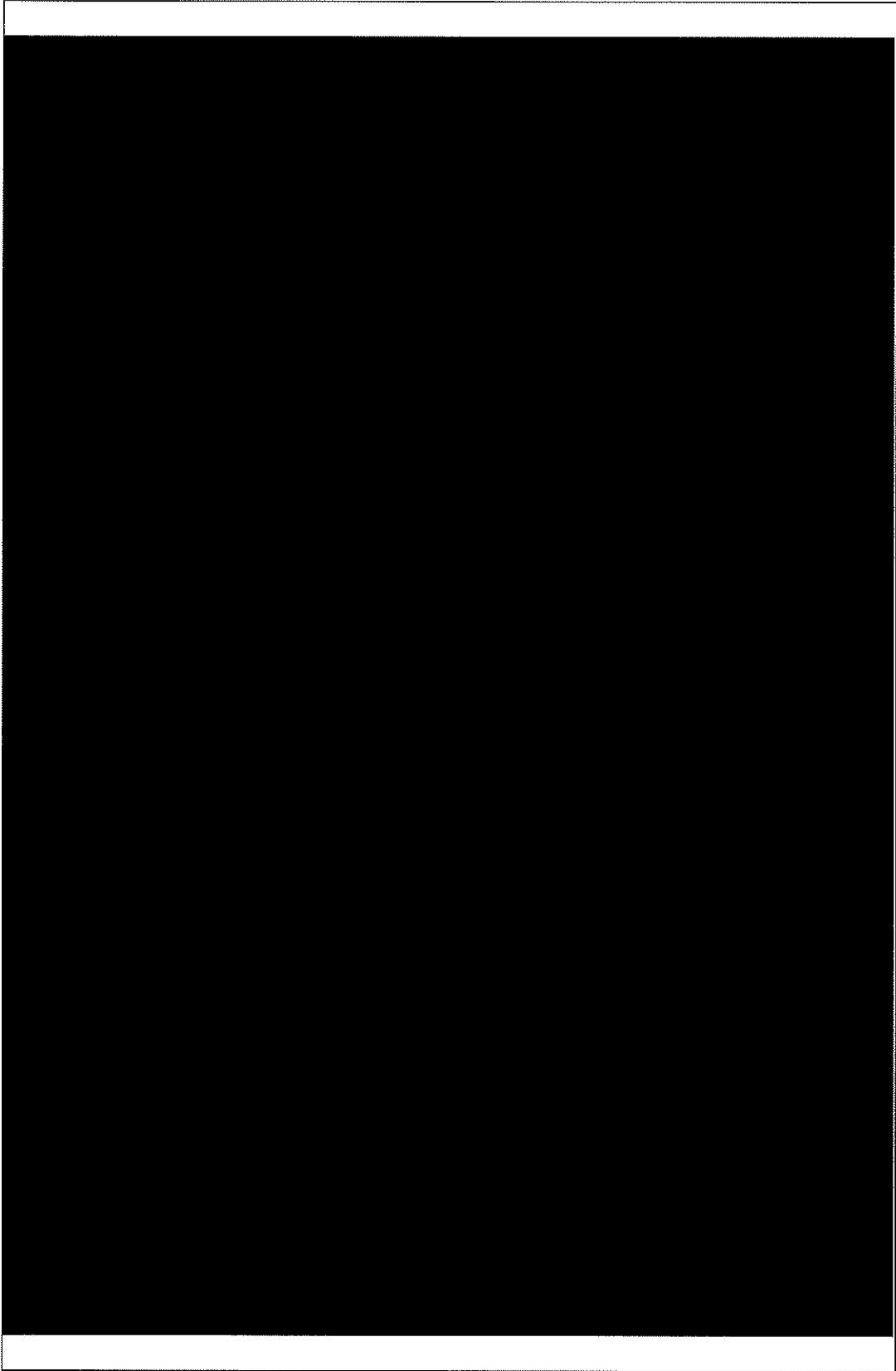


庁内会議は各課横断したプロジェクトチームとして、これまでの各課での取組みを踏まえて、10年後を見据えた新たな住まいや新たな産業について、実行に向けた具体的な政策を策定し、各課長等による政策検討会議を経て、政策の最終決定基幹である政策会議にて決定し、庁内合意形成を図る。

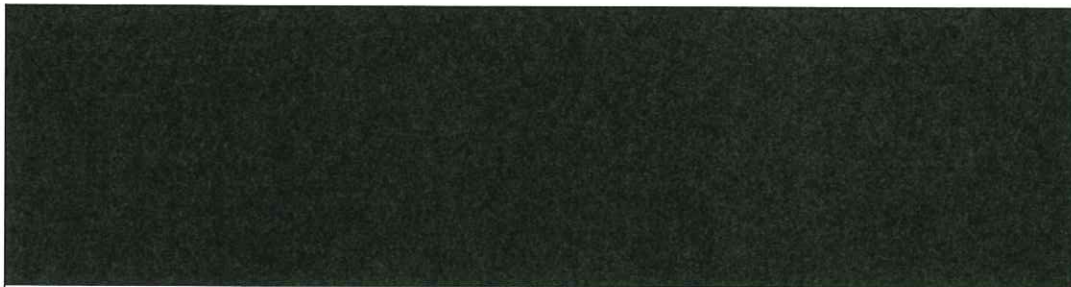
毎年7月には前年度の事業効果について検証を行う。

(2) 域内の連携

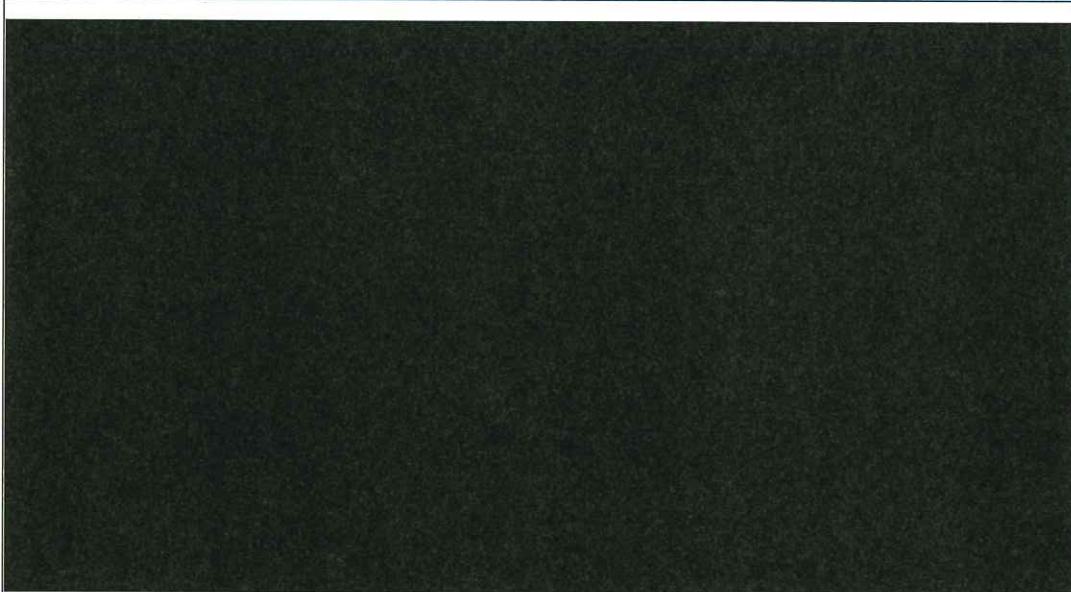
※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等



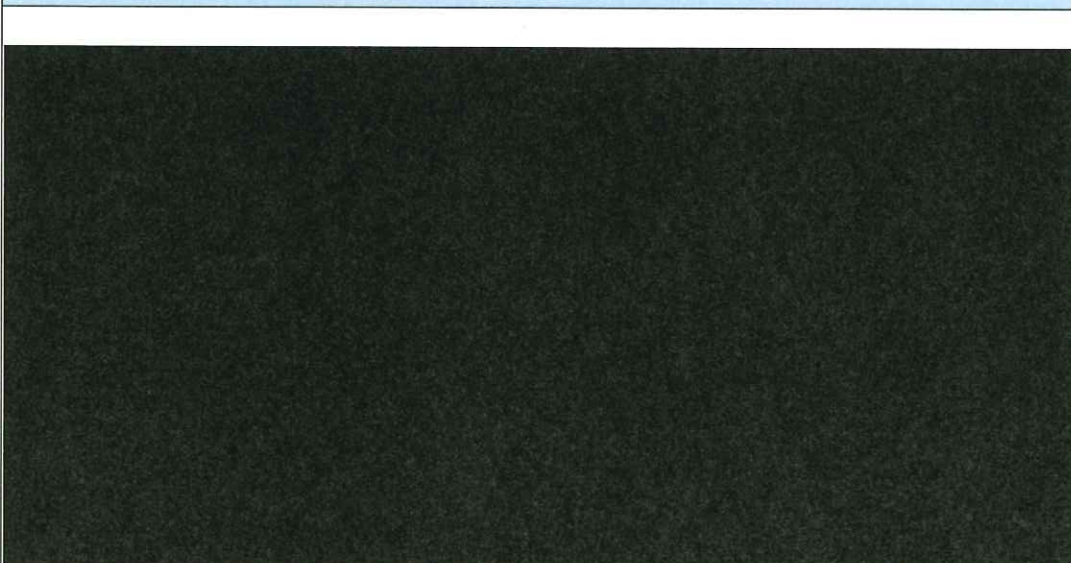
(3) 自治体間の連携(国内)
(4) 国際的な連携



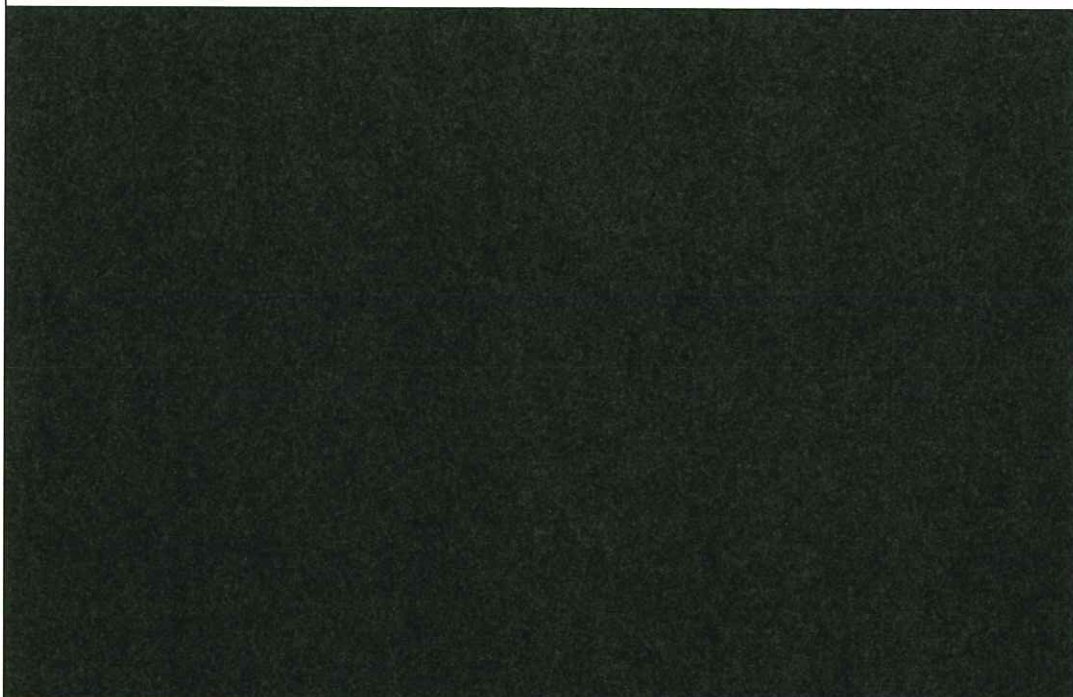
(2-2) 社会面の取組



(2-3) 環境面の取組

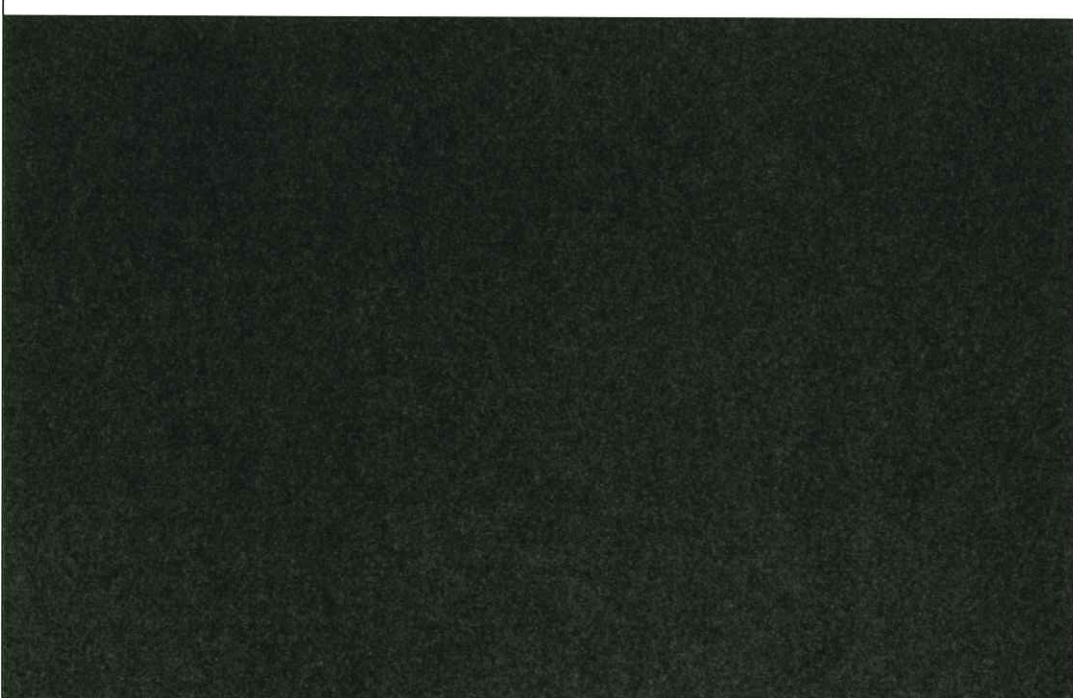


(3-1) 三側面をつなぐ統合的取組
(自治体SDGs補助金対象事業)

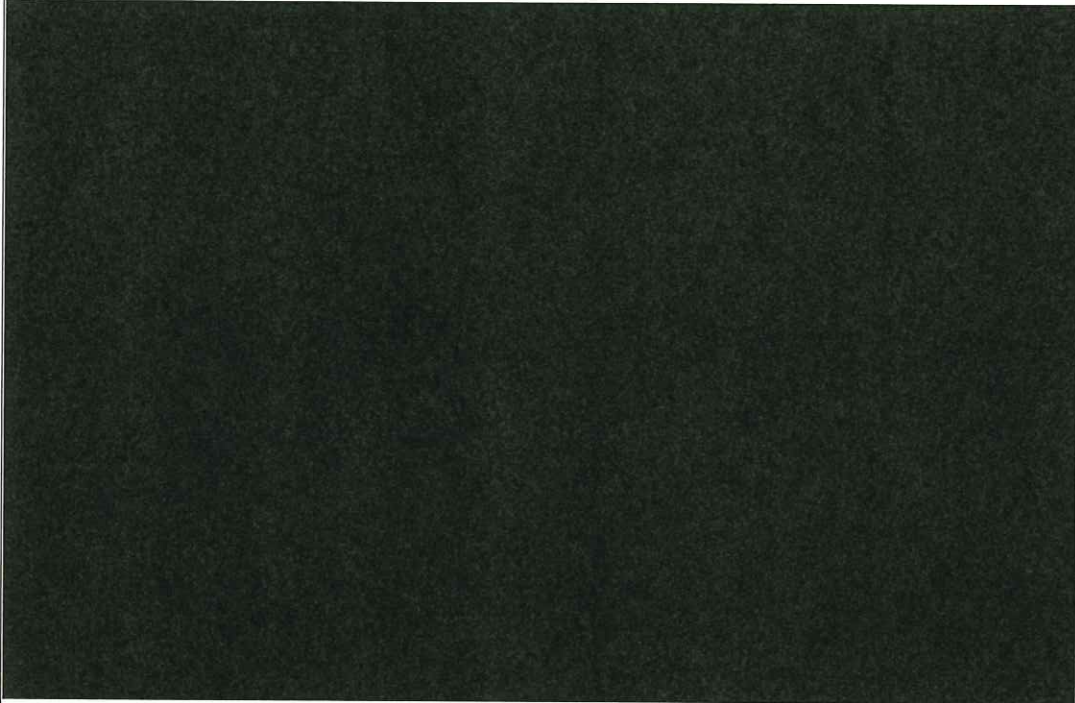


(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

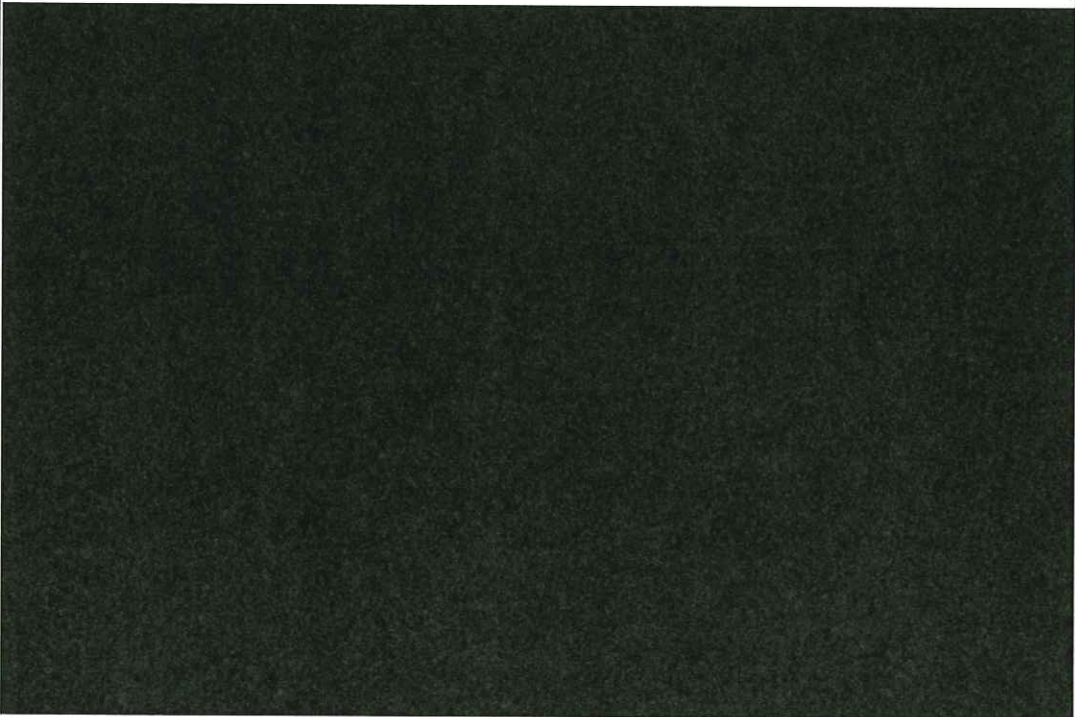
(3-2-1) 経済⇄環境



(3-2-2) 経済⇔社会



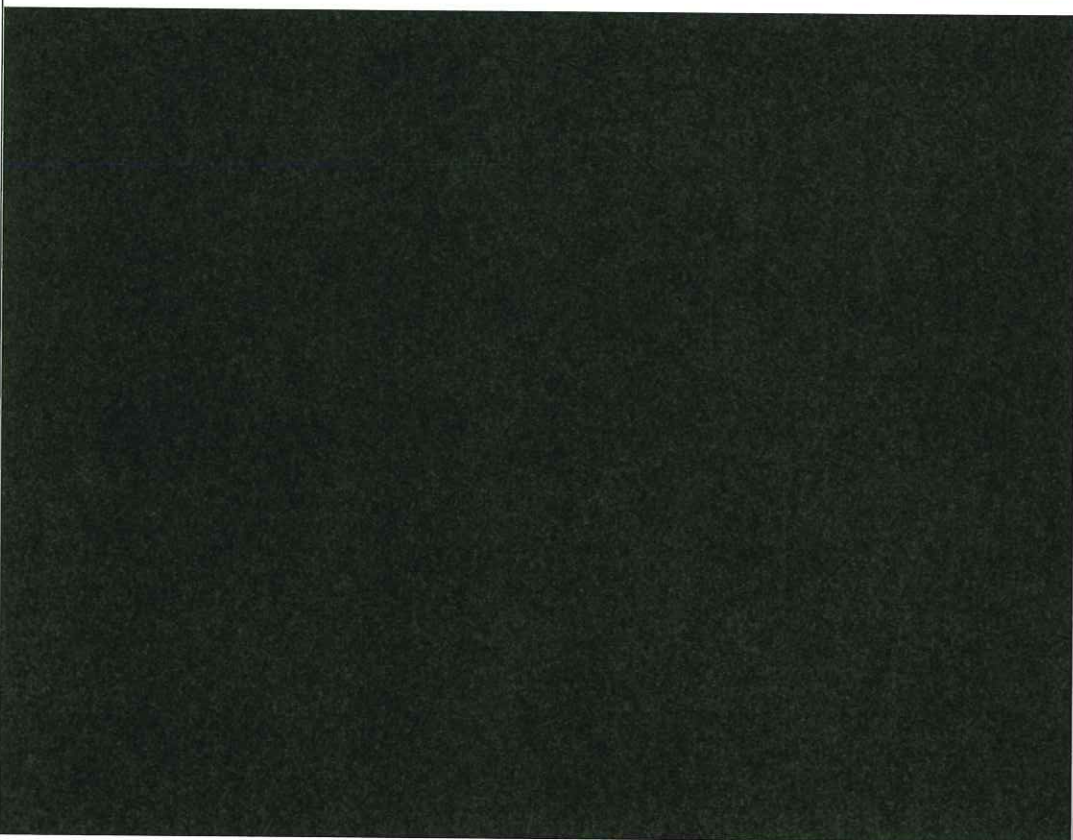
(3-2-3) 社会⇔環境



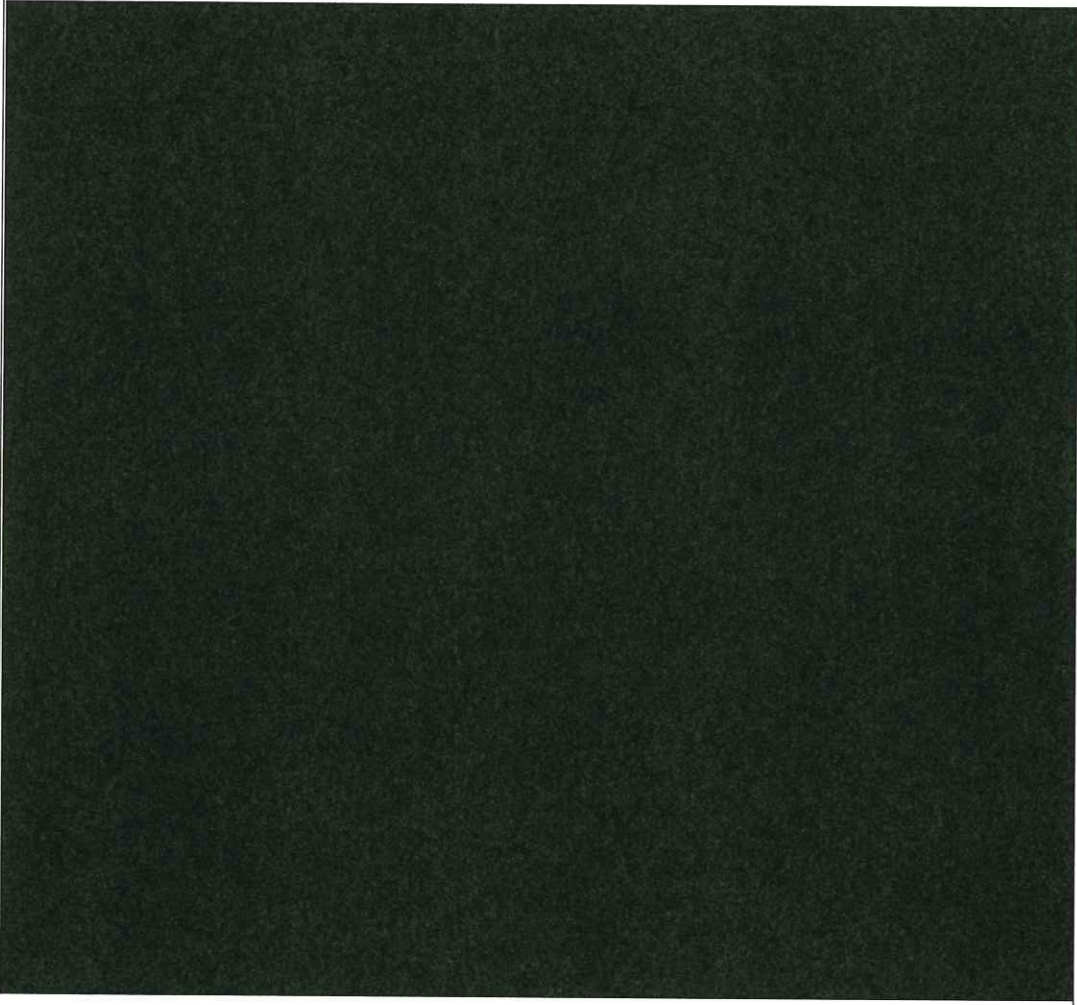
(4) 自律的好循環



(5) 多様なステークホルダーとの連携



(6) 資金スキーム



(7) 取組全体のスケジュール



事業名: 沼田町農村型コンパクトエコタウン構想(スマートタウンステージ) 提案者名: 北海道沼田町

取組内容の概要

沼田町は地域活性化モデルケースとして、「歩いて暮らせるまちづくり」をコンセプトに、雪国でも高齢者が歩いて移動できる距離である500mの範囲内に医療、福祉、買い物など生活に必要なものを集約する構想を官民連携と住民参加型で進めている。本ステージでは民間企業と提携し、LPWA(省電力広域エリア無線通信技術)を住まいや農業に活用したスマートタウン構想を推進する中で、町民の願いである「緑豊かな田園の町」を持続させる。

＜事業イメージ＞



課題 A を解決するために

- 取組① 農場・ハウスの遠隔管理
- 取組② 農作業のICTIによる省力化

沼田町の課題 A…農業の持続的發展

食料生産活動の推進、地元企業と連携したイノベーションの創出



環境面の相乗効果①
雪国としてのハンディの克服

経済面の相乗効果②
気候変動に対応した生産空間の確保・国土の保全



エネルギー活用、雪との共生

経済

社会

環境

沼田町版SDGs 三側面をつなぐ総合的取組
LPWA活用によるスマートタウンで
「北国における健康的住まいと農業の発展」

経済面の相乗効果①
産業の発展による農業従事者・起業家・移住者の増加

社会面の相乗効果①
良好な居住環境によりいつまでも農業に従事

課題 B を解決するために

- 取組① IoT 住宅により地域包括ケアとの連携
- 取組② 高断熱によるネットゼロエネルギーハウスの実現

沼田町の課題 B…健康な住まいづくり

多様な住まいに対応した QOL の向上、安心安全な住まいづくり



環境面の相乗効果②
雪の不安を解消した住環境による健康状態の改善

社会面の相乗効果②
環境負荷・光熱費の削減



沼田町の課題 C…雪との共生

課題 C を解決するために

- 取組① 雪山センターから工業団地への雪冷熱エネルギーの供給
- 取組② 「雪中商品」の高付加価値化・ブランド化

～2030 年も農業が盛んな「緑豊かな田園の町」～

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年3月22日

東川町長 松岡市郎 印

提案全体のタイトル	文化と教育を核としたレジリエンスなまちづくり推進事業
提案者	東川町長 松岡市郎
担当者・連絡先	

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

東川町は、北海道のほぼ中央部の上川盆地に位置している。町域(247.30 km²)のほぼ7割を森林が占めているほか、平野部の大部分(2,310ha)を水田が占めている。東側は大雪山国立公園の一部となっており、北海道最高峰の旭岳を擁している。西側は旭川市に隣接しており、旭川空港からは自動車ですら15分程度と至便の位置にある。町の中心部には平野部が広がっており、大雪山を望む水田風景が一面に広がるなど良好な景観を有し、平成19年には北海道で初めて景観行政団体の指定を受けている。また、良質な地下水が豊富なことから上水道がなく、全戸が地下水により生活している。

良好な自然景観を背景に、東川町では1985年に「写真の町」を宣言するなど、文化を核としたまちづくりを進めている。毎年夏には「国際写真フェスティバル」を開催し、多様な情報発信と交流を創出するなど国内外との独自のネットワークを構築している。また平成27年には国内初となる公立日本語学校を開設し、東南アジア圏を中心に多くの外国人留学生の滞在につながるなど、地域への人の流れの生み出す取組みを行っている。

基幹産業は農業、木工業、観光業が中心となっている。水稻栽培を中心とした農業は、大雪山からのミネラル豊富な伏流水と平野部に連たんした広大な水田により、「ゆめぴりか」など良食味米の産地となっている。

豊富な森林資源を背景とした木工業は、日本三大家具の一つに数えられ高質でデザイン性の高い「旭川家具」の産地となっており、家具工場やアトリエなど高い技術力が蓄積されている。アトリエの中には洗練されたカフェや雑貨店を併設し豊かなライフスタイルを提供するものもあり、交流人口の増加にもつながっている。

大雪山をはじめ美しい景観や、質が高くゆとりあふれるカフェなど多様な観光資源を背景とした観光業では、近年入込客数が増加傾向にあり、年間145万人が訪れるなど北海道内を代表する観光地域の一つとなっている。

東川町は、これらの地域状況を背景に、国の地方創生推進交付金等を活用し、東川の魅力の磨き上げや取組みの有機的な結合、発信を行ってきた。その結果、国内では珍しく人口は増加傾向(H20:7,756人→H28:8,166人、直近3年の平均年間人口増加率:1.1%)にある。定住人口や交流人口の増加は地域内消費の拡大に波及しており、着実に地方創生の成果が発現しはじめている。

一方で、今後も着実に地方創生を推進していくためには、ゆとりある生活環境の基盤であり人口増加の要因を支える、魅力ある自然や景観、生活環境の保全と、地域経済を支える基幹産業の育成や人口減少対策をバランスよく両立させ、いかに持続可能なまちづくりに昇華させていくかが課題となっている。

(2)2030 年のあるべき姿

公立日本語学校と町内の福祉専門学校が連携し、不足する介護福祉士等を育成し全国に供給する、国際的な人材育成拠点を目指すなど、文化と教育を核に人口減少と地域経済縮小の緩和を図ることで、「まち」の持続性を高めるとともに、多様な変化に柔軟に対応することができるレジリエンスなまちを目指す。

また、環境や基幹産業の維持、育成を図るとともに、広大な水田による食糧生産、豊富な地下水資源、太陽光発電や地中熱ヒートポンプをはじめとしたクリーンエネルギーなど、「食糧」、「水」、「エネルギー」の自給性を高め自活可能なまちを構築する。

これらを通じて、町の持続性の基盤となる人材や資源、発現する経済効果を広く国内外に供給、波及させ、国連が掲げる持続可能な開発目標の達成に貢献できる「世界の中のひがしかわ」を目指す。

(3)優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済 ゴール 2 ターゲット 2. 4
 ゴール 8 ターゲット 8. 2
 ゴール 8 ターゲット 8. 9



東川町の基幹産業である、農業、木工業、観光業の振興を図り、持続可能なまちづくりの経済基盤を強固にする。水田の多面的機能(治水や地下水保全機能、田園風景の創出)や、地域材利用による民有林の活性化など他への波及効果につなげる。

2. 社会 ゴール11 ターゲット11. a
 ゴール 4 ターゲット 4. 3



活力ある地域を維持していくため、定住人口だけでなく、中長期滞在の拡大を図り人口減少の緩和を図る。定住人口や中長期滞在を地域内消費に結びつけ地域経済の拡大につなげるだけでなく、外部からの気づきや資本を活用し、ひがしかわらしい環境や景観の保全につなげる。

3. 環境 ゴール 6 ターゲット 6. 1
 ゴール 7 ターゲット 7. 2
 ゴール15 ターゲット15. 2



人口増加傾向にある東川町の魅力を創造し、多くの人々が憧れる「ひがしかわらしさ」を生み出す源となる豊かな自然環境や景観、地下水を保全する。豊かな環境を守り育てることで、定住人口の拡大や、良好な自然環境を背景とした農業等の生産活動につなげる。

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018～2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

1. 水田大区画化事業

関連するゴール 2、ターゲット2. 4

国営事業による水田の大区画化(0.3ha/枚→2.2ha/面)を推進し、生産性の向上を図るとともに、水田の多面的機能の向上によりレジリエントな農業の推進につなげる



2. 家具・農産品国際販路拡大事業

関連するゴール 8、ターゲット8. 2

デザインスクール^(※)の実施や、近隣市町村と連携して実施する国際家具デザインフェア、米のロシア販売促進事業を通じて、基幹産業を支える特産品である家具や農産品の高品質化と海外販路の拡大により、高いレベルの経済生産性の確保を図る(地方創生推進交付金申請予定事業)

(※)デザインスクール:東川町に蓄積する旭川家具の高質なデザインや、後述する織田コレクションを活用し、建築や工業製品、生活様式など様々なデザインの第一人者を招聘し、誰もが自由に参加できるデザインスクールを開催している。スクールはほぼ月に一度開催されており、デザイナーを目指す多くの若者が地域内外より参加している



3. 地域資源を活用した観光振興事業

関連するゴール 8、ターゲット8. 2

大雪山や織田コレクション^(※)などの地域資源を活用し、来訪者が地域文化に触れ理解を深めるとともに、地域住民との交流を生み出す新たな観光体系を創出するとともに、地元文化・製品の販促につながる持続可能な観光業の促進を図る

(※)織田コレクション:元東海大学旭川校の教授(デザイン)が収集した、近代デザイン家具コレクション群。主に北欧の椅子を中心としており、本国において現存しない製品を含むなど、その規模と希少性から、近代の工業製品及びデザインの研究分野において非常に高い学術的価値有している。



4. 応援住民拡大事業

関連するゴール11、ターゲット11. a

ふるさと納税制度を活用した「写真の町」ひがしかわ株主事業を通じて、東川町の応援住民の拡大を図り、居住の有無を問わず、多くの人々と協力してまちづくりを行うことで、経済、社会、環境面における都市部とのつながりをより強固なものとする。



5. 教育環境振興事業

関連するゴール 4、ターゲット 4.3



地域内に設置される、北海道立高校、私立専門学校の魅力ある学校づくりを支援し、生徒確保を図り、10代後半～20代前半の人口帯の流入促進及び流出防止を図るとともに、質の高い技術教育、職業教育及び大学を含む高等教育へのアクセスを拡大する。

6. 外国人留学生の受入拡大事業

関連するゴール 4、ターゲット 4.3



公立日本語学校による、外国人に対する日本語教育事業の実施と、地域内の福祉専門学校と連携した介護福祉士の育成、供給による仕組みを構築することで、国外から東川町への人の流れを創出するとともに、外国人のスキルアップを促し、質の高い技術教育、職業教育及び大学を含む高等教育へのアクセスを拡大する。

7. 地下水保全事業

関連するゴール 6、ターゲット6.1



農業の適正な施肥管理や森林保全、地下水モニタリングを通じて、農業や生活を支える貴重な地下水の保全を図ることで、安全で安価な飲料水への普遍的かつ平等なアクセスを確保する。

8. 森林保全事業

関連するゴール15、ターゲット15.2



植樹や森林の適正管理、森林の諸権利の外国への流出防止を図り、地下水や良好な景観を生み出す森林を保全するとともに、破壊の阻止や回復を図る。

9. クリーンエネルギー活用推進事業

関連するゴール 7、ターゲット7.2



薪ストーブや太陽光発電、地中熱ヒートポンプ等クリーンエネルギーの普及と利用促進を図り、環境負荷の低減を図るとともに、自然とともに暮らすライフスタイルを確立させる

(2) 情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

1. 文化と教育による先進自治体連合による SDGs 普及啓発事業

文化と教育の先端自治体連合によるフォーラム^(※)を母体に、各地域のSDGsに関する取り組みについて情報共有を図るとともに、地域間連携による取組み拡大や国際貢献に

ついて検討を行う

(※)文化と教育の先端自治体連合:本町をはじめ、文化と教育によりまちづくりを進める兵庫県豊岡市、富山県南砺市、岡山県奈義町、香川県小豆島町の5自治体による組織で、情報交換や連携した取組みの模索等を行っている組織

2. 留学生に対する SDGs 普及啓発事業

東川町に滞在する外国人留学生に対し、日本文化体験プログラムを通じて、東川町の自然環境や資源をはじめ、SDGsに関する取組みや考え方の紹介を行い、国外へのSDGs普及につなげる。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

文化と教育の先端自治体連合に代表されるように、文化を核としたまちづくりを行っている自治体は全国各地に存在している。一方で、特に都市部を除く地方においては、多様な人の流れを地域内消費の拡大による持続可能なまちづくりに結び付けられる自治体は少なく、地方創生における大きな課題になっている。

東川町が目指す取組みは、本町の強みである文化資源や教育機関、国外とのネットワークを活用し、町を人材育成拠点として育成することで、地域内の中長期滞在創出による地域経済の拡大を図るだけでなく、地域内外の多くの人々の地域理解を促進することで、地域の魅力の土台となる自然環境の保全につなげるなど、「経済」、「社会」、「環境」の三側面をつなぎ、「持続可能なまちづくり」に向けた好循環を生み出す先進的な取組みとなっており、特に文化を核にまちづくりを進める都市部を除く地方への普及展開につなげられるものと考えている。

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

1. プライムタウンづくり計画 21-Ⅲ(仮称)(まちづくり総合計画)

東川町では現在、平成 31 年度から平成 35 年を計画期間とする新たなまちづくり総合計画の策定を進めており、SDGs の推進及び SDGs に関連する取り組み等について計画への搭載を予定している

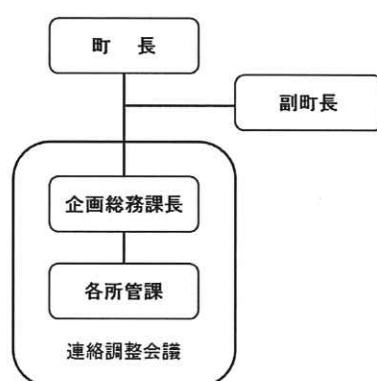
2. 写真文化首都東川町まち・ひと・しごと総合戦略(地方版総合戦略)

平成 27 年度に策定した、写真文化首都東川町まち・ひと・しごと総合戦略において、目指すべき姿を、「多くの人が集い、誰もが生き生きと暮らす文化あふれる写真文化首都の創造」と定めており、搭載される事業の多くが SDGs に関連する取り組みとなっている。計画策定から 3 年を経過したことから、今後行う計画の見直しにおいて、SDGs の推進及び SDGs に関連する取り組み等について計画への明記を予定している。

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

町の最高責任者である町長をトップに、総合計画の策定や管理、地方創生をはじめ、他部署との調整を行うなど町の企画部門を所掌する企画総務課が中心となり、庁内関係部署と連携し事業を推進する。また、各課長を構成員とする連絡調整会議を設置し、SDGsの推進に向けた目標の共通理解をはじめ取組みの進捗状況等の情報共有や、課題解決の検討を行う。



(2) 域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

1. 東川町観光協会

地域内の観光事業者との連携や調整のほか、主に観光分野でのアクティビティの実施や独自の海外プロモーション等により、観光マーケットの拡大を図る。

2. 東川町商工会

地域内の商店や飲食店との調整や、来訪者や地域外に対する特産品等の販売拡大や流通確保を図る。

3. 東川町農業協同組合

農業者や水田大区画化事業にかかる関係機関等との調整を行うとともに、農産品の国内外販路拡大事業を通じて地域産品の消費拡大を図る。

4. 旭川福祉専門学校

公立日本語学校と連携し、外国人留学生の受入を行い、介護福祉士の育成を行い、労働力として供給する。

5 北央しんくみ東川支店

地元金融機関であり、町と地方創生に関する連携協定を締結する北央しんくみ東川支店が、事業者の事業運営に関する経営診断やアドバイスを行い自立化に向けた取組みを支援するほか、組織資金確保に協力する。

6 株式会社東川振興公社

東川町におけるまちづくり会社の役割を担う株式会社東川振興公社が、町内の関係機関との連絡調整をはじめ、各事業者が地域内で実施する事業の企画立案、実施等について幅広くサポートを行う。

(3) 自治体間の連携(国内)

1. 文化と教育の先端自治体連合

本町をはじめ、文化と教育によりまちづくりを進める兵庫県豊岡市、富山県南砺市、岡山県奈義町、香川県小豆島町の5自治体による組織において、情報交換や連携した取組みの実施等を通じて、SDGsの取組み推進と普及を図る

2. 上川中部定住自立圏

上川中部定住自立圏域(旭川市、東川町、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、美瑛町)と連携し、情報交換や連携した取組みの実施等を通じて、SDGsの取組み推進と普及を図る。

(4) 国際的な連携

1. JICA

豊富な水資源や環境などを背景に、各国からの JICA 研修生の受入を通じ、持続可能な社会の構築に向けた国際的な問題の共通理解を図るとともに、本町の取組みの紹介等を通じ、SDGsの取組推進と普及を図る。

2. 姉妹都市及び海外事務所

姉妹都市関係や文化交流を行うカナダ・キャンモア町、ラトビア・ルーイエナ町、韓国・寧越郡と、人材交流や環境保全等の連携プログラムの実施検討を行うほか、台湾、タイ、中国、韓国、ベトナムに設置する東川町の海外事務所を通じて留学生の招聘拡大を図り、東川町への人の流れを拡大させる。

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

本取組みは、東川町の強みである公立日本語学校への外国人留学生の人の流れを活かし国内への人材供給拠点として育成していくことを中核に、人の流れを地域内消費や国際販路の構築に結びつけることで、地域内経済の維持、縮小緩和を図り基幹産業の育成につなげていくだけでなく、地域外の人々との交流から、自地域に対する自然環境や景観、生活環境に対する地域住民の「気づき」を促すとともに、地域外の人々と価値を共有することで、地域の魅力の基盤となっている環境の保全につなげていくなど、地域資源と様々な取組みを有機的に結合し、「経済」、「社会」、「環境」のバランスを保ちながら持続可能なまちづくりを目指すパッケージ事業となっている。

(課題・目標設定)

1. 経済 ゴール 2 ターゲット 2. 4
 ゴール 8 ターゲット 8. 2
 ゴール 8 ターゲット 8. 9



東川町の基幹産業である、農業、木工業、観光業の振興を図り、持続可能なまちづくりの経済基盤を強固にする。水田の多面的機能(治水や地下水保全機能、田園風景の創出)や、地域材利用による民有林の活性化など他への波及効果につなげる。

2. 社会 ゴール11 ターゲット11. a
 ゴール 4 ターゲット 4. 3



活力ある地域を維持していくため、定住人口だけでなく、中長期滞在の拡大を図り人口減少の緩和を図る。定住人口や中長期滞在を地域内消費に結びつけ地域経済の拡大につなげるだけでなく、外部からの気づきや資本を活用し、ひがしかわらしい環境や景観の保全につなげる。

3. 環境 ゴール 6 ターゲット 6. 1
 ゴール 7 ターゲット 7. 2
 ゴール15 ターゲット15. 2



人口増加傾向にある東川町の魅力を創造し、多くの人々が憧れる「ひがしかわらしさ」を生み出す源となる、豊かな自然環境や景観、地下水を保全する。豊かな環境を守り育てることで、定住人口の拡大や、良好な自然環境を背景とした農業等の生産活動につなげる。

(取組の概要)

事業名:文化と教育を核としたレジリエンスなまちづくり推進事業

公立日本語学校と町内の福祉専門学校が連携し、不足する介護福祉士等を育成し、全国に供給する仕組みづくりを行う。また、国営緊急農地再編整備事業による水田の大区画化や、家具や農産品の国際販路拡大、地域住民との交流を生み出す新たな観光体系の創出等により基幹産業の振興を図る。このほか、森林や地下水の保全、環境や基幹産業の維持、育成を図るとともに、広大な水田による食糧生産、豊富な地下水資源の保全、太陽光発電や地中熱ヒートポンプをはじめとしたクリーンエネルギーの推進により環境保全を図る。

(2-1)経済面の取組

(KPI)

地域内企業売上高

24,941 百万円(平成 29 年3月現在)→26,936 百万円(2020 年)

(事業費)

3年間(2018~2020 年)総額:77,000 千円

(取組概要)

(1)水田大区画化事業 168,000 千円

国営事業による水田の大区画化(0.3ha/枚→2.2ha/面)を推進し、生産性の向上を図るとともに、水田の多面的機能の向上によりレジリエントな農業の推進につなげる

・水田大区画化事業 168,000 千円(国営緊急農地再編整備事業、換地事業)

(2)家具・農産品国際販路拡大事業 47,000 千円

デザインスクールの実施や、近隣市町村と連携して実施する国際家具デザインフェア、米のロシア販売促進事業を通じて、基幹産業を支える特産品である家具や農産品の高品質化と海外販路の拡大を図る(地方創生推進交付金申請予定事業)

・デザインスクール実施事業 30,000 千円(講師謝礼、会場使用料等)

・国際家具デザインフェア実施事業 2,000 千円(開催負担金(3年に1回開催))

・農産品ロシア販促事業 15,000 千円(現地商談会開催経費、送料等)

(3)地域資源を活用した観光振興事業 30,000 千円

大雪山や写真、織田コレクションなどの地域資源を活用し、来訪者が地域文化に触れ理

解を深めるとともに、地域住民との交流を生み出す新たな観光体系を創出するとともに、地元の文化・産品の販促につなげる。

・観光受入体制構築 30,000 千円(プログラム構築、観光プロモーション等)

(2-2) 社会面の取組

(KPI)

住民基本台帳人口

8,126 人(平成 29 年3月現在)→8,200 人(2020 年)

(事業費)

3年間(2018~2020 年)総額:114,000 千円

(取組概要)

(1) 応援住民拡大事業 9,000 千円

ふるさと納税制度を活用した「写真の町」ひがしかわ株主事業を通じて、東川町の応援住民の拡大を図り、居住の有無を問わず、多くの人々と協力してまちづくりを行う。

・応援住民との交流事業 9,000 千円(株主総会開催経費)

(2) 教育環境振興事業 105,000 千円

地域内に設置される、北海道立高校、私立専門学校の魅力ある学校づくりを支援し、生徒確保を図り、10 代後半~20 代前半の人口帯の流入促進及び流出防止を図る。また、日本語学校による外国人留学生に対する日本語教育を推進する

・高校及び専門学校の魅力づくり支援 15,000 千円(生徒募集事業に対する助成)

・日本語学校運営 90,000 千円(教材費、指導員育成確保等)

(2-3) 環境面の取組

(KPI)

町有林面積

864ha(平成 29 年3月現在)→880ha(2020 年)

(事業費)

3年間(2018~2020 年)総額:195,000 千円

(取組概要)

(1) 地下水保全事業 30,000 千円

農業の適正な施肥管理や森林保全、地下水モニタリングを通じて、農業や生活を支える貴重な地下水の保全を図ることで、安全で安価な飲料水への普遍的かつ平等なアクセスを確保する。

- ・地下水モニタリング 30,000 千円（水質検査費用）

(2) 森林保全事業 90,000 千円

植樹や森林の適正管理、森林の諸権利の外国への流出防止を図り、地下水や良好な景観を生み出す森林を保全するとともに、破壊の阻止や回復を図る。

- ・森林保全事業 90,000 千円(植林、里山保全)

(3) 再生可能エネルギー活用推進事業 75,000 千円

薪ストーブや太陽光発電、地中熱ヒートポンプ等クリーンエネルギーの普及と利用促進を図り、環境負荷の低減を図るとともに、自然とともに暮らすライフスタイルを確立させる

- ・クリーンエネルギー導入推進事業 75,000 千円(設備導入者に対する助成)

(3-1) 三側面をつなぐ統合的取組
(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額:70,000千円

(取組概要)

東川町の強みである公立日本語学校への外国人留学生の人の流れを活かし、国内への人材供給拠点として育成していく。全国各地の福祉事業者や、地域の福祉労働力に確保に苦慮する自治体から人材ニーズを収集し、町内の福祉専門学校で育成した人材を供給する中間体制を構築するほか、進路相談や日本文化に関する知識指導、アルバイトの斡旋など、外国人留学生が、旭川福祉専門学校へ進学又は編入できるよう支援を図る

これにより生まれた人の流れを、地域内消費や国際販路の構築に結びつけることで、地域内経済の維持、縮小緩和を図り基幹産業の育成につなげていくだけでなく、地域外の人々との交流から、自地域に対する自然環境や景観、生活環境に対する地域住民の「気づき」を促すとともに、地域外の人々と価値を共有することで、地域の魅力の基盤となっている環境保全につなげていくなど、地域資源と様々な取組みを有機的に結合し、「経済」、「社会」、「環境」のバランスを保ちながら持続可能なまちづくりにつなげる。

- ・中間体制の構築 40,000 千円(コーディネーター配置、全国ネットワーク構築)
- ・文化交流プログラム実施 30,000 千円(体験プログラム実施、住民交流会開催)

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)
(3-2-1)経済⇔環境
<p>(経済→環境)</p> <p>(概要)</p> <p>大区画化による水田の多面的機能の向上や、地域内消費拡大による地域材利用の促進に伴う森林の活性化により、森林資源や地下水の保全につながる。また、他地域と地域住民の交流による住民の「気づき」創出により、住民の環境保全意識にもつながる。</p> <p>(KPI)</p> <p>地下水の飲料不適件数 0件(平成29年3月現在)→0件(2020年)</p> <p>(環境→経済)</p> <p>(概要)</p> <p>地下水や森林の保全、クリーンエネルギーの導入促進による、地域環境の保全により、森林資源や地下水を利用する木工品や農業製品の品質や生産性向上につながる。また、クリーンエネルギーの導入は製造コストの低減に寄与することから、生産性の向上にもつながる。</p> <p>(KPI)</p> <p>高品質米出荷量 13,777t(平成29年産)→14,000t(2020年)</p>
(3-2-2)経済⇔社会
<p>(経済→社会)</p> <p>(概要)</p> <p>大区画化による水田の多面的機能の向上や、家具農産品の国産販路拡大による基幹産業の振興により、産業従事者の定住促進が図られる、人口減少の緩和につながる。</p> <p>(KPI)</p> <p>製造業従事者数 777人(平成29年3月現在)→800人(2020年)</p>

(社会→経済)

(概要)

応援住民の拡大や、日本語学校による留学生の滞在により、留学生を媒介とした広範囲な情報発信や地域内消費が喚起され、地域製品の消費拡大による基幹産業の振興につながる。

(KPI)

外国人留学生地域内消費額

275百万円(29年3月現在)→290百万円(2020年)

(3-2-3)社会⇔環境

(社会→環境)

(概要)

応援住民の拡大や、日本語学校による留学生の滞在を通じた、他地域と地域住民の交流により、住民の「気づき」が創出され、環境保全意識の向上や、実生活でのアクション喚起により、ひがしかわらしさをつくる環境や景観の保全につながる。

(KPI)

町民の森植樹面積

14.25ha(平成29年3月現在)→15.75ha(2020年)

(環境→社会)

(概要)

地下水や森林の保全、クリーンエネルギーの導入促進による、地域環境の保全により、東川町の魅力の維持、向上が図られ、応援住民の拡大や外国人留学生の増加など、人口減少の緩和につながる。

(KPI)

薪ストーブ設置者数

52件(平成29年3月現在)→70件(2020年)

(4)自律的好循環

公立日本語学校への外国人留学生の人の流れを拡大することで、授業料等収入による学校の運営等の自走が可能となる。また、留学生の増加に伴う地域内消費の拡大や生産

性の拡大が図られることで、基幹産業の経済基盤が強固となり自立した産業として育成される。また、地域外の人々の東川に対する憧れや、住民の「気づき」により、ひがしかわらしさの基盤となる環境や景観の共通理解や保全意識の高まりにより、自らの行動による環境保全が促進される。

このように、東川町の強みを活かした人の流れの創出により、「経済」、「社会」、「環境」に関する全ての取り組みの自走への好循環が発現する。

(5) 多様なステークホルダーとの連携

1. 東川町観光協会

地域内の観光事業者との連携や調整のほか、主に観光分野でのアクティビティの実施や独自の海外プロモーション等により、観光マーケットの拡大を図る

2. 東川町商工会

地域内の商店や飲食店との調整や、来訪者や地域外に対する特産品等の販売拡大や流通確保を図る

3. 東川町農業協同組合

農業者や水田大区画化事業にかかる関係機関等との調整を行うとともに、農産品の国内外販路拡大事業を通じて地域産品の消費拡大を図る

4. 旭川福祉専門学校

公立日本語学校と連携し、外国人留学生の受入を行い、介護福祉士の育成を行い、労働力として供給する

5 北央しんくみ東川支店

地元金融機関であり、町と地方創生に関する連携協定を締結する北央しんくみ東川支店が、事業者の事業運営に関する経営診断やアドバイスを行い自立化に向けた取組みを支援するほか、組織資金確保に協力する

6 株式会社東川振興公社

東川町におけるまちづくり会社の役割を担う株式会社東川振興公社が、町内の関係機関との連絡調整をはじめ、各事業者が地域内で実施する事業の企画立案、実施等について幅広くサポートを行う。

7. 文化と教育の先端自治体連合

本町をはじめ、文化と教育によりまちづくりを進める兵庫県豊岡市、富山県南砺市、岡山

県奈義町、香川県小豆島町の5自治体による組織において、情報交換や連携した取組みの実施等を通じて、SDGsの取組み推進と普及を図る

8. 上川中部定住自立圏

上川中部定住自立圏域(旭川市、東川町、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、美瑛町)と連携し、情報交換や連携した取組みの実施等を通じて、SDGsの取組み推進と普及を図る。

9. JICA

豊富な水資源や環境などを背景に、各国からのJICA研修生の受入を通じ、持続可能な社会の構築に向けた国際的な問題の共通理解を図るとともに、本町の取組みの紹介等を通じ、SDGsの取組推進と普及を図る。

10. 姉妹都市及び海外事務所

姉妹都市など、文化交流にあるカナダ・キャンモア町、ラトビア・ルーイエナ町、韓国・寧越郡と、人材交流や環境保全等の連携プログラムの実施検討を行うほか、台湾、タイ、中国、韓国、ベトナムに設置する海外事務所を通じて留学生の招聘拡大を図り、東川町への人の流れを拡大させる。

(自治体SDGsモデル事業のための)コンソーシアム

東川町、東川町観光協会、東川町商工会、東川町農業協同組合、旭川福祉専門学校、北央しんくみ東川支店の代表者によるコンソーシアムを結成し、目的や将来像、課題の共通理解を図るとともに、取組みの方向性を検討、共有する。また、各構成組織の事務レベルによる実行会議を組織し、取組みの円滑化と連携を図るとともに、進捗状況や課題の常時共有を図る。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018~2020年)総額:456,000千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018年度	25,000	38,000	65,000	40,000	168,000
2019年度	25,000	38,000	65,000	15,000	143,000
2020年度	27,000	38,000	65,000	15,000	145,000
計	77,000	114,000	195,000	70,000	456,000

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金	H30	47,000	家具・農産品国際販路拡大事業

(民間投資等)

- ・外国人観光客向け宿泊施設建設(民間企業 H30 予定)

(7)取組全体のスケジュール

2018 年度:

事業初年度として、コンソーシアム組織の立ち上げを行い、町内の事業関係者と事業の目的や課題、実施スキームを確認し、今後の取組みの礎を確立する。また、取組みの核となる三側面をつなぐ取組みとして、全国各地の福祉事業者や、地域の福祉労働力に確保に苦慮する自治体から人材ニーズを収集し、町内の福祉専門学校で育成した人材を供給する中間体制の組織化を図り、留学生の受入拡大を行うほか、三側面をつなぐ取組みを中心に、社会、経済、環境に関する取組をそれぞれスタートさせる。

2019 年度:

事業 2 年度目として、コンソーシアムを中心に事業の進捗状況を確認し、スキームやスケジュールの調整を行うとともに、三側面をつなぐ取組みを中心に、社会、経済、環境に関する取組みの有機的結合を促進することで、相乗効果の発現を促す。

2020 年度:

事業最終年度として、コンソーシアムを中心に事業の総括を図るとともに、三側面をつなぐ取組みを中心とした社会、経済、環境に関する取組みの有機的結合により発現する相乗効果をもとに、取組みの自立化(助成は終了)させ、持続可能なまちづくりへとつなげる。



参考資料一覧

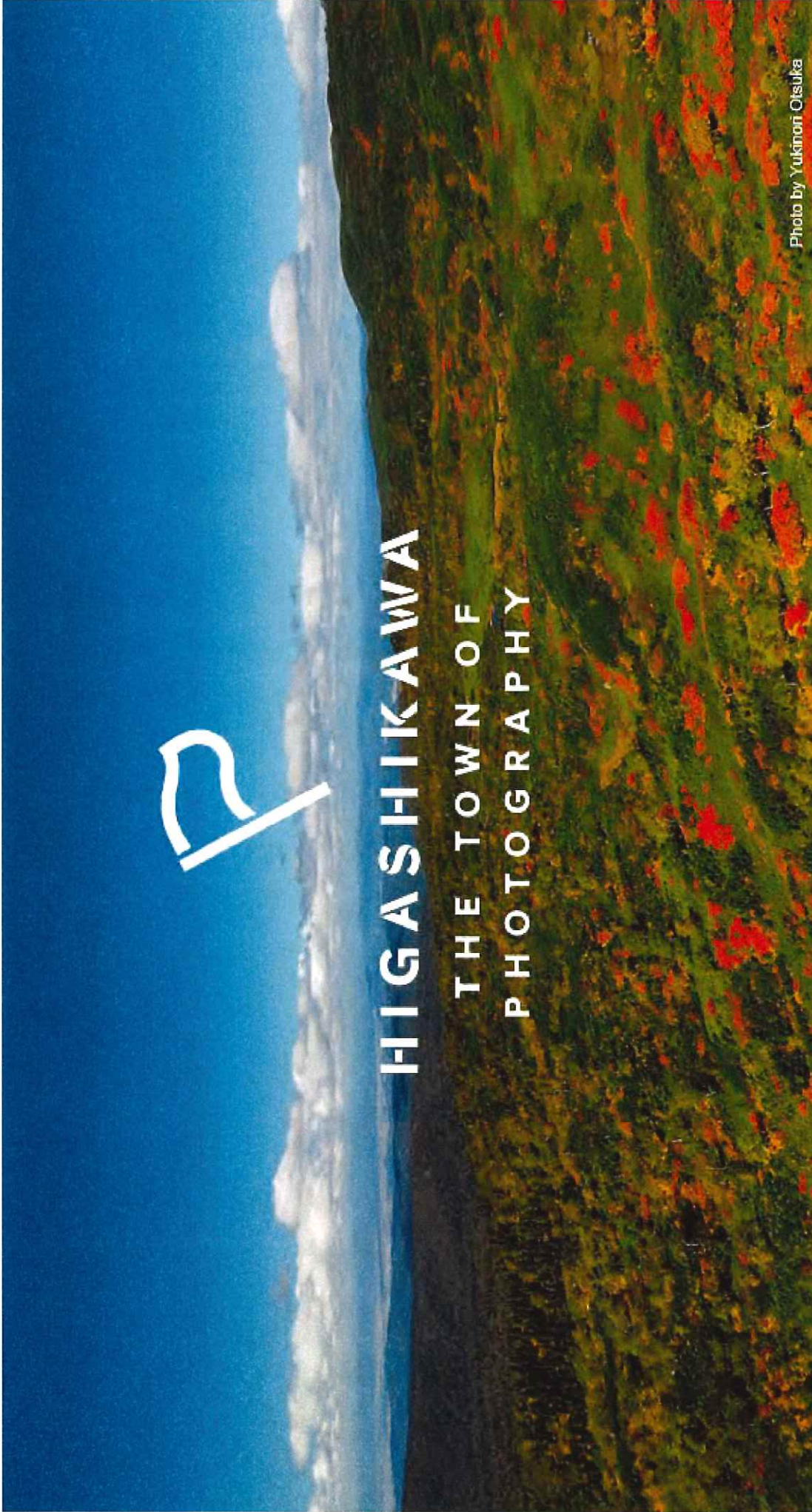
1 東川町の概要



HIGASHIKAWA

THE TOWN OF
PHOTOGRAPHY

Photo by Yukinori Otsuka

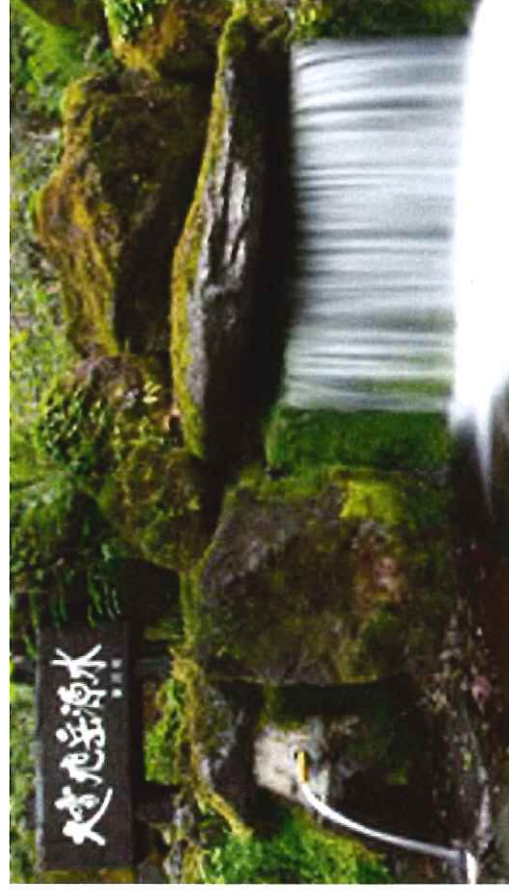
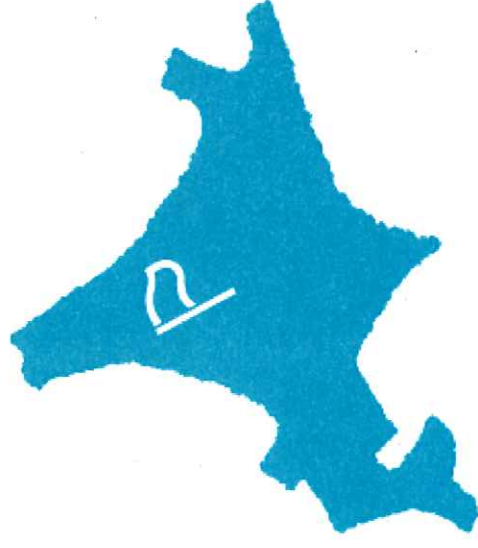


町の概要

東川町は、北海道のほぼ中央に位置し、東部は山岳地帯で、大規模な森林地域を形成しています。また、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の区域の一部になっています。

北海道の峰といわれる大雪山連峰の最高峰旭岳(2,291m)は、東川町域に所在。豊富な森林資源と優れた自然の景観は、観光資源として高く評価されています。大雪山国立公園(面積2,267.64km²)は昭和9年(1934)12月4日に指定を受けており、そのうち東川町域は約102.55km²となっています。

北海道でも唯一の、上水道の無い町です。



「大雪山連邦」の最高峰「旭岳」の雪融け水

東川町ではすべての町民が地下水で生活しております（北海道唯一）。この地下水は北海道の屋根「大雪山連邦」の最高峰「旭岳」の雪融け水が大地にしみ込み長い年月をかけて流れだしたものであります。町民はこの大雪の恵「地下水」に感謝しながら生活しています。

写真の町宣言から30年 写真文化首都宣言へ。

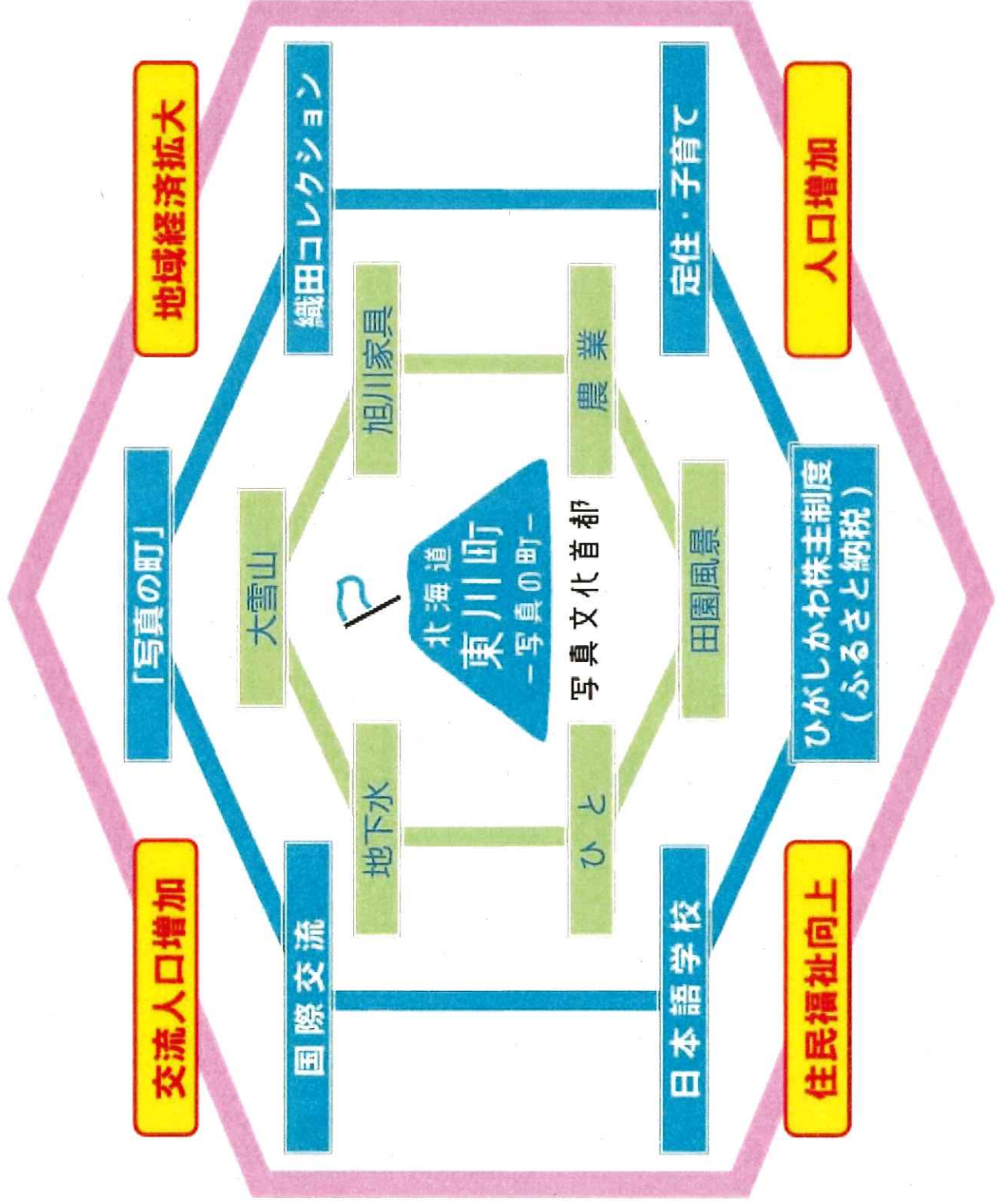
1985年に世界にも類のない「写真の町」宣言から30年、「町民が参加し、後世に残し得る町づくり」として、「自然」や「文化」そして「人と人の出会い」を大切に、「写真の良い町づくり」を進めてきました。

2014年、新たに「写真文化首都」を宣言し、写真文化の中心地として、「世界中の写真、人々、そして笑顔に溢れる町づくり」に取り組んでいます。



写真文化首都

「ヒト・モノ・コト」の相互連鎖から広がるまちづくり



ひとつのつながりが育てるまち

■「写真の町」ひがしかわ株主制度

東川町のふるさと納税は、「写真の町」ひがしかわ株主制度と呼んでいます。東川町を応援していただける人とのつながりを大切に「寄附」を「投資」、「寄付者」を「株主」として、町の未来を株主と共に育てています。

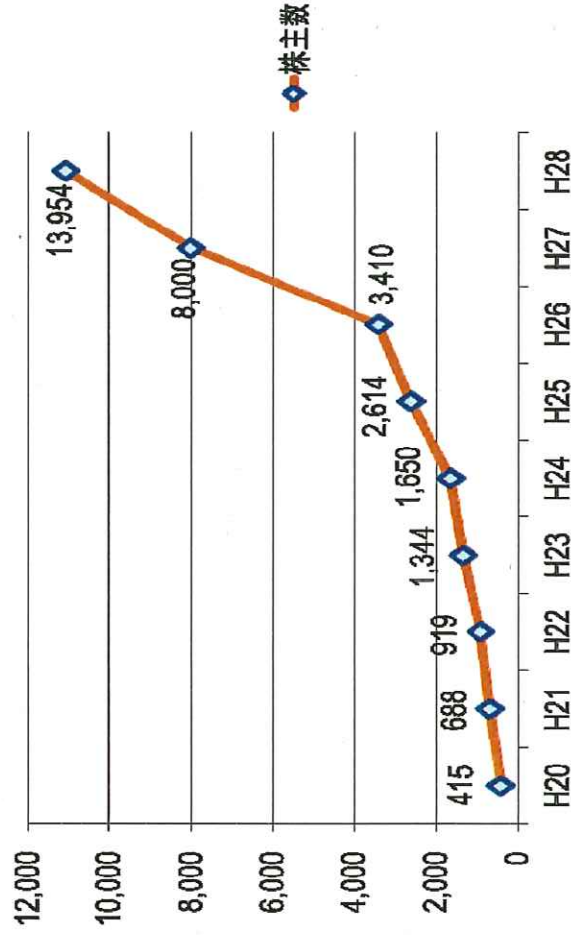
投資内容(実施事業)を明確にし、株主が自ら選択できるようにするとともに、株主総会や植樹など、株主との交流により絆を深めています。住民だけでなく、地域外に暮らす多くの株主=東川のファンと力を合わせたユニークなまちづくりを進めています。



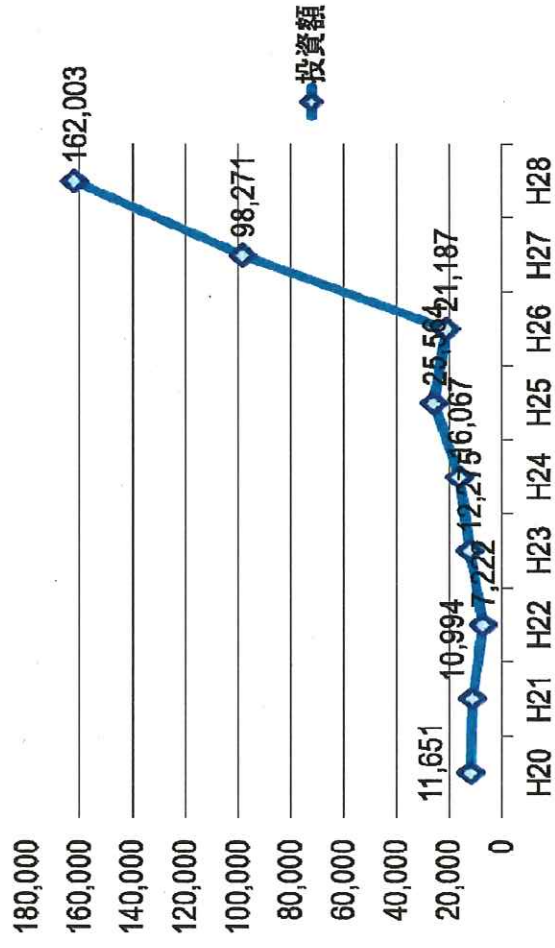
「写真の町」ひがしかわ
株主証
 東川太郎 NO.K08-00000



株主数



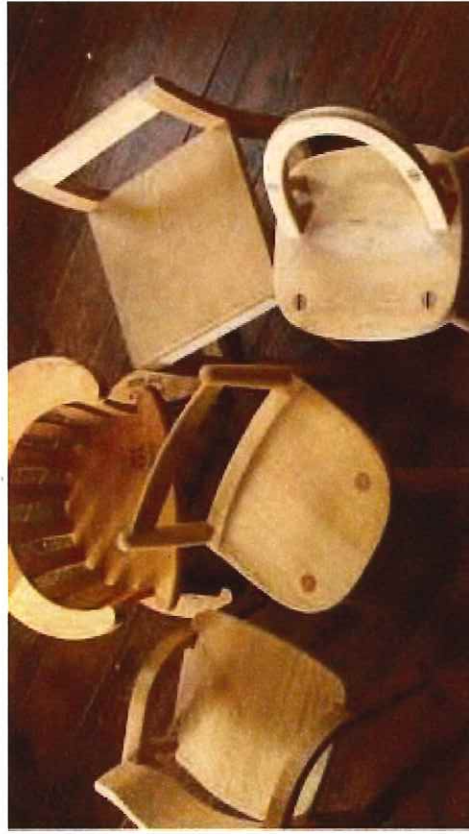
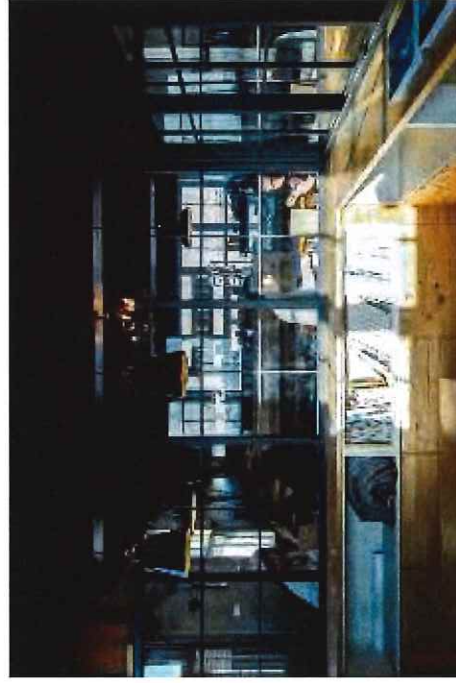
投資額



豊かな文化が集うまち

■ 豊かな価値基準が創る文化的なまち

美しい自然環境や景観、地下水での生活を背景に、「東川スタイル」と呼ばれるゆとりある生活を求めて多様な人の流れが生まれています。その結果、質を追求したカフェや、豊かなライフスタイルを提案する家具ギャラリー、世界的なデザイン家具コレクションなどが集まり、北海道の人口8,000人の町とは思えない文化的な町を創造しています



地方創生の好循環が生まれるまち

■ 人口

7,756人 → **8,166人**

■ 観光入込客数

83.7万人 → **145.1万人**

■ 飲食店数

16件 → **31件**

■ 税収

846.9百万円 → **892.9百万円**

平成20年度と平成28年度の対比
(飲食店は平成21年度と平成26年度の対比)

人口が増加するまち

東川町の人口の推移



文化と人が交わるまち

■外国人観光客の増加

東川町では、大雪山国立公園や美しい田園風景、点在する木工クラフト、特徴的なカフェ、世界的なデザイナー家具コレクションなど、多様な資源が蓄積され、多くの人々が東川町を訪れています。特に大雪山国立公園には近年外国人観光客が蔵しています。

訪日外国人宿泊数の推移



※特異年：平成23年（東日本大震災）

平成28年（大雪山国立公園の主要観光地が大雨災害により3ヶ月間閉鎖）

文化と人が交わるまち

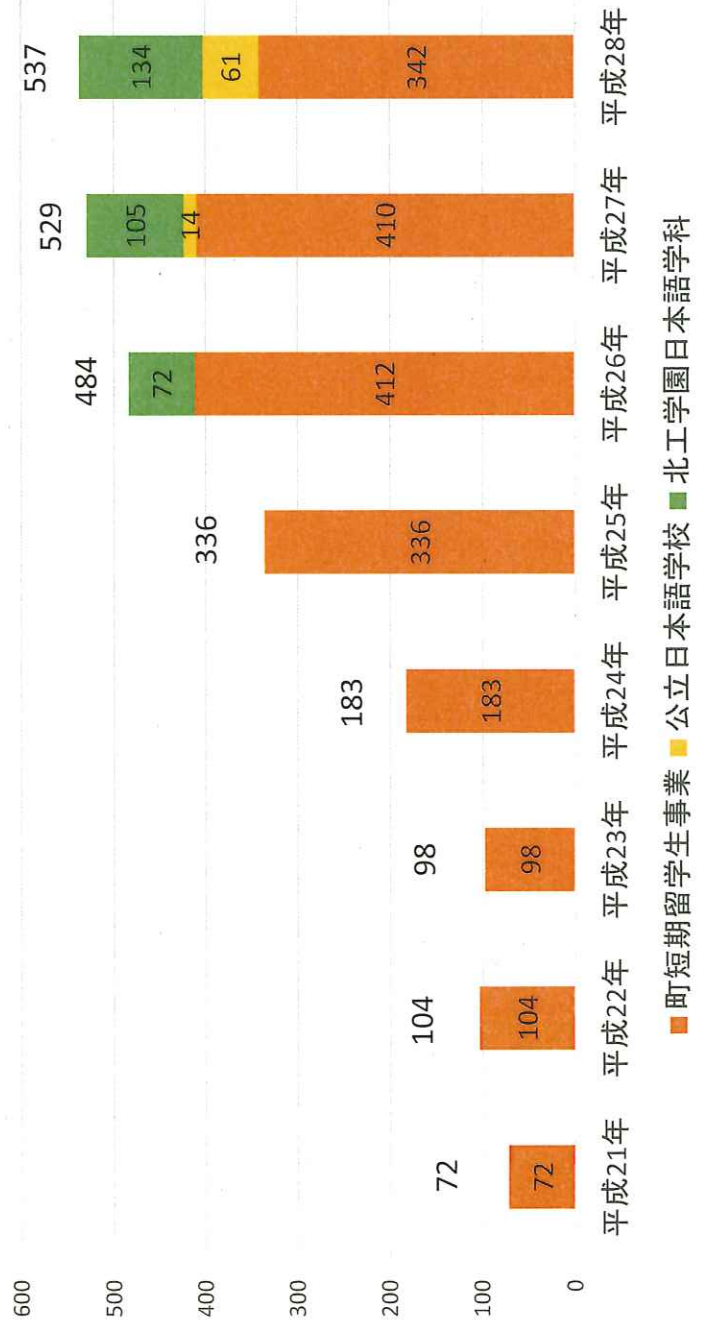
■ 留学生の受入

東川町では、国内初となる公立日本語学校の開設、町内専門学校における日本語学科開設など、外国人留学生を多く受け入れていきます。

留学生は、地域住民との交流による国際交流だけでなく、少子化の影響を受ける学校の生徒確保、町内の消費拡大にもつながり、元気なまちづくりを支えています。



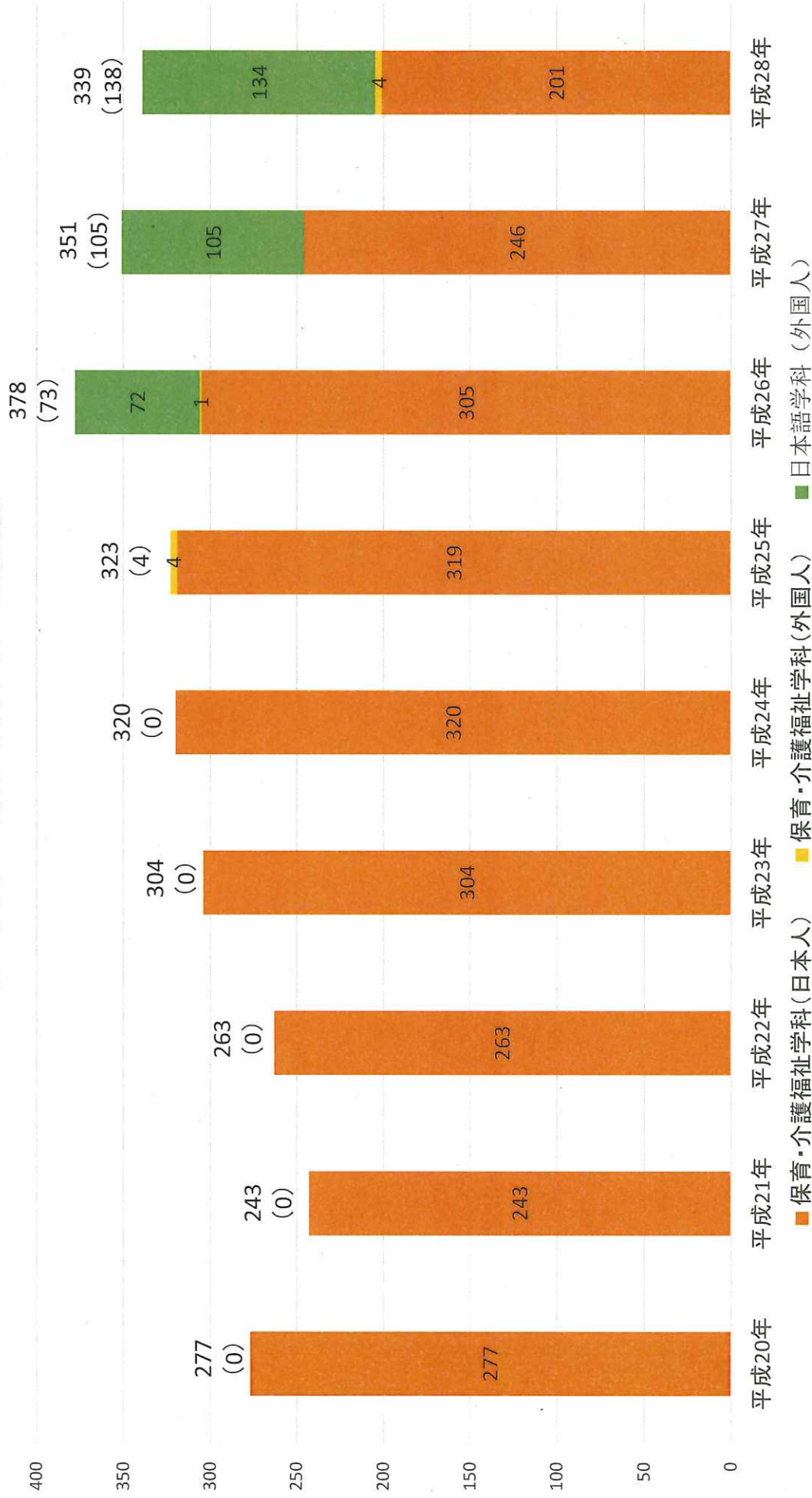
東川町への留学生数推移



文化と人が交わるまち

■留学生の受入

北工学園旭川福祉専門学校生徒数推移



文化と人が交わるまち

■大雪山文化

東川町には、日本最大の国立公園である大雪山国立公園がある。太古の自然を今なお残す貴重な自然は、外国人をはじめ多くの方が訪れる観光地としてだけでなく、大雪山を望む田園風景は東川町の美しい景観を作りだしています。



多様な高山植物群

大雪山旭岳は、標高2,291mにして、過酷な気象条件から本州の3,000m級に匹敵する植生を有しています。初夏には色とりどりの高山植物が、秋には美しい紅葉が広がります。

アイヌ文化

大雪山はアイヌ語で「カムイミンタラ」(神々の遊ぶ庭)として、信仰と畏怖の対象でした。毎年春には山開きとしてアイヌ民族による伝統的な祭典が行われます。

大雪山アーカイブス

学術的にも優れた、大雪山に関する貴重な文献等のアーカイブス化を進めています。

エコツアーの実施

大雪山をフィールドに、地元ガイド等が様々なアクティビティや解説を行うエコツアーを実施しています。

文化と人が交わるまち

■写真文化

世界に先がけ、「写真の町」を宣言し、写真を通じたまちづくりと交流を行っています。

フォトフェスタ・写真甲子園

毎年夏に写真の町東川賞授賞式を中心に、全国から高校写真部が集い心・技・眼を競う写真甲子園など様々なイベントを行っています



高校生国際交流写真フェスティバル

世界各国から高校生が集い、写真を通して友情の輪を広げ、国際交流を図ります

写真アークイブス

東川賞を受賞した世界各国で活躍する写真家の貴重な写真をアークイブスしています



写真ワークショップ

一般向けや、子どもたちによる写真少年団、シニア向け等様々な写真ワークショップを実施、写真を通じた地域内外との交流を深めています

文化と人が交わるまち

■家具デザイン文化

旭川家具の産地として、高い技術力と、デザインが蓄積されています

デザインアーカイブス

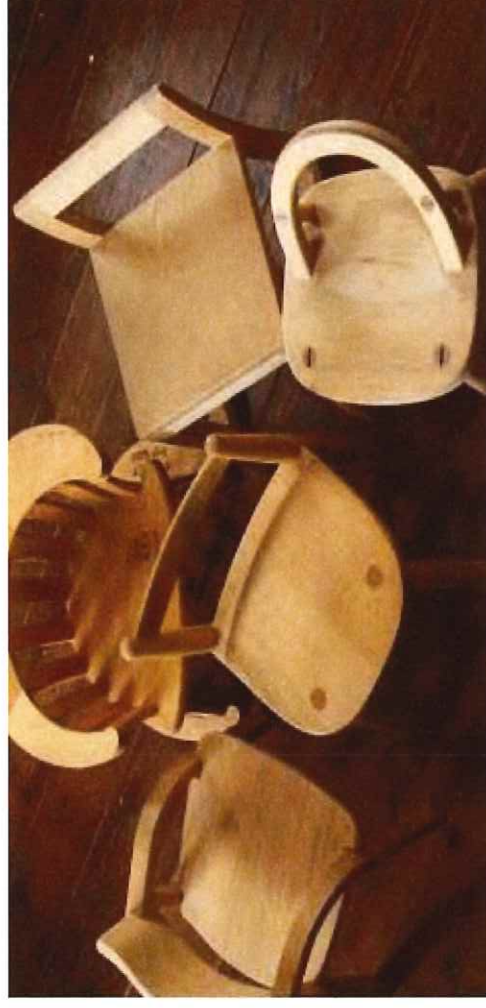
デザイン性に優れ、世界的に歴史・芸術価値が高い北欧家具を中心とした織田コレクションの公有化をすすめています

君の椅子

生まれた子どもに手づくりの椅子を贈る取り組みを行っています。木のぬくもりとやさしさが、生まれてきた子どもたちを歓迎します

マイチェア・マイデスク

中学校入学時に、学校で利用する木製机・椅子を贈ります。卒業時には3年間使用した椅子がプレゼントされます



SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年3月26日

北海道下川町長 谷 一 之 印

提案全体のタイトル	未来の人と自然へ繋ぐしもかわチャレンジ 2030
提案者	北海道下川町
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として 11 ポイント以上の大きさとすること。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けないが、過度に冗長な記載とならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

※改ページ

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

1. 歴史的経緯とこれまでの取組みと実績～過去から現在～

下川町は、北海道の北部に位置する人口約 3,300 人の内陸の町である。町の面積 644km²(東京 23 区の面積に相当)の約 9 割が森林で覆われ、豊かな自然資源を背景に、農林業を基幹産業としている農山村地域である。

1901 年の開拓以来、農業、林業、鉱業を基幹産業として発展し、1960 年代には 15,000 人を超える人口を有したが、我が国の産業構造の変化等により基幹産業(農林鉱業)が衰退し、銅鉱山の閉山、営林署の統廃合、JR名寄本線の廃止等が相次ぎ、1980 年の国勢調査では人口減少率が北海道 1 位、全国 4 位を記録する等、急激な過疎化により地域の活力が低下していった。

こうした幾多の危機や困難に対して、下川町民は知恵、工夫、行動で立ち向かい、乗り越え、発展してきたが、この過程において、他の自治体には無い独特の地域特性が形成され、2001 年には、「経済、社会、環境の調和による持続可能な地域社会づくり」のコンセプトが生まれ、これまで約 20 年間取組みを進めてきた。(※解説1)

2007 年 4 月 1 日に施行した「下川町自治基本条例」では、同条例の目的や基本的立場を明らかにする条例前文に「持続可能な地域社会の実現を目指す」ことを位置付け、政府から環境モデル都市(2008 年)、環境未来都市(2011 年)、地域活性化モデルケース(2014 年)等の選定を受けるなど、この実現に向けた取組みを推進している。

具体的には、地域資源である森林を最大限・最大効率に活用することを基本とし、持続可能な森林経営システムである「循環型森林経営」を基軸として、森林総合産業(林業・林産業・森林バイオマス産業)の構築、森林バイオマス等の再生可能エネルギー活用した地域エネルギーの完全自給と低炭素社会構築(※解説2)、超高齢化社会にも対応した新たな社会システムの構築を柱とした経済・社会・環境の三側面の価値創造、統合的解決による「持続可能な地域社会(森林未来都市)の実現」に向けた取組みを進めている。(※解説3)

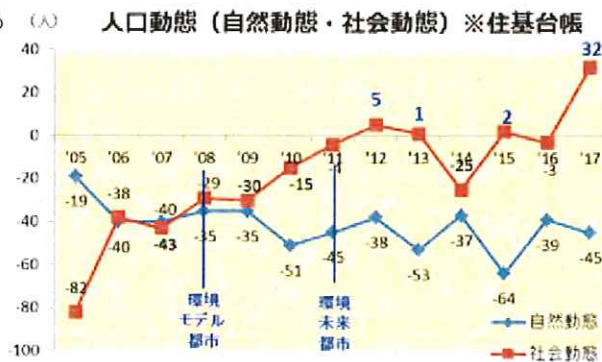
こうした取組みを実直に進めてきた結果、以下の成果と地域の優位性が得られている。

■持続可能を実現する力(持続可能な森林経営)

下川町は、1953年に1,221haの国有林の払い下げを受けたことを契機として、半世紀以上にわたり、毎年約50haの植林を続けることによる「植林50ha×伐採60年」の「循環型森林経営システム」の構築に取組み2014年に確立した。この持続可能な森林経営システムが自然資源産業(林業・林産業・森林バイオマス産業、森林サービス業(教育・健康・食料)等)の基盤となり新たな価値を創出し続けている。また、この森林づくりの理念を未来世代に引き継ぐために、未就学児から高校生まで15年一貫の「森林環境教育プログラム」を開発し実践している。

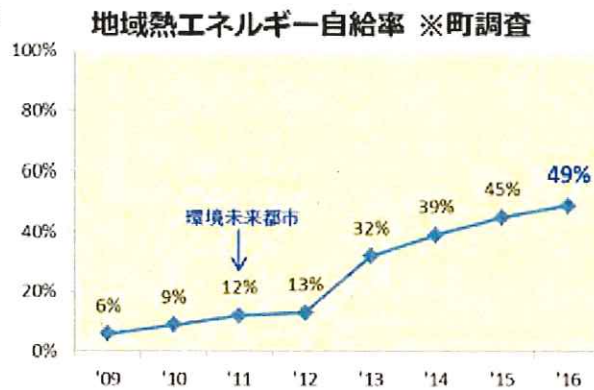
■人を引き寄せる力

人口は減少傾向にあるものの、経済情勢等の影響を受ける社会動態(転入・転出)が緩和、ここ5年間では社会動態が転入超過の年もあり、Iターン者、Uターン者等の新たな住民により、森林等の地域資源や文化を活かした様々な取組みによる新たな価値創造(※解説4)がなされ、地域に活力をもたらすとともに、それに引き寄せられた若者等がさらに移住し、活躍している



■地域資源を活用し新たな価値を創造する力

森林バイオマスエネルギーによる地域熱自給率が49%に到達、それにより地域全体のCO2排出量が18%減少、エネルギー転換により域外流出していた約2.1億円(推計)が内部化されている



■自律する力（経済基盤・財政基盤）

住民所得によって変化する個人住民税が16.1%増加(2009年と2016年比)している。



なお、こうした取組みと実績（経済・社会・環境の統合的解決による地域活性化）が評価され、「2017年第1回ジャパンSDGsアワード」の最高賞である「本部長（内閣総理大臣）賞」を受賞したところである。

2. 持続可能な地域社会の創造にチャレンジ～現在から未来～

国立社会保障・人口問題研究所による下川町の将来人口推計では、2017年の人口約3,300人から2030年には約2,500人（△26.5%）、2045年には約1,800人（△47.1%）と予測されている。これに対して特に何も手を打たない場合、下川町は我が国の課題を先取る形で以下の課題が想定される。

■生産年齢人口（国調）2015年1,827人→2030年1,262人（△30.9%）

就業者人口の減少による地域経済と雇用の縮小、事業経営者や従事者の後継者・担い手不足による廃業、商店等サービス業の減少に伴う住民生活基盤の縮小等による人口減少の加速化と地域活力の低下が想定される。

■高齢者人口（国調）2015年：1,370人→2030年1,095人（△20.1%）

高齢者世帯（単身・夫婦）や生活弱者（家事・買物・交通・除雪等の困難者）の割合の増加、集落自治機能の低下が想定される。

■介護費用（町調）2017年：293,330千円→2032年：327,800千円（+11.8%）

就業者人口の減少による介護人材不足の深刻化と介護施設・サービスの維持困難、介護保険料の負担増が想定される。

■空き家（町調）2017年：81戸→2030年までに582戸が空き家可能性

2015年における65歳以上世帯582世帯（全世帯の約1/3）は、2030年に下川町の平均寿命である約80歳に達し、後継者、後継入居者が無い場合、大量の空き家の発生が想定される。

■年少人口（国調）2015年：350人→2030年：205人（△41.4%）

少子化の進行により、現在の1学年平均23.3人から2030年ごろには1学年平均16.4人と推計され子どもの教育環境（学習塾、習い事、スポーツ等）の縮小が想定される。

一方、社会情勢を俯瞰すると、世界人口の増加に伴う水、食料、エネルギー等の資源不足、環境汚染や気候変動等による世界的な危機が一層高まると考えられる。このような中で、我が国は人口減少下にあり、食料や木材、エネルギー等の自給率が低く、資源確保に大きな課題を抱えており、将来的には世界的な資源不足の影響により、輸入調達の困難も想定される。

しかしながら、下川町（東京23区とほぼ同面積）をはじめとする我が国の農山村地域は資源を豊富に有し、食料や木材、エネルギーを自ら生産し供給することが可能であり、極めて重要な役割を持つとともに、価値が高まっていくと考えられる。即ち、これは我が国の農山村地域にとっての大きなチャンスとなる。そのため、広い視野と長期的観点に立ち、来るべき未来に向け戦略的に取組みを進めていく必要がある。

3. SDGs を地域活性化のツールに取り入れ持続可能な地域社会の実現へ

以上の現状と今後の予測に基づき、以下を基本方針として、多様な人材、自然資源、町内外の官民資金等あらゆるリソースを最大限に活用し、我が国の小規模農山村地域における持続可能な地域社会モデルの実現にチャレンジしていく。

■**[経済]**循環型森林経営の経験をもとに、自然資源・人・お金等すべての永続的な循環のため、基幹産業（農林業）をさらに成長させ収益を拡大していくとともに、食料、木材、エネルギー等の地消地産により循環型経済をめざす。

■**[社会]**すべての人が可能性を拓け続けられ、つながりや支え合いによって安全で安心して住み続けられるまちをめざす。

■**[環境]**これまで進めてきた森林バイオマスによる再生可能エネルギー利用をさらに進化・深化させ、脱炭素社会と循環型社会の実現をめざす。

下川町は既に、我が国の自治体ではこれまでに例の無いSDGsを取り入れた自治体政策体系の構築にいち早く着手している。具体的には、SDGsを取り入れた2030年における下川町のありたい姿（以下、「ありたい姿」という。）について、町民（マルチステークホルダー）との深い議論によって描いている。さらに今後、この「ありたい姿」からのバックキャストにより、実現に向けた各種計画（総合計画やSDGs未来都市計画等）を策定し、具現化のための事業を位置付け、町内外の幅広いステークホルダーとのパートナーシップにより確実に持続可能な地域社会を実現する。

なお、この取組みを推進することについて、下川町長は、2018年3月7日に開催された下川町議会第1回定例会における「2018年度町政執行方針」において明確に所信表明をしている。

【解説】

※1 クラスタ研究会

■1998年、「強いものをより強くする」「連携を強化する」「特性、可能性を基礎にする」をコンセプトとした町民で構成する「下川産業クラスター研究会」が設立され、2001年には、農業や商工業とも連携した産業・地域社会・環境の持続可能性と地域の包括的な社会経済システムの構築をめざすランドデザインが描かれ、これが現在に至る、環境的価値・経済的価値・社会的価値の創造をコンセプトとした持続可能な地域社会づくりの礎となっている。

※2 北の森林共生低炭素モデル社会(環境モデル都市)

■①地球温暖化対策と地域経営のコスト削減、②環境資源である森林を利活用した新たな産業創造による雇用機会の創造を図り、広く社会の共感を得て、地域産業振興・快適な生活環境を温暖化対策と結びつけ、社会の直面する課題解決に役立つ地球的大義を持った次世代型「北の森林共生低炭素モデル社会」を創造することを目標に掲げ、2008年に環境モデル都市選定(第1回)を受けた。

※3 森林未来都市(環境未来都市)構想

①森林総合産業の構築

林業・林産業におけるシステムを革新し、一連のコスト削減と高付加価値化を図り、木材利用の促進による自立型の収益性確保を実現

②エネルギー自給と低炭素化

小規模分散型の再生可能エネルギーで町内のエネルギー(熱・電気)を自給

③超高齢化対応社会創造

森林で心身の健康を養い、町民の誰もが互助と協働により快適な暮らしを創造し続ける地域社会モデルを構築

■この取組みの根拠は、下川町の域内生産額は約215億円であるが、域際収支では約52億円が流出しており、このうち約13億(流出額の約1/4)が電力や化石燃料由来のエネルギー源の調達のため支出されている。こうした地域経済構造にある中で持続可能な地域社会を築いていくためには、比較優位である森林等の自然資源を最大限、最大効率で活用していく必要があり、森林バイオマス等を活用した再生可能エネルギー産業を創造し地域のエネルギー自給を進めることで、新たな生産と雇用の創出とバイオマス原料の供給先となる林業、林産業も含めた経済活性化、化石

燃料からのエネルギー転換による低炭素化、再生可能エネルギー熱供給を核とした利便性が高く災害時でもエネルギー源が確保されるレジリエントでコンパクトな都市基盤と居住環境づくり等、経済・社会・環境の3側面の価値創造、統合的解決により持続可能な地域社会の実現を図るものである。

経済×社会×環境の価値創造・統合的解決モデル



※4 新たな住民による価値創造

■ 林業施業で発生し森林に捨て置かれていた未利用のトドマツの葉を活用したアロマオイル等製造会社の起業や、NPO 法人では森林環境教育プログラムや森林セルフケア(癒し)を事業化、木工作家(2人)が移住し地域産材を活用し活動、一の橋バイオペレッジでは、元地域おこし協力隊員(2人)がハーブ(カモミール等)を使用したオーガニック化粧品会社を起業、現在、エゾシカ肉加工での事業化をめざした起業予定者が活動中など新たな町民たち(移住者)が、森林等地域資源を活用した新たな価値を創造し地域に活力をもたらしている。

(2)2030年のあるべき姿

1. 地域ステークホルダーが中心となり「2030年における下川町のありたい姿」を策定

2017年9月、下川町総合計画審議会に「SDGs未来都市部会」を新設し、「ありたい姿」の策定に着手、2018年3月に成案を得る。

SDGs未来都市部会は、地域の事業経営者、会社役員、NPO法人代表、農業者、商工会青年部長、教師、主婦等の地域ステークホルダーで構成し行政中堅職員及び外部有識者をファシリテーターに迎え策定作業を実施してきた。(※解説5)

2. 2030年における下川町のありたい姿

(1) 挑戦の歴史と下川らしさ

1901年の開拓から約120年、下川町の先人たちは、豊かな自然資源を活かしてまちの基盤を築いてきた。

この間、農業・林業・鉱業等の基幹産業の衰退による1970年代から1980年代にかけての急激な人口減少や2000年代の市町村合併問題など、幾多の危機や困難に対して、先人たちは不屈の精神で立ち向かい、乗り越え、発展させて今に引き継いでいる。

こうした先人たちと築いてきた歴史や文化の中で、危機や困難に、知恵、工夫、行動を最大限に発揮する”挑戦”、多様な人々を受け入れる”包容力と寛容性”、森林づくりなど100年先を見据える”先見性”、未価値から新たな価値を生み出す”創造性”など、「下川らしさ」が育まれてきた。

(2) 下川町を取り巻く情勢

そして現在(2018年)、世界的には、気候変動をはじめとする地球環境の悪化、エネルギーや資源、食料をめぐる状況の逼迫、科学技術の進歩による第4次産業革命等により、仕事や暮らしが急速に変化していくことが予測されるとともに、我が国では、世界に先駆けて人口減少、少子高齢化社会を迎えるなど、不安定で不確実な時代にある。

(3) 2030年における下川町のありたい姿

こうした時代の中で、先人たちが創り上げてきた、まちの基盤と下川らしさを大切にし進化・深化させ、「誰ひとり取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」を実現し未来の世代へ引き継ぐ必要がある。

この実現のため、次の「下川らしい」まちづくりを、町内外に関わらず多様な人々が連携して取り組む。

①進化・深化（※解説6）

主なSDGsゴール



下川町のこれまでの取り組みを基盤に、さらに進化・深化させ、脱炭素社会の実現（パリ協定）や世界の持続可能な開発（SDGs）の実現に寄与するまち

②包摂（※解説7）

主な SDGs ゴール



すべての人が可能性を拓け続けられ、居場所と出番があり、健やかに生きがいを感じて暮らせるまち

③自立・自律（※解説8） 主なSDGsゴール



自然資源（水・森林等）・人・お金等すべての永続的な循環と、食料、木材、エネルギー等の地消地産により、自立・自律するまち

④安心（※解説9）

主な SDGs ゴール



人とのつながりを大切に育み、お互いを思いやり、支え合って、安全で安心して住み続けられるまち

⑤未来（※解説10）

主な SDGs ゴール



子どもたちがいきいき伸び伸びと成長するよう、すべての未来世代のことを考え、地域全体で育むまち

⑥挑戦（※解説11）



危機や困難に挑戦し続ける不屈の精神や多様な人々、価値観を受け入れる包容力、寛容性等の「下川らしさ」を体現するまち

⑦温故起新（※解説12）

主な SDGs ゴール



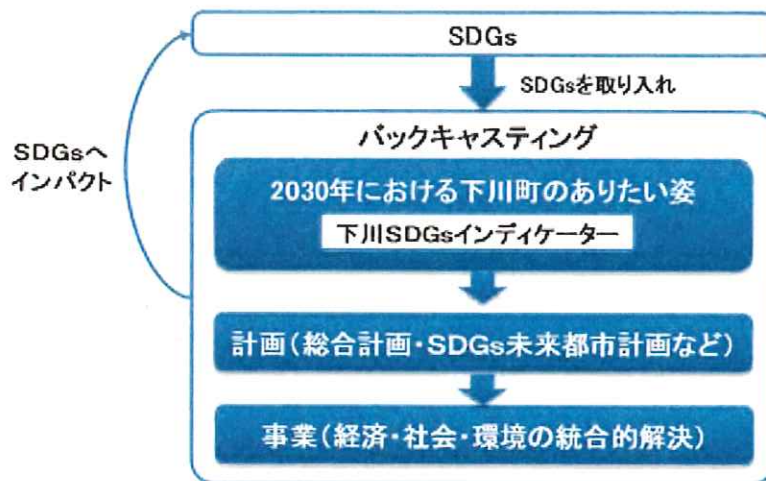
古くても大切なものは守り、新しい価値を生み出すまち

3. 「ありたい姿」とSDGsの関係性

「ありたい姿」においては、本町に根付いているローカルアイデンティティを重視するとともに、「誰ひとり取り残さない（包摂性）」や「脱炭素社会（パリ協定）、世界の持続可能な開発（SDGs）の実現」への寄与を明確に位置付けることとする。

また、2018年度には、「ありたい姿」の実現に向けた計画（総合計画、SDGs未来都市計画等）を策定し事業を位置付け、実行していくとともに、その達成度を測定していく必要があることから、指標「しもかわSDGsインディケーター」を開発し評価検証を継続的に進めていく。**※指標「しもかわSDGsインディケーター」については、1全体計画④推進体制(1)行政体内部の執行体制(p.25)に記載**

また、最終的には「SDGs」と「ありたい姿」、「計画（総合計画・SDGs未来都市計画等）」、「しもかわSDGsインディケーター」を統合した、我が国の自治体ではこれまでに例のない自治体政策推進システムを構築し、まちづくりを推進する。



【解説】

※5 「ありたい姿」を策定

■総合計画審議会「SDGs未来都市部会」を2017年9月から2018年3月まで12回開催し「ありたい姿」の素案を作成、町議会へ素案の説明をするとともに2018年3月1日から26日までパブリックコメントを実施、2018年3月末に策定する。

※6 ①進化・深化

■これまで、森林バイオマスを活用した取組みなど低炭素社会化を進めることで地域活性化を図る取組みを進めてきたが、これらの取組みは我が国の好モデル(環境モデル都市・環境未来都市)となっているとともに、世界に発信されている。

■こうしたことから、さらに取組みを進化・深化させていくとともに、下川町のことだけではなく、町の人々の暮らしを通じて影響を及ぼしている町外や世界とのつながりも意識し、全世界の目標である脱炭素社会の実現(パリ協定)や世界の持続可能な開発(SDGs)の実現に寄与するまちを創っていく。

※7 ②包摂

■性別や年齢、置かれた状況、既住者、移住者にかかわらず、町民だれもが学ぶことができ、社会の中で居場所と出番があり、健康で生きがいを感じられるまちとしていく。

※8 ③自立・自律

■森林や水等の自然資源、子どもを産み育てられる環境、自分らしく歳を重ねられる環境、強みである農林業等をさらに成長をさせ地域外からの収益を拡大していくとともに、地域外に流出しているお金を地域内で循環させるしくみや食料や木材、エネルギーといった自ら消費するものを自ら産み出すことで、新たな産業や雇用を生み出すとともに、外部に依存する脆弱性を減らしていく。

■また、これまでに培われてきた農業・林業・林産業や商工業等「稼ぐ力」をさらに強化し、地域外からお金を地域内に引き込む。

■また、地域内循環と地消地産に加え、地域内の組織や町の財政等も含め、地域全体が自立・自律したまちとしていく。

※9 ④安心

■思いやりや助け合いの心は全ての事柄に通じる。そうした人と人のつながりを育ていくとともに、快適で災害に強く、利便性の高いまちを創っていく。

※10 ⑤未来

■現世代のことだけではなく、将来産まれてくる子供やこれからの移住者等未来の町民のことも考えるまちをつくっていくとともに、先人から受け継いだまちを、より良くして未来世代へ引き継ぐ。

※11 ⑥挑戦

■開拓から現在までの約 120 年の間には、幾多の危機や困難があったが、先人たちは不屈の精神で立ち向かい、乗り越え、発展をさせてきた。また、こうした先人たちと築いてきた歴史や文化の中で、挑戦、包容力と寛容性、先見性、創造性等「下川町らしさ」が育まれてきた。

■こうした「下川らしさ」を未来世代にしっかりと引き継ぎ、まちづくりを進めていく。

※12 ⑦温故起新

■これまで、農地や森林等の地域資源を活用して新たな価値を生み出し続けてきたが、そ

うした下川の良さを今後も発揮していくとともに、古くて大切なものはしっかりと守るまちをつくっていく。

(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

- 1. 経済** ゴール8 ターゲット 8.1、8.3
 ゴール 15 ターゲット 15.2
 ゴール2 ターゲット 2.3
 ゴール 10 ターゲット 10.2
 ゴール9 ターゲット 9.b



循環型森林経営の経験をもとに、自然資源・人・お金等すべての持続的な循環のため、基幹産業(農林業)をさらに成長させ収益を拡大していくとともに、食料、木材、エネルギー等の地消地産による循環型経済を目指すことを基本とし、これに向けた森林の持続可能な経営(T15.2)、小規模農産物の生産・流通(T2.3)、多様な人材登用(T10.2)、先端的技術導入による生産性向上(T9.b)、事業拡大や起業促進の支援と地域内経済循環促進(T8.1、8.3)を実現していく。

- 2. 社会** ゴール 11 ターゲット 11.3、11.b
 ゴール 3 ターゲット 3.d
 ゴール 4 ターゲット 4.3
 ゴール 5 ターゲット 5.4
 ゴール 17 ターゲット 17.17



すべての人が可能性を上げ続けられ、つながりや支え合いによって安全で安心して住み続けられるまちを目指すことを基本とし、その実現に向けた健康省エネ住宅の主流化(T3.d)、除雪体制や災害対応、地域包括ケア推進強化体制の構築(T11.b、11.3)、人材育成(T4.3)、子育てサポート等の町民の主体的な活動による課題解決の促進(T17.17、5.4)を実現していく。

- 3. 環境** ゴール 7 ターゲット 7.2
 ゴール 13 13.1
 ゴール 12 ターゲット 12.5



これまで進めてきた森林バイオマスによる再生可能エネルギー利用をさらに進化・深化させ、脱炭素社会と循環型社会の実現を目指すことを基本とし、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大(T7.2)、集落における自立型エネルギー運営や家電の省エネ促進(T13.1)、リユース・リメイク拠点運営(T12.5)を実現していく。

※改ページ

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018～2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

1. 経済

①林業の川上から川下までのシームレス産業化事業

関連するゴール 15、9 ターゲット 15.2



下川町ではこれまで、環境未来都市計画の経済面の柱である「森林総合産業の構築」を推進する中で、町有林の循環型森林経営を確立し、私有林とともに高密度林道路網と高性能林業機械による低コストで効率的な森林施業を実践してきたところである。

今後、ICTやIoTを活用した伐採・造林から加工流通までシームレス(つぎ目なし)で効率的な木材の生産流通加工システムを構築するとともに、広葉樹の生産技術開発および利用拡大を図り、森林総合産業による林業の成長産業化を図る。具体的には、以下の取組みを進める。【自治体SDGsモデル事業(1.経済①)】

①-a. ICT・IoT技術を活用した信頼できる材積検知システムへの革新

環境未来都市先導モデル事業費補助金により整備をした森林資源解析システムと連動させた素材生産情報を共有化し、ICT・IoTによる材積検知システムの導入と生産リードタイムを短縮した原木供給システムを構築する。

①-b. 広葉樹材生産技術開発事業

北海道広葉樹の新たなブランディングと持続可能な広葉樹生産の技術開発を進め、更なる利用拡大を図る。

①-c. 林業・林産業人材確保支援事業

下川町の将来の林業・林産業を担う人材育成・確保を図るため、道立高校森林科学科等の実習受入と道立林業大学の誘致を促進する。

②小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業

関連するゴール 2、8 ターゲット 2.3



下川町にとって農業は地域経済の重要な位置を占めているが、ほぼ全てを町外へ販売しているため、町民は食料調達のほぼ全てを町外農産物に頼っている状況にある。

今後、増加する高齢者等の活力を生かし、家庭菜園等による町民向けの小規模多品種の農産物を生産し、町内店舗や自販機等を活用した恒常的な町内流通システムを構築することにより、実質的な食料自給率を高める。また、これによる町民の健康増進、高齢者等の活躍創出や所得向上等をめざす。【自治体SDGsモデル事業(1.経済②)】

③多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業



関連するゴール 10、8 ターゲット 10.2

近年、下川町ではあらゆる業種の労働力不足が大きな課題であり、今後はさらなる不足が予測される。他方、町内の女性や高齢者、障がい者は活躍できる可能性が高く、外国人の受け入れも始まっているところである。

今後、地域産業における多様な人材登用に向けた支援やコーディネートを実施し、労働力不足の解消と生産維持拡大を目指す。また、ダイバーシティ社会構築に向けた町民意識の向上を図る。【自治体 SDGs モデル事業(1.経済③)】

④生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業



関連するゴール 9、8 ターゲット 9.b

下川町内の産業共通の課題である労働力不足を解消するためには、人材確保を図ると同時に、機械化等による生産効率の向上が必要である。

今後、地域産業における先端技術導入可能性調査を実施するとともに、高い効果の見込める分野において先端技術を持つ企業等と導入先となる地域産業のマッチングを図り、導入実証することにより、地域産業の生産効率の向上を目指す。また、先端技術を持つ企業等の誘致にもつなげる。【自治体 SDGs モデル事業(1.経済④)】

⑤地域内経済循環を促すポイントシステム事業



関連するゴール 8、13、3 ターゲット 8.1

下川町では、スーパーや飲食店等での消費金額に応じて付与される買物ポイント(経済)や省エネ活動に対して付与されるエコアクションポイント(環境)、福祉活動に対して付与される介護予防ボランティアポイント(社会)がこれまで運営されてきたところである。

今後は、これらの各側面のポイントを統合しながら、地域内経済循環を促進するためのポイントシステムへと拡充を図る。【自治体 SDGs モデル事業(1.経済⑤)】

⑥地域中小企業成長・起業促進



関連するゴール 8 ターゲット 8.3

下川町が他自治体よりも突出して充実させている「下川町中小企業振興基本条例」(※解説1.3)における支援メニューを改正しながら、町内中小企業に向けた経営支援策を拡充するとともに、起業促進や起業家誘致等により地域経済循環力の向上を図る。また、消費喚起による経済規模の維持向上を図る。

⑦地域経済好循環化牽引機能

関連するゴール 8 ターゲット 8.3



下川町における地域経済の中間支援組織である「一般財団法人下川町ふるさと開発振興公社クラスター推進部」及び「下川町産業活性化支援機構タウンプロモーション推進部」による更なる側面支援の強化により、町内中小企業の発展を促進し、地域経済活性化を図る。

2. 社会

①中心市街地最適居住環境計画事業

関連するゴール 11 ターゲット 11.3



下川町ではこれまで、環境未来都市計画の社会面の柱である「超高齢化対応社会」を推進するため、環境未来都市先導モデル事業費補助金による支援等により、限界集落だった「一の橋」地区を集住化と地域熱供給等により集落を再生させた実績を持つ。

中心市街地においても高齢化に伴う日常の買い物等の生活課題が深刻化すると同時に、移住者や子育て世帯等への住宅不足が生じており、次世代にむけた居住環境の円滑な転換が必要となっている。

今後は、人口推計や空き家・空き地の予測を基に、公営住宅・町営住宅の配置や管理戸数等の最適化と戸建て住宅や賃貸住宅の円滑な流通を図るとともに、中心市街地の大規模町有地を調整弁として活用することにより、必要な都市機能を補完・創造しながら最適な居住環境を構築する。【自治体 SDGs モデル事業(2.社会①)】

②健康省エネ住宅の主流化事業

関連するゴール 3, 8 ターゲット 3.d



下川町はこれまで、「下川町快適住まいづくり促進条例」(※解説14)により、住宅新築や改修における地域材利用や高断熱化・高気密化・再生可能エネルギー利用の支援を充実させてきた。また、総合的空き家対策により空き家の改修と流通を促進しているところである。

今後は、超高齢化を克服するための健康長寿化が必要不可欠であり、最も基本的な生活空間である住宅における健康増進機能を高める必要があることから、「下川町快適住まいづくり促進条例」における支援メニュー改正や、空き家改修・流通強化、公営住宅や町営住宅の性能向上改修を実施することにより、地域経済活性化、脱炭素化、健康増進に資する住宅の主流化を図る。【自治体 SDGs モデル事業(2.社会②)】

③医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業



関連するゴール 11、3 ターゲット 11.3

下川町では地域包括ケアの実現に向けた介護予防や在宅医療介護連携が進められているところであるが、少子高齢化の進展に伴い、医療介護福祉の財政負担増加と人材不足が深刻化しつつある。

このため、介護予防の強化を図りつつ、町営の医療介護施設の運営改善や効率的活用を図るとともに、地域包括ケアシステムの推進強化のための体制整備を図ることにより、全ての町民が希望する場所で安心して暮らせる地域を構築する。

【自治体 SDGs モデル事業 (2. 社会③)】

④除雪システム高効率化実証事業



関連するゴール 11 ターゲット 11.3

下川町は特別豪雪地域であり、除雪に要する時間が年間の半分を占める重要課題である。人口減少や高齢化の進展に伴い、担い手の不足や高齢者等の「除雪弱者」が年々増加傾向にあることから、除雪の仕組みの抜本的な改善が必要である。

今後は、除雪課題に対応できる ICT を活用した公民連携の除雪システムの導入実証を図るとともに、除雪弱者対策の強化を図ることにより、冬期間の良質な暮らしを確保する。【自治体 SDGs モデル事業 (2. 社会④)】

⑤生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業



関連するゴール 4、8 ターゲット 4.3

下川町はこれまで、3歳児から高校卒業まで15年一貫の森林環境教育や世界に通用するスキージャンプ選手育成等人材育成のノウハウを蓄積してきた。

今後は、質の高い教育の実現にむけた子どもの教育環境の充実を図るとともに、大人の新たなスキル取得や高齢者のセカンドライフ教育も含め、子どもから高齢者まで下川町で生涯活躍できる人材育成プログラムを構築実証し、地域課題解決と地域活性化の担い手を継続的かつ幅広く養成する。【自治体 SDGs モデル事業 (2. 社会⑤)】

⑥町民主体による SDGs 課題解決推進事業



関連するゴール 17 ターゲット 17.17

下川町ではこれまで、町民主体のアイデアを実現するための補助制度「みんなで考えみんなで創る環境未来都市しもかわ町民事業補助金」(※解説15)や助言・支援機能「地域運営組織設立委員会」による事業化支援を実施してきた。

今後は、補助金の運用や委員会の運営を改善・強化するとともに、民間資金の活用や町民相互の協力・連携も図ることにより、町民が自らアイデアを具現化し、事業化や自主運営により地域課題の解決につなげることを推進する。【自治体SDGsモデル事業(2.社会⑥)】

⑦町民主体によるレジリエンスな集落創生事業



関連するゴール 11 ターゲット 11.b

下川町は18の集落(公区)により構成されており、少子高齢化に伴う集落自治機能の低下が課題となっている。

しかしながら、災害対応時には近隣住民や集落単位での活動が極めて重要となることから、集落による災害時対策の計画策定を通じて集落力を高め、住民主体によるレジリエンスな集落づくりを実施する。【自治体SDGsモデル事業(2.社会⑦)】

⑧あんしん子育てサポートシステム構築事業



関連するゴール 5,3 ターゲット 5.4

少子高齢化の進展により下川町においても社会的連帯感が希薄化しており、町民相互の助け合いによる臨機応変な生活支援が難しい状況となっている。

今後は、女性の活躍推進や少子化の解消にむけ、安心して子育てができる環境づくりを進めるため、子育て世代の困りごとを町民主体で解決する仕組みづくりを進める。【自治体SDGsモデル事業(2.社会⑧)】

3. 環境

①森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業



関連するゴール 7,13 ターゲット 7.2

下川町は北海道でいち早く森林バイオマスのエネルギー利用を始め、環境未来都市計画の環境面の柱である「エネルギー自給と低炭素化」を推進する中で、現在は町全体の熱需要の約49%を自給、地域のCO2排出量の約18%を削減している。

今後は、既存の地域熱供給システムの省エネ改修による効率的運用を推進するとともに、中心市街地における森林バイオマス地域熱供給の面的拡大を進め、全町的な再生可能エネルギーの利用拡大を図ることにより、脱炭素社会を構築する。【自治体SDGsモデル事業(3.環境①)】

②一の橋バイオペレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業



関連するゴール 7,13 ターゲット 13.1

下川町の限界集落「一の橋」地区は、環境未来都市先導的モデル事業費補助金等による支援により、集住化や森林バイオマス地域熱供給、熱利用による新産業創造と企業誘致が図られ、集落の人口維持と若返りを実現し、経済・社会・環境の価値創出の好モデルとなった。

今後は、集落のエネルギー自給に向けた更なる再生可能エネルギー導入と住民主体による集落運営手法（下川版シュタットベルケ）の実証により、集落の脱炭素コミュニティ化を図るとともに経済循環力の向上と住民福祉の向上を図る。【自治体 SDGs モデル事業 (3. 環境②)】

③省エネ家電レンタルシステム構築事業



関連するゴール 13 ターゲット 13.1

大型家電は初期費用が大きく、また転居や家族構成の変化の可能性がある等の理由により、耐用年数を過ぎても長期間使用し続ける傾向にある。しかしながら、古い冷蔵庫は消費電力が大きく、電気代と CO2 排出量の増加を招く。

今後は、古い冷蔵庫を初期費用なく省エネ型に更新できるようにするための省エネ家電レンタルシステムを構築することにより、町全体の電気代削減と温室効果ガス削減を図る。【自治体 SDGs モデル事業 (3. 環境③)】

④ゼロエミッションとエシカル消費促進事業



関連するゴール 12 ターゲット 12.5

下川町ではこれまで、廃棄物の徹底分別収集（17 分別）や廃食油の BDF 化等持続可能な生産と消費社会の形成を推進してきたところである。

今後は、空き店舗を活用したリユース・リメイク拠点を設置し、町民主体で運営することにより、賢い消費の意識醸成と町内資源の更なる循環、リメイク等による新たな価値創出を図る。【自治体 SDGs モデル事業 (3. 環境④)】

4. 基盤

①SDGs パートナリーシップによる良質な暮らし創造実践事業



関連するゴール 17 ターゲット 17.16

SDGs による 2030 年に向けた“良質な暮らし”の実現に向けて、町内外の多様な主体による政策・事業の展開が必要であり、そのことを可能にする継続的かつ幅広いノウハウ・技術・資金が必要である。

このため、町内外とのパートナーシップによりこれらの基盤を確保するための機能として、「①都市と地域のための SDGs パートナリーシップセンター拠点構築事業」を実施する。【自治体 SDGs 補助金：全体マネジメント・普及啓発等経費活用事業】

さらに、この多様な主体とのパートナーシップに基づく経済・社会・環境の統合的プロジェクトの“実践の場”として「②都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業」を実施する。【自治体SDGs補助金：事業実施経費活用事業】

[解説]

※13 下川町中小企業振興基本条例

■下川町内における産業創造や基盤強化、事業拡大等を支援するための補助メニューを規定している。新商品開発(上限50万円、補助率2/3)、設備導入(上限1,000万円、補助率1/2)、商談会等出展(上限50万円、補助率2/3)、空き店舗活用(上限400万円、補助率2/3)の経費補助等多数の補助メニューがある。

※14 下川町快適住まいづくり促進条例

■住宅の新築や改修に際し、地域材の利用や環境負荷低減(高断熱、高气密の性能基準を満たす、再生可能エネルギー設備を導入する)等に対して最大約500万円を補助する制度。北海道内で最も充実した住宅補助制度となっている。

※15 みんなで考えみんなで創る環境未来都市しもかわ町民事業補助金

■下川町が環境未来都市として将来像の実現に向け、町民が主体的に企画及び実施するまちづくり活動(調査研究、イベント等)に最大200万円を補助する制度。

(2) 情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

1. 域外への情報発信と普及展開

下川町は既に、国内から年平均約1,000人、国外からは東南アジア、アフリカ諸国を中心に年平均約70人の視察研修者を受入れ、環境未来都市等の成功事例の普及展開を図ってきた。

また、SDGsについても、国際フォーラムや関連シンポジウム等における講演や出展等により普及展開してきたところであるが、今後さらに国内外に向けて普及展開する。

国内へは、環境未来都市推進協議会や、理念や課題が共通する自治体との連携枠組み(計23自治体)を通じた情報発信、企業等を対象とした普及イベントの開催、SDGsを自治体政策に取り込もうとする地方自治体への普及展開を実施する。**※自治体連携枠組みは、1全体計画④推進体制(3)自治体間の連携(国内)(p.34)に記載**

[取組内容]

- 自治体連携会議等における取組み事例の情報発信(自主財源)
- エコプロダクツ展等のイベント出展による情報発信(自主財源)

- 企業等を対象とした首都圏におけるイベント開催(自主財源)
- 企業等を対象とした下川町 SDGs フィールドツアーの開催(自主財源)
- 研修希望者への SDGs 研修プログラムの実施(自主財源)

国外へは、地球環境戦略研究機関(IGES)、国際協力機構(JICA)、持続可能性をめざす自治体協議会(ICLEI)等との連携による情報発信、国際会議等への参加、視察研修受入等による普及展開を実施する。**※国際機関との連携は、1全体計画④推進体制(4)国際的な連携(p.36)に記載**

[取組内容]

- IGES、ICLEIと連携した海外向け情報発信と国際会議等への参加(自主財源)
- JICAを通じた研修プログラムの提供(自主財源)

2. 域内への情報発信と普及啓発

下川町では2017年度から町内に対してSDGsの普及活動を本格化させ、講演会やワークショップ、学校授業における講義等により、のべ約360人(人口の約10%)の町民の参加を得てきた。また、町発行広報紙においてもSDGsについて連載(計3回)し、町内の全約1,800世帯に配布されている。

また、下川町議会においても、SDGsをテーマにした研修会(計3回)や町民との懇談会が開催されてきたところである。

さらに、こうした取組みは、町民購読者の多い地元新聞紙(北海道新聞・名寄新聞・北都新聞)にも都度掲載されている。今後は、町内企業の事業や町民生活におけるSDGsの取り込み・実践が図られるよう、より理解度を深めるための普及啓発活動を展開する。

[取組内容]

- 町発行広報紙等による情報発信(自主財源)
- 有識者を招聘した講演会・ワークショップ等の開催(自主財源)
- SDGsに関連する町民主体の取組みに対する金銭的支援(自主財源)

3. 自治体SDGsモデル事業の普及展開

下川町では、これまでの域内外に対する普及展開の実績と基盤を活かしつつ、さらにSDGsの新たなモデル的な取組みの創出と普及展開を図るため、自治体SDGsモデル事業を活用して「都市と地域のためのSDGsパートナーシップセンター(SDGs Partnership Center for Cities、以下「SDGs-PCC」という。)(仮)」を設立する。

SDGs-PCCは、地域における経済・社会・環境のさまざまな地域課題を吸い上げ、町内外の行政・企業・団体等との意見交換や連携により政策提案・ビジネスプラン化し、技術や資金等のマッチングも含めた支援により、多様な主体による自立展開を促す“協創と展開の拠点”である。なお、下川町のSDGsによる課題解決方法は、

資源の有無によらず主に全国約1,700市町村の約半数を占める国内の町村（小規模自治体）において横展開することが極めて有効と考えられるが、地域規模の大小や国内外、また官民を問わず参考とすることが可能であり、SDGs-PCCを核として視察研修受入等による国内外への普及展開を図るとともに、国内外の行政・企業等に対する人材育成プログラムの提供や政策提案・事業実施支援等のコンサルテーションも実施する。

[取組内容]

- SDGs-PCC の設立（自治体 SDGs 補助金）
- SDGs-PCC における地域課題調査とパートナーシップに基づく解決策検討（自治体 SDGs 補助金）
- SDGs-PCC における視察研修受入等普及展開（自治体 SDGs 補助金）
- SDGs-PCC における人材育成、コンサルテーション（自主財源）

※改ページ

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

1. 基本的な考え方

計画策定に当っては、直面する課題解決だけの視点で進めるのではなく、未来世代や本町を取り巻く社会情勢の変化等を予測しつつ、将来像となる本町の「ありたい姿」を描き、そこから現時点を振り返るバックキャストイングの考え方にに基づき、長期的、複眼的な視点で進める必要がある。

こうしたことから、まず2018年3月末にSDGsを取り入れた「ありたい姿」を策定し、次にこれを実現するために2018年度中に町の最上位計画である総合計画とSDGs未来都市計画を策定、具現化のための事業を位置付け、実行していく。また、総合計画を中心とした各種計画の体系化を進め、計画の策定、改訂時においてSDGsを取り入れていく。**※SDGsと「ありたい姿」、計画等の位置付けは、1全体計画①将来ビジョン(2)2030年のあるべき姿3.「ありたい姿」とSDGsの関係性(p.9)に記載**

2. 総合計画

2019年度を始期とする「第6期総合計画」を2018年度に策定をする。

総合計画は町の最上位計画であるが、設定する政策、事業とSDGsを関連付ける。

3. SDGs未来都市計画

2018年度を始期とする「SDGs未来都市計画」を2018年度に策定をする。

本計画は、2016年度で終了した環境未来都市計画の次期計画としての位置付けがあるとともに、第6期総合計画における重点政策を位置付け、本町における「SDGsアクションプログラム」となる。

4. 地方版総合戦略

本町の総合戦略は2015年度から2019年度を期間としているが、第6期総合計画、SDGs未来都市計画の策定後に改訂を予定する。

5. その他計画

都市計画マスタープランや地域保健福祉計画等の各種計画の策定や改訂時においてSDGsを取り入れていく。

※改ページ

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

1. 行政内部の執行体制

SDGs は全ての政策分野を包含しており、複数分野にわたる総合的な目標を達成するためには、目標を確認しながら垂直的・水平的な連携により推進する体制が必要である。

このため、行政組織が一体となって「ありたい姿」の実現に向かっていくための機能を設けるとともに、適切なチェック・改善を確保するための外部評価検証機能を設けることとする。

なお、既下川町では環境未来都市の推進のため同機能を「下川町環境未来都市推進条例」に位置付けており、SDGs 未来都市選定後に同条例を改正することにより、確実な執行体制を確保することが可能である。

①SDGs未来都市推進本部

下川町SDGs 未来都市推進本部(以下、「推進本部」という。)を設置する。推進本部はSDGs 未来都市に係る計画の策定及び実施並びに事業推進に関することを所掌するとともに最高意思決定機関となる。

推進本部は、町長を本部長、副町長・教育長を副本部長、統括調整監(プロジェクトマネージャー)、本部員(課長職)により組織する。

②SDGs未来都市推進プロジェクトチーム

推進本部にSDGs未来都市プロジェクトチーム(以下、「プロジェクトチーム」という。)を設置する。プロジェクトチームは、SDGs未来都市に係る事業形成と推進に関することを検討し本部会議へ提案等を行う。

プロジェクトチームは、行政各分野の担当者により構成する。

③SDGs 未来都市推進町民会議

SDGs 未来都市に係る計画の策定と実施、評価、改善を実施する組織として、SDGs 未来都市推進町民会議(以下、「町民会議」という。)を設置する。

町民会議は多様な地域ステークホルダーにより構成する。

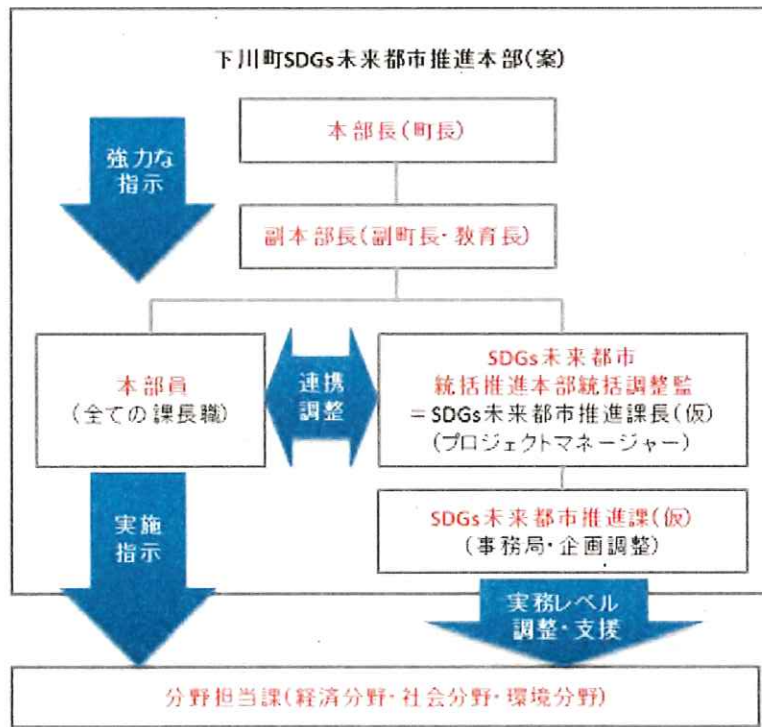
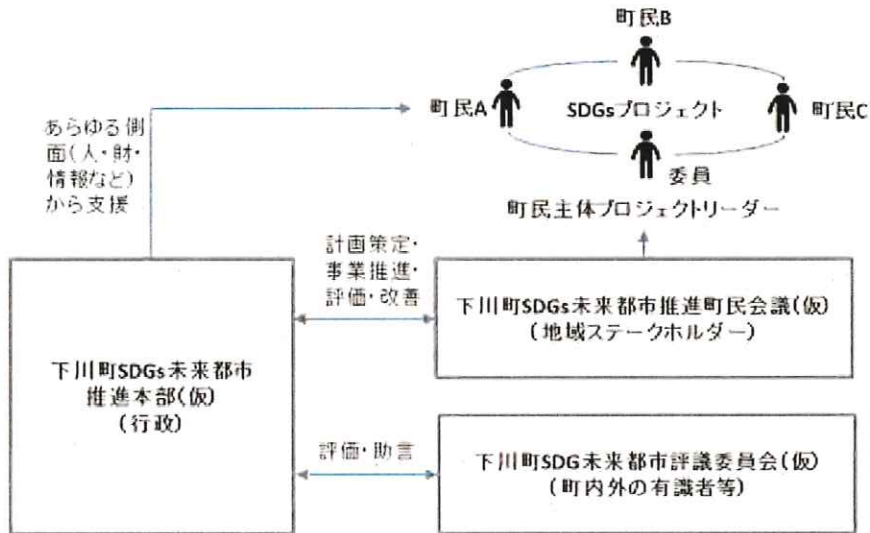
④SDG 未来都市評議委員会

SDGs 未来都市に係る計画の実施内容、進捗等について評価し、助言等をする組織として、SDGs 未来都市しもかわ評議委員会(以下、「評議委員会」とい

う。を設置する。

評議委員会は、町内外の有識者等により構成する。

【体制図】



2. 進捗管理方法

「ありたい姿」及び各種計画(総合計画・SDGs未来都市計画等)が円滑に進行しているかを定期的に点検するためのフォローアップ体制を構築する。フォローアップは下川町自治基本条例の規定に基づき毎年度実施する総合計画のPDCAサイクル活用することを基本とする。

[進捗管理システム]

①施策の評価

SDGs推進本部(行政)で内部評価後、SDGs推進町民会議、SDGs評議委員会にて評価をする。(毎年8月～10月ごろ)

②施策改善と計画見直し

評価結果を踏まえ、SDGs推進本部(行政)が施策の改廃、追加案を作成、SDGs推進町民会議にて審議を行い、必要に応じて計画の見直しを実施する。(毎年11月～12月ごろ)

③実行

予算措置(毎年12月)等を行い、施策を実行(翌年度)する。



また、達成度を測定するための尺度となる指標「しもかわSDGsインディケーター(以下、「インディケーター」という。)」を開発(2018年度)し、この「インディケーター」を用いた達成状況の計測とフォローアップを行う。(※解説16)

なお、2018年度中に、SDGs、「ありたい姿」、計画(総合計画・SDGs未来都市計画等)、「インディケーター」を統合する。(※解説17)

3. 2030年の「ありたい姿」に向かった協働方策

協働の方策について、以下に示す。

①SDGs未来都市推進本部

最高意思決定機関は「SDGs推進本部(本部長:町長)」であり、理事者は政策の方向性を示すとともに執行の最終責任を負うが、町政全般、対外活動等が多く、計画や事業の推進を常時確認し迅速に対応することは困難である。こうしたことから、プロジェクトマネジメントは専任人材が権限を持ち行う必要があり、総括調整監(プロジェクトマネージャー)を配置し、各分野調整を行い、水平連携により円滑に計画と事業を遂行する。

また、計画の達成目標、位置付ける施策や事業ごとに役割と責任を明確化し共有する。

②SDGs未来都市推進プロジェクトチーム

分野横断的で相乗効果の高い政策形成と推進を図るため、本部長(町長)の権限において、分野担当職員で構成するプロジェクトチームを形成し、検討・研究を行う。

また、分野担当職員は検討・研究活動を通して、自らの分野以外の現状を知り考えることで政策形成能力を向上させる。

③SDGs未来都市推進町民会議

多様な地域ステークホルダー(性別・年齢・所属等)で構成する。また、委員は公募枠を設け、SDGsゴール16ターゲット16.7の「あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定の確保」を担保する。

町民会議委員は、計画の策定や評価検証のみならず町民主体のプロジェクト推進においてリーダーシップを発揮し、行政はこの活動をあらゆる側面(人・財政・情報等)から支援することで、それぞれの役割と責任において協働してプロジェクトを推進する。

④SDG未来都市評議委員会

地域ステークホルダー並びに外部有識者で構成し、内外の視点と客観的な視点から評価をする。

[解説]

※16 「しもかわSDGsインディケーター」と「しもかわデータベース」の開発

SDGsでは、目標達成に向けた進捗状況を測るための約230の指標が提案されており、あらゆるステークホルダーのSDGsの推進の際には、指標を用いて2030年に向けたSDGsの取組・達成状況の進捗管理をすることが求められている。

しかしながら、この約230の指標はグローバルな視点から提案されたもので、日本の自治体レベルで使用するには実用性に乏しい。

こうしたことから、この指標の読み替えや独自に指標を整備する必要があり、「ありたい姿」の取組みを的確に測定可能なローカル指標「しもかわインディケーター」を設定する。

構成は、進捗を測定する尺度として17ゴールごとに指標を設定、その中から重要なものについて目標値を設定する。また、定期的に「インディケーター」を捕捉・活用していくためのデータ収集測定の仕組み「しもかわデータベース」を構築する。

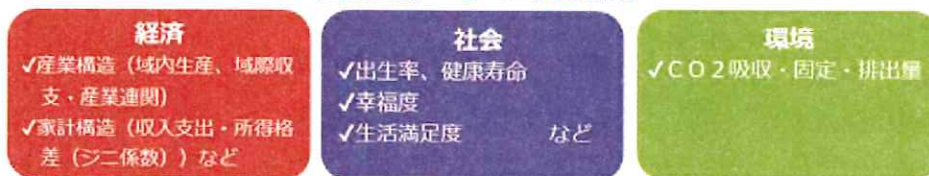
[しもかわデータベース(案)※2018年度に開発]

■経済、社会、環境ごとの領域で指標データを整理する。

- ①「経済領域」は、主に「産業経済」と「家計経済」で構成されるが、「産業経済」は、域内生産額、域際収支、産業連関、業種ごとの生産額等を統計データとともに産業連関表を独自に作成する等して測定をする。「家計経済」は、給与収入、世帯分類ごとの家計構造、購買構造(域際収支)、所得格差(ジニ係数等)等を家計調査(小規模自治体のため国の調査は行われぬ)や所得税情報等のマクロ分析を独自に実施して測定をする。
- ②「社会領域」は、出生率や健康寿命等統計データに加え、統計データでは測定することができない幸福度や生活満足度等は町民アンケート調査等を独自に実施して測定をする。
- ③「環境領域」は、既に構築している「炭素会計制度」における測定プロセスを活用し、CO₂の吸収・固定・排出量を独自に実施して測定をする。

■上記測定について、統計調査は基準年で随時整理、産業連関調査、町民アンケート調査等は主に計画改訂時(4年~5年間隔)で実施し経年変化分析が可能な仕組みとする。

しもかわデータベースの構築



[しもかわSDGsインディケーター(案)※2018年度に開発]

■インディケーターは、達成度を測定するための地域ステークホルダー共通のモノサシとするとともに、他自治体と比較可能な「共通指標」とローカルアイデンティティを表す「独自指標」から構成する。

■SDGsゴールごとに設定し「ありたい姿」と関連付ける。両側面から達成状況を測定することで、SDGsゴールから検証した場合が見落としている課題が明確になり、「ありたい姿」から検証した場合は、SDGsへのインパクトを測定することが可能となる。

■また、重要な指標は「コア指標」、補完する指標は「サブ指標」として整理をする。

しもかわSDGsインディケーター

I 共通指標（他自治体との比較可能数値）

- 国が行う統計調査 など
- CASBEE都市

II 独自指標（自治体が独自に収集している数値）

- 産業連関表、税情報マクロ活用、幸福度、住民満足度調査
- 各分野が行う独自調査、各年実績 など

～以下、コア指標（指標代表例）※2018年度に開発～



貧困 →「ありたい姿」(4)安心

- 1-2 生活や余暇を楽しむお金があると感じている人の割合 ※住調 **46.4%**
- 1-3 母子家庭世帯で貧困ラインを下回っている割合 ※税調 調査中



飢餓 →「ありたい姿」(3)自立・自律

- 2-4 農業生産額 **26.3 億円**、農業域際収支 **17.9 億円** ※町調、産連表
- 2-7 実質食料自給率 ※家計調査 **10.1%**



健康→「ありたい姿」(2)包摂

- 3-1 自分や家族が健康であると感じている人の割合 ※住調 **69.6%**
- 3-2 健診(国保・ハピネス)結果で”異常無し”の人の割合 ※町調 **6.4%**



教育→「ありたい姿」(2)包摂、(5)未来

- 4-1 全国に占める小学6年生の学力 ※全国学力・学習状況調査 **平均 1.028>1**
- 4-2 全国に占める中学3年生の学力 ※全国学力・学習状況調査 **平均 0.852<1**
- 4-8 自主活動や生涯各期における生涯学習に参加できる機会がある ※住調 **30.2%**



ジェンダー→「ありたい姿」(2)包摂

5-2 女性で家庭と仕事が無理なく両立できていると感じている人の割合 ※住調 調査中

5-3 女性で働きながら子育てがしやすいと感じている人の割合 ※住調 調査中



水・衛生→「ありたい姿」(3)自立・自律

6-1 住民1人当たりの給水量 ※町調 108.4 m³



エネルギー→「ありたい姿」(3)自立・自律、(1)進化・深化

7-1 熱エネルギー自給率 ※町調 49%

7-2 電力エネルギー自給率 ※町調 4%



経済成長と雇用→「ありたい姿」(2)包摂、(3)自立・自律

8-1 完全失業率(完全失業者数 39 人/労働力人口 1788 人) ※国調 2.2%

8-3 域内生産額 ※産連表 215 億円、8-4 域際収支 ※産連表 △52 億円

8-2 仕事にやりがいがあると感じている人の割合 ※住調 49.5%



インフラ、産業化、イノベーション→「ありたい姿」(3)自立・自律、(7)温故起新

9-1 労働者数 ※国調 1,788 人

9-2 付加価値率(農林商工業等)※産連表 54.4%(付加価値額 117 億円/215 億円)



不平等→「ありたい姿」(2)包摂

10-1 外国人数 ※国調 32 人

10-2 所得格差(ジニ係数) ※税情 0.64>0



持続可能な都市→「ありたい姿」(4)安心

11-1 現在の下川町は住み良いところ(住み良い層) ※住調 73.9%

11-2 これからも下川町に住み続けたい(住み続けたい層) ※住調 73.1%



持続可能な生産と消費→「ありたい姿」(3)自立・自律、(7)温故起新

12-2 リサイクル率 ※一般廃棄物処理事業実態調査 47.5%

12-3 一人当たりごみの年間排出量 ※町調 1,077t



気候変動→「ありたい姿」(1) 進化・深化

13-1 CO2 排出量 ※町調 **2.90 万 t-CO2**、13-2 CO2 固定量 ※町調 **112.0 万 t-CO2**
 13-3 CO2 吸収量 ※町調 **73.1 万 t-CO2**



海洋資源→「ありたい姿」(3) 自立・自律

14-1 生物化学的酸素要求量(BOD) ※町調 **0.5mg/l 以下(基準値 2mg/l 以下)**



陸上資源→「ありたい姿」(3) 自立・自律

15-1 適正な森林管理面積(FSC 森林認証面積) ※町調 **町有林 100% 私有林 70.7%**
 15-5 木材利用率(伐採量/成長量≤100%) ※町調 **61.9%≤100%**



平和→「ありたい姿」(4) 安心

16-1 ゆったり安心して暮らしていけると感じている人の割合 ※住調 **54.2%**
 16-2 地域の人との結びつきが強いと感じている人の割合 ※住調 **64.2%**



実施手段→「ありたい姿」全ての項目

17-3 まちづくりに対して満足と感じている人の割合 ※住調 **平均 5.88 点/10 点**
 17-4 まちづくりに対して関心の高い人の割合 ※住調 **平均 5.94 点/10 点**

※「国調」は国勢調査、「住調」は住民意向調査結果(2017年度に18歳以上の全ての町民対象、回収率約60%)、「産連表」は2008年調査数値で現在更新作業中、「家計調査」は2017~2018年度調査結果、「町調」は町が独自に実施する調査、「税調」は税情報のマクロ分析調査である。

※17 SDGs、「ありたい姿」、計画、「インディケーター」の統合

■SDGs、「ありたい姿」、計画(事業)、「インディケーター」を統合し、適切に進捗管理を実施しながら確実に取組みを進めていくシステムを構築する必要がある。

■こうしたことから、「ありたい姿」の項目毎にこれを測定するインディケーターを設定、この実現のための計画を策定し、事業を位置付け、実行すると同時に、SDGsへのインパクトを関連付ける。

※構成は、1全体計画①将来ビジョン(2)2030年のあるべき姿 3.「ありたい姿」とSDGsの関係性(p.9)に記載

(2)域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

1. 基本的な考え方

下川町は SDGs による「ありたい姿」の実現に向けて、行政だけでなく町内外の多様な主体による政策・事業の展開を重要視しており、前述の「都市と地域のための SDGs パートナースhipセンター(以下「SDGs-PCC」という。)」(仮)において町内外の多様な人々が意見交換・連携しながら事業展開できる体制を構築する。

2. 域内のステークホルダーとの連携

①町民(域内)

下川町自治基本条例において、町民は町政の主権者として、町政運営に参加する権利を有すると規定しており、最も重要なステークホルダーであるとともに、「ありたい姿」の実現及び各種計画の推進には、目標を共有し、町民があらゆる分野において主体的に連携しながら取組を進めていくことが必要不可欠である。

こうしたことから、社会面⑥「町民主体による SDGs 課題解決推進事業」により提案型の人材づくり(ライフシフト・女性参画:起業研修等)、連携の場づくりを重点的に実施し、町民による地域課題の事業化(ソーシャルベンチャー)や持続可能な集落自主運営を促進するためのインキュベーション機能を構築し、側面支援を実施する。

これを受け、SDGs 未来都市推進町民会議委員がリーダーシップを発揮しながら、町民相互の協力により取組を進める。

②企業・金融機関(域内)

地域企業は、地域経済の主役であるとともに商店、飲食店等住民生活基盤を支える主体である。一方、全ての企業が中小零細企業であり人的・財務的に営業力が弱く、かつ事業者・労働者の高齢化による担い手不足が課題となっており、SDGsを活用した特産品の営業や事業承継者、企業家の誘致、域外企業との連携等に可能性がある。

こうしたことから、企業との連携については、農協、森林組合、商工会、観光協会、建設業協会、事業協同組合(特産品の開発・販売等)、下川町ふるさと開発振興公社クラスター推進部(③教育・研究機関で記述)といった地域経済主要団体及び下川町から構成する「下川町産業活性化支援機構(代表:下川町長)」において、産業活性化と雇用の維持、創出を連携して進める。

金融機関との連携については、2016年に圏域に支店を持つ、北洋銀行、北海道銀行、北星信用金庫及び下川町が「地方創生に係る包括連携協力に関する協定」を締結し 産業の振興と雇用機会の創出や持続可能な地域社会実現のための地域力向上について協力し取り組んでいるところであり、さらに連携を強化して進める。

また、行政は、下川町農業振興基本条例、下川町林業振興基本条例、下川町中小企業振興基本条例に基づく企業等支援策を講じ、地域企業等の発展的活動を下支えしていく。

③教育・研究機関(域内)

学校外教育として、学習塾、英語塾、本町の特性である森林環境教育やスキージャンプ選手養成等の人材育成機能を有する一方で、少子化に伴い子どもの教育環境の縮小が懸念されている。また、中高年を対象としたリカレント教育によりライフシフトを促し生涯現役社会を構築していく必要がある。

子どもから大人まで誰もが可能性を上げられる質の高い人材育成環境があると起業やイノベーション等による経済活性化、地域活動や文化活動等による社会活性化など地域社会全体の活性化につながることから、生涯活躍ができる下川町らしい未来人材育成システムの構築を連携して進める。

このため、教育・研究機関については、特産品の新商品開発支援や地域特性を活かした産業振興等に関する調査研究機能を有する下川ふるさと開発振興公社クラスター推進部と連携して、町民、企業の主体的な活動を支援する。

町立下川小学校、町立下川中学校、北海道立下川商業高等学校と下川町は、地域の特性を活かした幼児から高校生まで15年一貫の森林環境教育(以下、「森林環境教育」という。)等について連携をして実施しているところであり、さらに連携を深め、未来人材の育成に取り組んでいく。

④NPO等の団体(域内)

NPO等の団体については、森林資源を活かした森林セルフケア(健康)、森林環境教育を担う「NPO法人森の生活」や環境未来都市のモデルエリアである一の橋バイオビレッジの運営を担う「NPO法人一の橋地域おこし協力隊」、移住者や起業家の誘致と支援を担う「下川町産業活性化支援機構タウンプロモーション推進部」等と連携をして、地域資源を活用した新たな価値創造や多様な人々の受入れと支援に取り組んでいく。

3. 域外との連携

小規模自治体は都市地域と比較して知識、技術、ノウハウ、資金等が脆弱であり、域外の企業や団体、研究機関と連携をして取り組んでいく必要があり、既存の連携関係を深化・進化させていくとともに、さらに連携主体を拡大させていく。

このためには、域外の企業や団体、研究機関と域内の主体を結び付ける機能が必要であり、「SDGs-PCC」を設立し、円滑なマッチングと連携事業の展開を行う。

また、これまで主に以下の企業や団体と連携をしたまちづくりを進めており、今後さらに連携関係を深め取組みを進めていく。

①企業・金融機関(域外)

■スズキ(株) 静岡県浜松市→ゴール 8

- ✓自動車テストコースを有し、耐寒テストを始めとして、地域製材品の梱包材利用や特産品の販売といった経済交流、道立下川商業高等学校卒業生の社員採用等を実施する。

■王子ホールディングス(株) 東京都中央区→ゴール 9

- ✓2013年10月3日「森林資源の多面的活用に関する連携協定」を締結
- ✓一の橋バイオビレッジに「医療植物研究室」を設立し、漢方薬ビジネスの可能性調査のための薬用植物や、樹木・林産物の栽培・加工に関する試験研究を実施する。

■北星信用金庫(名寄市)、北洋銀行(札幌市)、北海道銀行(札幌市)→ゴール 17

- ✓2015年8月17日地方創生に係る地域金融機関との包括連携協定」を締結
- ✓3金融機関から提案や融資等さまざまな協力を得ながら、地域資源を生かした持続可能な社会構築に取り組む。

■常口アトム(株) 北海道札幌市→ゴール 11

- ✓2016年3月30日「地方創生に関する包括連携協定」を締結
- ✓不動産の賃貸・売買の仲介、整備、管理等専門技術提供により、空き家・空き地、空き店舗等不動産の流動化を促進する。

■ヤマト運輸(株) 東京都中央区→ゴール 9

- ✓2016年4月3日「地方創生に関する包括連携協定」を締結
- ✓ヤマト運輸で航空便集約と宅配荷物店頭受け取りの町内拠点を「下川町バスターミナル」に設け、物流・輸送サービスの向上を図る。

■三井不動産(株) 東京都中央区→ゴール 15

- ✓2016年7月29日「持続可能な地域社会創造に係る包括連携に関する協定」を締結
- ✓森林の持続可能な管理や適正な森林資源を活用した持続可能な消費と生産、森林の多面的機能活用による気候変動対策やエネルギーの確保等を実施する。

■(株)ゼンリン 福岡県北九州市→ゴール 11

- ✓2016年8月30日「災害時における地図製品等の供給等に関する協定」を締結
- ✓災害発生時には、本来有料となる地図の複製を無償で許可するほか、住宅地図が不足した場合、町からの要請書に基づき、可能な限り提供を受ける。

②教育・研究機関(域外)

■国立研究開発法人森林総合研究所北海道支所 北海道札幌市→ゴール 9、15

- ✓2015年5月11日「北方人工林施業に適した低コストシステムの開発に関する共同研究協定」を締結
- ✓北海道における木質バイオマス資源作物の生産促進技術の開発や北方人工林施業に適した低コスト生産システムの開発に取り組む。

■地方独立行政法人北海道立総合研究機構 北海道札幌市→ゴール 9、11

- ✓2015年7月14日「研究協力に関する協定」を締結
- ✓農業集落の上名寄集住化計画、タラノメ栽培研究等農村集落の生活環境創出と産業振興に向けた対策手法の構築に取り込む。

■北海道旭川農業高等学校 北海道旭川市→ゴール 15

- ✓2016年5月16日「実習等の連携と協力に関する協定」を締結
- ✓3カ年で林業の一連の流れを体験できる人材育成プログラムを実施と林業担い手の確保に取り組む。

(3)自治体間の連携(国内)

1. 基本的な考え方

「ありたい姿」及び計画の推進に当たっては、人材育成、新たな手法やしくみの開発、資金調達、国や都道府県との連携や支援等が必要となるが、小規模自治体単独で全てを研究調査し実践していくことは困難かつ非効率的であると考えられる。

こうしたことから、自治体が連携し取り組むことが効果的であるが、自治体ごとに規模や背景、実情が異なることから、理念や課題が共通する自治体と連携体制を構築し単独自治体では解決しきれない課題の解決や先駆的な取り組みを自治体連携により推進していく。

2. 多様な枠組みで全国各地の地方自治体と連携

これまで主に以下の自治体と連携をした取組みを進めており、今後さらに連携関係を深め取組みを進めていくとともに連携自治体を拡大していく。

■持続可能な発展を目指す自治体会議→ゴール 7.8

- ✓北海道下川町・ニセコ町、岩手県二戸市・葛巻町・雫石町、埼玉県横瀬町、鳥取県北栄町の7自治体で構成
- ✓省エネ化・再エネ活用による低炭素社会化と経済活性化に関する取組みなど経済・環境・社会をキーワードとして地域内で経済を循環させる仕組みづくりを目的とした取組を進める。

■持続可能な小規模自治体アライアンス(小規模環境モデル都市)→ゴール 13、15

- ✓北海道下川町、高知県梶原町、熊本県小国町の3自治体で構成
- ✓人材交流(職員・議員)等を通じて地域の課題解決に向けたあらゆる分野において、魅力ある暮らしの実現を目的とした取組みを進める。

■ローカルベンチャー推進協議会→ゴール 8

- ✓北海道下川町・厚真町、岩手県釜石市・気仙沼市、宮城県石巻市、石川県七尾市、兵庫県西粟倉村、島根県雲南市、徳島県上勝町、宮崎県日南市の10自治体で構成
- ✓移住者・起業家誘致のPR、体験移住、公募、選定、移住後支援まで一貫したシステムより未来人材の誘致・育成を進める。

■北海道森林バイオマス吸収量活用推進協議会→ゴール 13、15

- ✓北海道下川町・滝上町、美幌町、足寄町の4自治体で構成
- ✓森林の間伐、森林バイオマスの利用を促進することで、二酸化炭素吸収量の増大を目的とした取組みを進める。森林吸収系 J-VER として日本で最初に登録

■横浜市(環境未来都市・環境モデル都市)→ゴール 11

- ✓横浜市戸塚区川上地区連合町内会と環境、コミュニティ、経済、教育、文化、スポーツ、防災等の各分野にわたる友好交流に関する協定を締結し横浜市市内企業との連携事業や子供交流事業等の取組みを進める。

■札幌市→ゴール 11

- ✓2016年10月にSDGsのゴール11、ターゲット11aの経済・社会・環境面における都市部・都市周辺部及び農村部の良好なつながりを切り口としてフェアトレードをテーマとした

SDGs連携イベントを実施。今後は、木材の生産者と需要家のマッチング等連携事業を
発展させて取組みを進めていく。

(4) 国際的な連携

1. 基本的な考え方

下川町は環境モデル都市、環境未来都市に選定をされ成果を上げているとともにこの取
組みと実績が評価され、「2017年第1回ジャパンSDGsアワード」の最高賞である本部長
(総理大臣)賞を受賞するなど、我が国における持続可能な地域社会モデルの一典型とな
っており、森林資源を有する国や地域での応用・展開が可能である。

また、「ありたい姿」及び計画の推進に当たっては、域外からの知識や技術、資金が必要
であり、SDGsのフレームワークを通して、下川町の取組みや魅力を国際的に発信していく
ことで、下川町のブランドとプレゼンスを高め、多様な人々や投資を呼び込んでゆくことが可
能である。

こうしたことから、下川町の事例を横展開していくことにより、SDGs達成に寄与していくと
ともに、SDGsを活用した「ありたい姿」を実現していくため国際連携の強化を図る。

2. 国際機関と連携して情報発信と連携を推進

下川町は、海外とのアクセスが容易な地域から遠隔にある(最寄の国際空港である新千歳
空港まで約260km)ことや小規模自治体であるが故に国際担当部局や専任担当配置する
ことができない等、下川町単独での国際連携の推進は困難であることから、国際機関と連携
をした情報発信や海外の国、地域との連携を図る。

■地球環境戦略研究機関 (IGES)

✓2018年1月26日に「SDGs推進等に係る協力協定」を締結

✓「下川SDGsレポート2017」の作成、国際フォーラム等への参加による海外への事例の発
信等について連携して実施する。

■国際協力機構 (JICA)

✓東南アジア、アフリカ諸国を中心に年平均70人程度(人口の約2%に相当)の視察を受
入れ下川町の事例紹介を実施する。

■持続可能性をめざす自治体協議会 (ICLEI)

✓2017年7月24日に加盟、ICLEIのe-news等を通じて継続的に情報発信を実施する。

※改ページ

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

1. 経済 「人材育成と先端技術導入による収益向上と地消地産の循環型経済へ」

下川町は循環型森林経営の経験をもとに、自然資源・人・お金等すべての永続的な循環のため、基幹産業(農林業)をさらに成長させ収益を拡大していくとともに、食料、木材、エネルギー等の地消地産により循環型経済を目指す。

このため、人口減少と少子高齢化が進行する中においても、林業・林産業の人材確保・育成をはじめ、多様な人材登用を推進する仕組みを構築するとともに、ICT・IoT・AI等先端技術を導入して各産業の生産効率の向上を図る。さらに、地域企業の発展成長を支援拡充し、ポイントシステムや農産物の地消地産により地域内経済循環の向上を図る。

2. 社会 「誰もが希望を持ちながら健康で安心して暮らせる社会条件整備へ」

下川町はすべての人が可能性を上げ続けられ、つながりや支え合いによって安全で安心して住み続けられるまちをめざす。

このため、生涯活躍のための人材育成プログラムや町民主体による計画づくり・課題解決を支援するとともに、少子高齢化の進展に対応する福祉環境を含めた都市機能と住環境の最適化を図る。

3. 環境 「森林バイオマスを中心とした脱炭素社会へ」

下川町はこれまで進めてきた森林バイオマスによる再生可能エネルギー利用をさらに進化・深化させ、脱炭素社会と循環型社会の実現をめざす。

このため、地域熱供給システムの効率化や面的拡大を図るとともに、脱炭素コミュニティモデルや省エネ家電レンタルシステム等を構築する。

(課題・目標設定)

1. 経済	ゴール8	ターゲット 8.1、8.3
	ゴール15	ターゲット 15.2
	ゴール2	ターゲット 2.3
	ゴール10	ターゲット 10.2
	ゴール9	ターゲット 9.b



下川町では今後、少子高齢化の進行により、農林商工福医のあらゆる分野における人材

不足と生産能力の縮小が懸念されており、経済面における重要課題である。

このため、町内中小企業の成長発展を目指すことを基本とし、これに向けた森林の持続可能な経営(T15.2)、小規模農産物の生産・流通(T2.3)、多様な人材登用(T10.2)、先端技術導入による生産性向上(T9.b)、事業拡大や起業促進の支援と地域内経済循環促進(T8.1、8.3)を実現していく。

2. 社会 ゴール 11 ターゲット 11.3、11.b

ゴール 3 ターゲット 3.d

ゴール 4 ターゲット 4.3

ゴール 5 ターゲット 5.4

ゴール 17 ターゲット 17.17



下川町では近年の転入者増加と少子高齢化の進行に伴い、社会情勢に適応する住宅や暮らし方など居住環境の円滑な転換が社会面における重要課題である。

このため、子どもから高齢者まで誰もが活躍しながら良質な暮らしを得られることを基本とし、その実現に向けた健康省エネ住宅の主流化(T3.d)、除雪体制や災害対応、地域包括ケア推進強化体制の構築(T11.b、11.3)、人材育成(T4.3)、子育てサポート等の町民の主体的な課題解決促進(T17.17、5.4)を実現していく。

3. 環境 ゴール 7 ターゲット 7.2

ゴール 13 13.1

ゴール 12 ターゲット 12.5



下川町は森林バイオマスによる再生可能エネルギー熱利用を他自治体に先駆けて先進的に取組みを進めてきたところである。

このため、脱炭素社会と循環型社会の形成を基本とし、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大(T7.2)、集落における自立型エネルギー運営や家電の省エネ促進(T13.1)、リユース・リメイク拠点運営(T12.5)を実現していく。

(取組の概要)

1. 経済

※各事業の取組内容は、1全体計画②自治体SDGsの推進に資する取組み(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要(p.13-p.19)に記載

①林業の川上から川下までのシームレス産業化事業 ※p.13

②小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業 ※p.13

③多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業 ※p.14

- ④生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業 ※p.14
- ⑤地域内経済循環を促すポイントシステム事業 ※p.14

2. 社会

- ①中心市街地最適居住環境計画事業 ※p.15
- ②健康省エネ住宅の主流化事業 ※p.15
- ③医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業 ※p.16
- ④除雪システム高効率化実証事業 ※p.16
- ⑤生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業 ※p.16
- ⑥町民主体による SDGs 課題解決推進事業 ※p.16
- ⑦町民主体によるレジリエンスな集落創生事業 ※p.17
- ⑧あんしん子育てサポートシステム構築事業 ※p.17

3. 環境

- ①森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業 ※p.17
- ②一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業 ※p.17
- ③省エネ家電レンタルシステム構築事業 ※p.18
- ④ゼロエミッションとエシカル消費促進事業 ※p.18

4. 基盤

- ①SDGs パートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業 ※p.18

(2-1)経済面の取組

(KPI)

個人住民税 徴税総額

125,468 千円(2016 年)→ 140,000 千円(2020 年)

林業生産額

2,969,000 千円(2016 年)→ 3,300,000 千円(2020 年)

(事業費)

3年間(2018～2020 年)総額: 28,700 千円

(取組概要)

※各事業の取組内容は、1全体計画②自治体SDGsの推進に資する取組み(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要(p.13-14)に記載

- ① 林業の川上から川下までのシームレス産業化 ※p.13
(2018年度：6,000千円、2019年度：3,000千円、2020年度：3,000千円)
- ② 小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業 ※p.13
(2018年度：1,000千円、2019年度：1,000千円、2020年度：1,000千円)
- ③ 多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業 ※p.14
(2018年度：1,000千円、2019年度：1,000千円、2020年度：1,000千円)
- ④ 生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業 ※p.14
(2018年度：1,000千円、2019年度：2,000千円、2020年度：2,000千円)
- ⑤ 地域内経済循環を促すポイントシステム事業 ※p.14
(2018年度：1,700千円、2019年度：1,500千円、2020年度：1,500千円)

(2-2) 社会面の取組

(KPI)

人口(住民基本台帳登録者)

3,329人(2018年3月1日現在)→ 3,329人(2020年)

空き家戸数

81戸(2018年3月現在)→ 51戸(2020年)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額：148,200千円

(取組概要)

※各事業の取組内容は、1全体計画②自治体SDGsの推進に資する取組み(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要(p.15-17)に記載

- ① 中心市街地最適居住環境計画事業 ※p.15
(2018年度：3,000千円、2019年度：3,000千円、2020年度：3,000千円)
- ② 健康省エネ住宅の主流化事業 ※p.15
(2018年度：21,700千円、2019年度：35,000千円、2020年度：35,000千円)
- ③ 医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業 ※p.16
(2018年度：3,000千円、2019年度：0円、2020年度：0円)
- ④ 除雪システム高効率化実証事業 ※p.16
(2018年度：1,000千円、2019年度：1,000千円、2020年度：1,000千円)
- ⑤ 生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業 ※p.16

(2018年度：1,000千円、2019年度：2,000千円、2020年度：2,000千円)

⑥町民主体によるSDGs課題解決推進事業 ※p.16

(2018年度：17,500千円、2019年度：5,000千円、2020年度：5,000千円)

⑦町民主体によるレジリエンスな集落創生事業 ※p.17

(2018年度：2,000千円、2019年度：0千円、2020年度：0千円)

⑧あんしん子育てサポートシステム構築事業 ※p.17

(2018年度：2,000千円、2019年度：1,000千円、2020年度：1,000千円)

(2-3)環境面の取組

(KPI)

熱エネルギー自給率

49%(2018年3月現在)→52%(2020年)

CO2排出量(※排出係数2002年時点固定)

24,200 t-CO2(2015年)→22,644 t-CO2(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額：423,808千円

(取組概要)

※各事業の取組内容は、1全体計画②自治体SDGsの推進に資する取組み(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要(p.17-18)に記載

①森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業 ※p.17

(2018年度：3,000千円、2019年度：25,000千円、2020年度：383,608千円)

②一の橋バイオペレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業 ※p.18

(2018年度：2,000千円、2019年度：2,000千円、2020年度：2,000千円)

③省エネ家電レンタルシステム構築事業 ※p.18

(2018年度：1,500千円、2019年度：1,500千円、2020年度：1,500千円)

④ゼロエミッションとエシカル消費促進事業 ※p.18

(2018年度：700千円、2019年度：500千円、2020年度：500千円)

(3-1)三側面をつなぐ統合的取組
(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額: 70,000千円

(取組概要)

事業名: **SDGs パートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業**

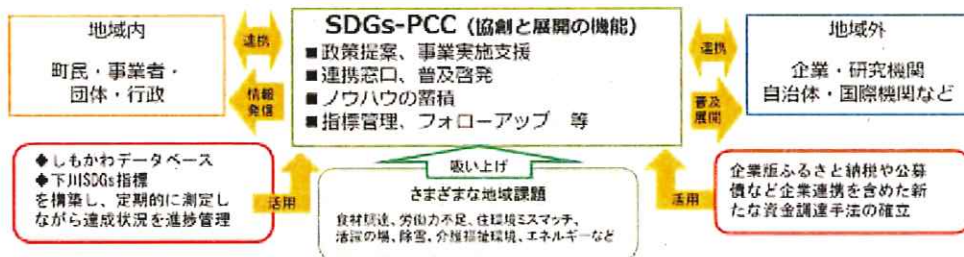
SDGsによる2030年に向けた“良質な暮らし”の実現に向けては、町内外の多様な主体による政策・事業の展開が必要であり、またそれを可能にする継続的かつ幅広いノウハウ・技術・資金が必要である。

このため、町内外とのパートナーシップによりこれらの基盤を確保するための機能として、「①都市と地域のためのSDGsパートナーシップセンター拠点構築事業」を実施する。【全体マネジメント・普及啓発等経費活用】(2018年度: 20,000千円、2019年度: 5,000千円、2020年度: 5,000千円)

この「都市と地域のためのSDGsパートナーシップセンター(SDGs Partnership Center for Cities、以下「SDGs-PCC」という。)は、経済・社会・環境のさまざまな地域課題を吸い上げ、町内外の行政・企業・団体等との意見交換や連携により政策提案・ビジネスプラン化し、技術や資金等のマッチングも含めた支援により、多様な主体による自立展開を促す“協創と展開の拠点”である。また、このSDGs-PCCでは行政組織の縦割り等の垣根を越えてプロジェクトの有機的な連携が可能であり、各側面における相乗効果を発揮することができる。

また、下川町における“良質な暮らし”を確実に実現できるよう、SDGs-PCCにおいて「しもかわデータベース」及び「しもかわSDGsインディケーター」を整備し、政策・事業の継続的な進捗管理によって自律化を図る。

さらに、下川町の取組や成功事例は視察受入等を通じて国内外に広く普及展開を図るとともに、国内外の行政・企業等に対する人材育成や政策提案・事業実施支援等のコンサルテーションも実施する。



さらに、この多様な主体とのパートナーシップに基づく経済・社会・環境の統合的プロジェクトの“実践の場”として、「②都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業」を実施する。【事業実施経費活用】(2018年度：40,000千円、2019年度：0千円、2020年度：0千円)

下川町において集住化と森林バイオマス地域熱供給等により集落再生を実践している「一の橋」集落において、都市企業とのパートナーシップによりノウハウや技術等の提供を受けながら、多様な人材登用による菓子製造作業施設整備や生産拡大・収益性向上に向けた機器導入等により集落産業の価値向上を図る。

既に一の橋集落には、森林バイオマス地域熱供給を受けた特用林産物栽培研究所(菌床椎茸栽培)や誘致企業貸付試験研究施設(王子ホールディングス医療植物研究室)の整備運営により、地域の高齢者を含む約30名の新規雇用創出を実現してきた。

今後は、都市企業とのパートナーシップの実践の場として集落産業における体験・研修を可能とし、地域の女性、高齢者や障がい者の登用を可能とするための菓子製造作業施設を整備するとともに、都市企業のノウハウや技術等の提供を受けながら、生産拡大・収益性向上に向けた機器導入等を実施する。なお、整備にあたっては森林バイオマス機器導入を図る等、集落のエネルギー自立と脱炭素化にも寄与することとする。



(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

(概要)

SDGs-PCCにおいて経済面①「林業の川上から川下までのシームレス産業化事業」を実施支援することで、他の事業との連携を保つことが可能となり、環境面①「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」において林業・林産業振興と一体となった森林バイオ

マスの適切な利用促進を図ることができる。

(KPI)

熱エネルギー自給率

49%(2018年3月現在)→52%(2020年)

林業生産額

2,969,000千円(2016年)→3,300,000千円(2020年)

(環境→経済)

(概要)

SDGs-PCCにおいて経済面⑤「地域内経済循環を促すポイントシステム事業」を実施することで、一つの事業内における複数側面の価値創出が可能となり、環境配慮や脱炭素化に資する取組みによって貯められたポイント(エコアクションポイント)が買物にも使えるよう統合することができる。これは住民の環境活動によって新たに地域内経済循環が創出される仕組みである。また、さらに環境面③「省エネ家電レンタルシステム構築事業」や環境面④「ゼロエミッションとエシカル消費促進事業」についてもSDGs-PCCで実施することにより、省エネ家電のレンタルやリユース・リサイクル品の提供・購買等に対するインセンティブとしても経済面⑦のポイント付与が可能となり、よりポイント獲得の促進と地域内経済循環力の向上が図られる。SDGs-PCCによって環境面の取組みが経済面の取組みを促進させる好例である。

(KPI)

CO2排出量(※排出係数2002年時点固定)

24,200 t-CO2(2015年現在)→22,644 t-CO2(2020年)

個人住民税 徴税総額

125,468千円(2016年現在)→140,000千円(2020年)

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

SDGs-PCCにおいて経済面③「多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会構築」を実施することにより、経済活性化に向けて町内企業における女性や高齢者等の多様な人材登用が可能となるとともに、社会面⑤「生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業」において育成すべきスキルや世代等の把握が可能となり、効果的な人材育成プログラムの構築が早期に実現される。

(KPI)

個人住民税 徴税総額

125,468 千円(2016 年現在)→ 140,000 千円(2020 年)

人口(住民基本台帳登録者)

3,329 人(2018 年 3 月 1 日現在)→ 3,329 人(2020 年)

(社会→経済)

(概要)

SDGs-PCC において社会面⑧「あんしん子育てサポートシステム事業」を実施することにより、安心して子育てのできる環境が確保され、経済面③「多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会構築」における女性登用が一層促進される。

また、SDGs-PCC における社会面②「健康省エネ住宅の主流化事業」の実施支援により、健康省エネ住宅の整備(新築・改修)が促進されることから、経済面①「林業の川上から川下までのシームレス産業化事業」における林業・林産業経営向上と技術導入が一層促進される。

(KPI)

人口(住民基本台帳登録者)

3,329 人(2018 年 3 月 1 日現在)→ 3,329 人(2020 年)

個人住民税 徴税総額

125,468 千円(2016 年現在)→ 140,000 千円(2020 年)

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

(概要)

SDGs-PCC において社会面①「中心市街地最適居住環境計画事業」を実施することにより、将来人口や空き家等の推計を踏まえた住宅戸数や位置の最適化を図ることが可能となり、これにより環境面①「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」における市街地の森林バイオマス地域熱供給の面的拡大を促進させる。

また、SDGs-PCC における社会面②「健康省エネ住宅の主流化事業」の実施支援や「生涯活躍！未来人材育成プログラム構築事業」の実施により、集落における住宅の省エネ化や集落のエネルギー運営の担い手育成についても促進されることから、環境面②「一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業」における集落全体の脱炭素化が図られる。

(KPI)

人口(住民基本台帳登録者)

3,329人(2018年3月1日現在)→3,329人(2020年)

熱エネルギー自給率

49%(2018年3月現在)→52%(2020年)

(環境→社会)

(概要)

既に下川町が実践している森林バイオマス利用による化石燃料経費の節約分の一部を子育て支援に充てる方策と同様に、SDGs-PCCにおける環境面②「一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業」の実施により、集落エネルギーの効率的運営による利益を生み出すことができ、当該集落における社会面⑧「あんしん子育てサポートシステム事業」等の福祉サービスの運営原資とすることが可能となる。

(KPI)

CO2排出量(※排出係数2002年時点固定)

24,200t-CO2(2015年現在)→22,644t-CO2(2020年)

人口(住民基本台帳登録者)

3,329人(2018年3月1日現在)→3,329人(2020年)

(4) 自律的好循環

経済面の取組については、経済面①「林業の川上から川下までのシームレス産業化事業」や経済面②「小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業」、経済面③「多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業」、経済面④「生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業」については先端技術導入や人材登用等を主としており、いずれも調査検討・実証によりランニングコストまで含め採算性を検証した後、採算性を確保できるよう各事業体において販売収入(林産物、農産物、サービス等)を財源としながら自立展開することとする。

なお、経済面⑤「地域内経済循環を促すポイントシステム事業」については環境活動や社会活動に対するインセンティブとなるポイント原資についてのみ町の負担が発生するが、将来的には地域内経済循環による経済活性化効果の還元として商店街等からのポイント原資提供を検討する。

社会面の取組では、社会面①「中心市街地最適居住環境計画事業」、社会面②「健康省エネ住宅の主流化事業」、社会面③「医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業」、社会面④「除雪システム高効率化実証事業」、社会面⑦「町民主体によるレジリエンスな集落創生事業」については町民の生活環境インフラの確保に係るものであることから、町

が必要財源を確保しながら実施していく。

また、社会面⑤「生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業」や社会面⑧「あんしん子育てサポートシステム構築事業」については、いずれもスキーム構築後は受講料やサービス料等による自立的な運営が図られるようスキームを検討していく。

なお、社会面⑥「町民主体によるSDGs課題解決推進事業」については、町民主体の地域課題解決のアイデアを可能な限りビジネス化により自立展開を図ることとし、スタートアップ等に資金が必要な場合についても金融機関からの融資やクラウドファンディング等を前提として、必要に応じて町が財源を確保しながら支援することとする。

環境面の取組では、環境面①「再生可能エネルギー導入による脱炭素社会構築事業」、環境面②「一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業」については、いずれも調査検討・実証によりランニングコストまで含め採算性を検証した後、設備導入等に当たっては補助金等を活用しつつも、運営においては需要家等からの収入に基づき自立運営することとする。

また、環境面③「省エネ家電レンタルシステム構築事業」や環境面④「ゼロエミッションとエシカル消費促進事業」については、スキーム構築後はレンタル料や販売収入等による自立的な運営が図られるようスキームを検討していく。

自治体SDGs補助金を活用する「自治体SDGs補助金パートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業」のうち①「都市と地域のためのSDGsパートナーシップセンター拠点構築事業」【全体マネジメント・普及啓発等経費活用】については、機能構築後の2019年度以降は、視察研修受入や、行政・企業等に対する人材育成や政策提案・事業実施支援等のコンサルテーションによる自立運営を前提とする。

また、②「都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業」【事業実施経費活用】についても、2018年度の整備後、集落産業の販売収益による自立運営を前提とする。

(5) 多様なステークホルダーとの連携

下川町は前述の「都市と地域のためのSDGsパートナーシップセンター(SDGs-PCC)」において町内外のステークホルダーとの意見交換・連携を定期的実施しながら各種事業の展開を図る。自治体SDGsモデル事業に係る具体的なステークホルダーは以下の通り。

1. 域内のステークホルダーとの連携

① 町民(域内)

町民は自治体SDGsモデル事業の各事業において、地域課題の洗い出しと解決策のアイデア提案を実施する。必要に応じて社会面⑥「町民主体によるSDGs課題解決推進事業」における支援を受けながら課題解決の事業化を担うこととする。

なお、SDGs-PCC において町民との意見交換が常時可能となる機能を持たせ、SDGs 未来都市推進町民会議委員がリーダーシップを発揮しながら町民主体による地域課題の事業化等を図る。

②企業・金融機関(域内)

町内企業や金融機関は、自治体 SDGs モデル事業の特に経済面の事業において、課題の洗い出しと先端技術導入や人材登用等の事業への取り込みについて主体的な検討・実施を図ることとする。

なお、町内企業との連携については、主に地域経済主要団体と町で構成される「下川町産業活性化支援機構」を核として進める。

また、金融機関との連携については、北洋銀行、北海道銀行、北星信用金庫及び下川町による「地方創生に係る包括連携協力に関する協定」に基づき、産業の振興と雇用機会の創出や持続可能な地域社会実現のための地域力向上について連携強化を図る。

行政は、下川町農業振興基本条例、下川町林業振興基本条例、下川町中小企業振興基本条例に基づく企業等支援策を講じ、地域企業等の発展的活動を下支えしていく。

③教育・研究機関(域内)

自治体 SDGs モデル事業における特に人材育成プログラムの構築について、子どもの教育環境充実や大人の人材育成プログラム実施に向けた主体的な検討を実施する。

④NPO等の団体(域内)

自治体 SDGs モデル事業における特に町民主体の社会課題解決について、町民等が地域課題を事業化に結び付けるために必要なノウハウを町内 NPO 等の団体が提供・支援しながら、効果的な取組みを進める。

3. 域外との連携

①企業・金融機関(域外)

自治体 SDGs モデル事業において、新たな商品・サービス開発や事業化を通じた課題解決を図るため、既に連携を構築している企業との協働により効果的な取組みを進める。また、事業化に必要な資金については、既に連携を構築している地域金融機関からの融資等を得ながら実施する。

②教育・研究機関(域外)

自治体 SDGs モデル事業における特に先端技術の導入やシステム開発等について、既に連携を構築している研究機関から技術開発やノウハウ提供等の協力を受けながら効果的な取組みを進める。また、林業分野の人材確保について、既に協定を締結している教育機

関と連携しながら取組を進める。

(3) 自治体間の連携(国内)

自治体 SDGs モデル事業における新たな手法やシステムの開発、資金調達等において、理念や課題が共通する自治体と連携しながら効果的な取組を進める。

また、下川町の成功事例を国内へ普及展開する際、既に連携を構築している「持続可能な発展を目指す自治体会議」(7自治体)、「持続可能な小規模自治体アライアンス」(3自治体)、「ローカルベンチャー推進協議会」(10自治体)、「北海道森林バイオマス吸収量活用推進協議会」(4自治体)、横浜市、札幌市との連携を核として、定期的な会議等の開催により情報発信を実施する。

(4) 国際的な連携

下川町の成功事例等について海外へ普及展開を図るため、既に連携を構築している地球環境戦略研究機関(IGES)、国際協力機構(JICA)、持続可能性をめざす自治体協議会(ICLEI)等を通じて情報発信を実施する。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018～2020年)総額: 666,708千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018年度	10,700	51,200	7,200	60,000	129,100
2019年度	8,500	47,000	29,000	5,000	89,500
2020年度	8,500	47,000	387,608	5,000	448,108
計	27,700	145,200	423,808	70,000	666,708

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
過疎地域等自立活性化推進交付金(過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業)【総務省】	2018	20,000	社会面⑥「町民主体によるSDGs課題解決推進事業」、社会面⑦「町民主体によるレジリエンスな集落創生事業」、社会面②「一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業」において地域運営組織が中心となって実施する計画策定・実証等

空き家対策総合支援事業 【国土交通省】	2018～2020	20,000／年度	社会面②「健康省エネ住宅の主流化事業」 における空き家の改修・解体
------------------------	-----------	-----------	--------------------------------------

(民間投資等)

環境面③「省エネ家電レンタルシステム構築事業」については、国立研究開発法人科学技術振興機構低炭素社会戦略センター(JST-LCS)及び東京大学との共同研究として、当該研究機関等の研究費用財源を活用する。(2018～2020年度、1,500千円／年度)

(7) 取組全体のスケジュール

自治体 SDGs モデル事業の取組み全体のスケジュールを以下に示す。

	2018年度	2019年度	2020年度
経済面①「林業の川上から川下までのシームレス産業化事業」	技術導入検討調査	技術導入実証	技術導入実証・改善
経済面②「小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業」	生産・流通システム検討	生産・流通システム実証	生産・流通システム実証・改善
経済面③「多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業」	人材登用推進手法検討	人材登用支援実証	人材登用支援実証・改善
経済面④「生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業」	技術導入検討調査	技術導入実証	技術導入実証・改善
経済面⑤「地域内経済循環を促すポイントシステム事業」	ポイントシステム統合・改善	ポイントシステム運営	ポイントシステム運営
社会面①「中心市街地最適居住環境計画事業」	全体計画検討	町有地等活用検討	町有地等活用計画
社会面②「健康省エネ住宅の主流化事業」	住宅補助実施支援メニュー拡充検討	住宅補助実施支援メニュー拡充	住宅補助実施
社会面③「医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業」	強化体制検討	強化体制整備	強化体制改善
社会面④「除雪システム高効率化実証事業」	除雪課題調査 技術導入検討・実証	技術導入実証	技術導入実証・改善
社会面⑤「生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業」	人材育成プログラム検討・実証	人材育成プログラム実証	人材育成プログラム実証・改善

社会面⑥「町民主体による SDGs 課題解決推進事業」	側面支援実証	側面支援実施運営	側面支援実施運営
社会面⑦「町民主体によるレジリエンスな集落創生事業」	モデル地域計画策定	各地域計画策定	各地域計画策定
社会面⑧「あんしん子育てサポートシステム構築事業」	課題調査検討	サポートシステム実証	サポートシステム実証・改善
環境面①「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」	バイオマス方向性検討	バイオマス面的拡大実施設計	バイオマス面的拡大工事
環境面②「一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業」	集落エネルギー導入検討・運営手法検討	集落エネルギー導入検討・運営手法実証	集落エネルギー導入検討・運営手法実証
環境面③「省エネ家電レンタルシステム構築事業」	レンタルシステム実証	レンタルシステム実証	レンタルシステム実証
環境面④「ゼロエミッションとエシカル消費促進事業」	拠点運営	拠点運営	拠点運営
基盤①「SDGs パートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業」	機能構築・拠点整備	運営	運営

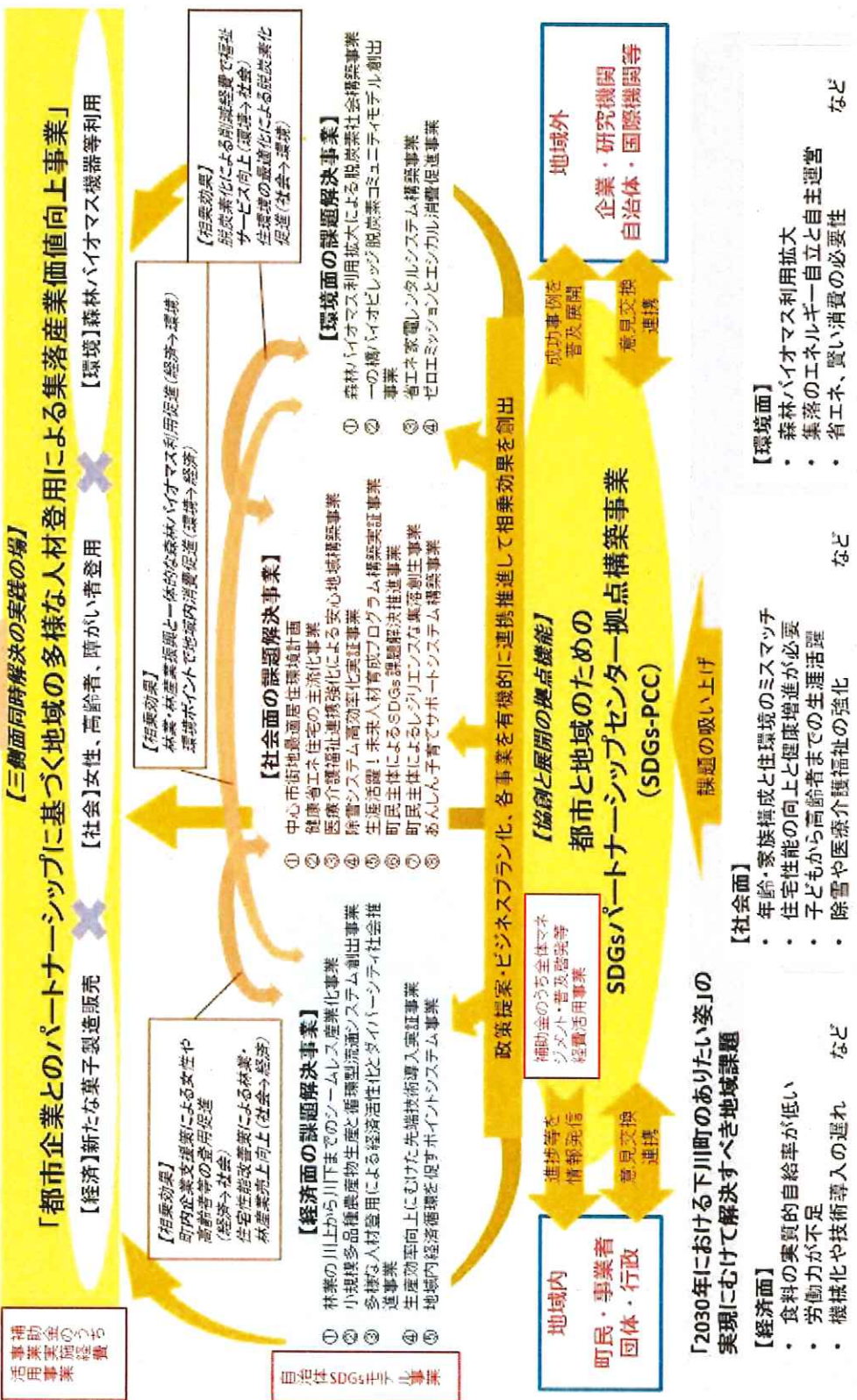
自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式2)

事業名: SDGs パートナシップによる良質な暮らし創造実践事業

提案者名: 北海道下川町

取組内容の概要

「未来の人と自然へ繋ぐしもかわチャレンジ2030」の具現化



【北海道下川町】SDGs未来都市等提案書 参考資料一覧

- ◆ 自治体SDGsモデル事業 経済面① 「林業の川上から川下までのシーMLS産業化事業」…………… 参考資料p.1
- ◆ 自治体SDGsモデル事業 経済面② 「小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業」…………… 参考資料p.2
- ◆ 自治体SDGsモデル事業 経済面③ 「多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業」…………… 参考資料p.3
- ◆ 自治体SDGsモデル事業 経済面④ 「生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業」…………… 参考資料p.4
- ◆ 自治体SDGsモデル事業 経済面⑤ 「地域内経済循環を促すポイントシステム事業」…………… 参考資料p.5
- ◆ 自治体SDGsに資する取組み 経済面⑥ 「地域中小企業成長・起業促進」…………… 参考資料p.6
- ◆ 自治体SDGsに資する取組み 経済面⑦ 「地域経済好循環か牽引機能」…………… 参考資料p.7
- ◆ 自治体SDGsモデル事業 社会面① 「中心市街地最適居住環境計画事業」…………… 参考資料p.8
- ◆ 自治体SDGsモデル事業 社会面② 「健康省エネ住宅の主流化事業」…………… 参考資料p.9
- ◆ 自治体SDGsモデル事業 社会面③ 「医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業」…………… 参考資料p.10
- ◆ 自治体SDGsモデル事業 社会面④ 「除雪システム高効率化実証事業」…………… 参考資料p.11
- ◆ 自治体SDGsモデル事業 社会面⑤ 「生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実践事業」…………… 参考資料p.12
- ◆ 自治体SDGsモデル事業 社会面⑥ 「町民主体によるSDGs課題解決推進事業」…………… 参考資料p.13
- ◆ 自治体SDGsモデル事業 社会面⑦ 「町民主体によるレジリエンスな集落創生事業」…………… 参考資料p.14
- ◆ 自治体SDGsモデル事業 社会面⑧ 「あんしん子育てサポートシステム構築事業」…………… 参考資料p.15
- ◆ 自治体SDGsモデル事業 環境面① 「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」…………… 参考資料p.16
- ◆ 自治体SDGsモデル事業 環境面② 「一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業」…………… 参考資料p.17
- ◆ 自治体SDGsモデル事業 環境面③ 「省エネ家電レンタルシステム構築事業」…………… 参考資料p.18
- ◆ 自治体SDGsモデル事業 環境面④ 「ゼロエミッションとエンカール消費促進事業」…………… 参考資料p.19
- ◆ 自治体SDGs補助金対象事業（自治体SDGsモデル事業 基盤面及び全体像）
「SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業」…………… 参考資料p.20
- ◆ 自治体SDGs補助金対象事業のうち【全体マネジメント・普及啓発等経費活用事業】
「都市と地域のためのSDGsパートナーシップセンター拠点構築事業」…………… 参考資料p.21
- ◆ 自治体SDGs補助金対象事業のうち【事業実施経費活用事業】
「都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業」…………… 参考資料p.22



林業の川上から川下までのシームレス産業化事業

- 下川町では町有林の循環型森林経営を確立し、私有林とともに高密度路網と高性能林業機械による低コストで効率的な森林施業を実施。
- ICTやIoTを活用した伐採・造林から加工流通までシームレス(つなぎ目なく)で効率的な木材の生産流通加工システムを構築するとともに、広葉樹の生産技術開発や利用拡大を図り、森林総合産業構築による林業の成長産業化を図る。

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
調査・検討 6,000千円 (SDGs普及補助、センター内数)	実証 3,000千円	実証・改善 3,000千円	自立運用

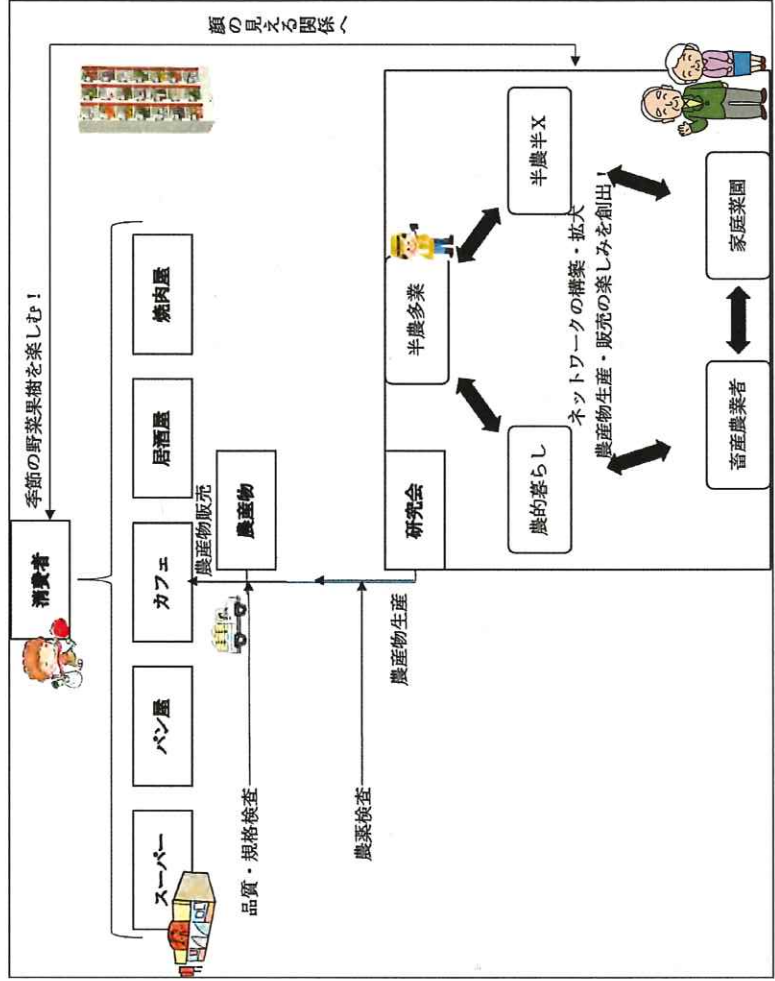




小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業

- 下川町にとって農業は地域経済の重要な位置を占めているが、ほぼ全てを町外へ販売しているため、町民は食料調達のほぼ全てを町外農産物に頼っている状況にある。持続可能な地域経済を築くためには、地産地消による循環型地域経済の構築が必要。
- 今後、増加する高齢者等の活力を生かし、家庭菜園等による町民向けの小規模多品種の農産物を生産し、町内店舗や自販機等を活用した恒常的な町内流通システムを構築することにより、実質的な食料自給率を高める。また、これによる町民の健康増進、高齢者等の活躍創出や所得向上等を目指す。

【全体イメージ】



【事業概要・予算案】

- ✓ 下川町農業振興作物以外の農産物を農家以外の一般町民によって生産
- ✓ 生産拡大のための研修等を開催
- ✓ 販売・流通方法について調査検討の上、システム構築

2018年度	検討 1,000千円 (SDGs普及補助、センター内数)
2019年度	実証 1,000千円
2020年度	実証・改善 1,000千円
2021年度～	自立運用



多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会 推進事業

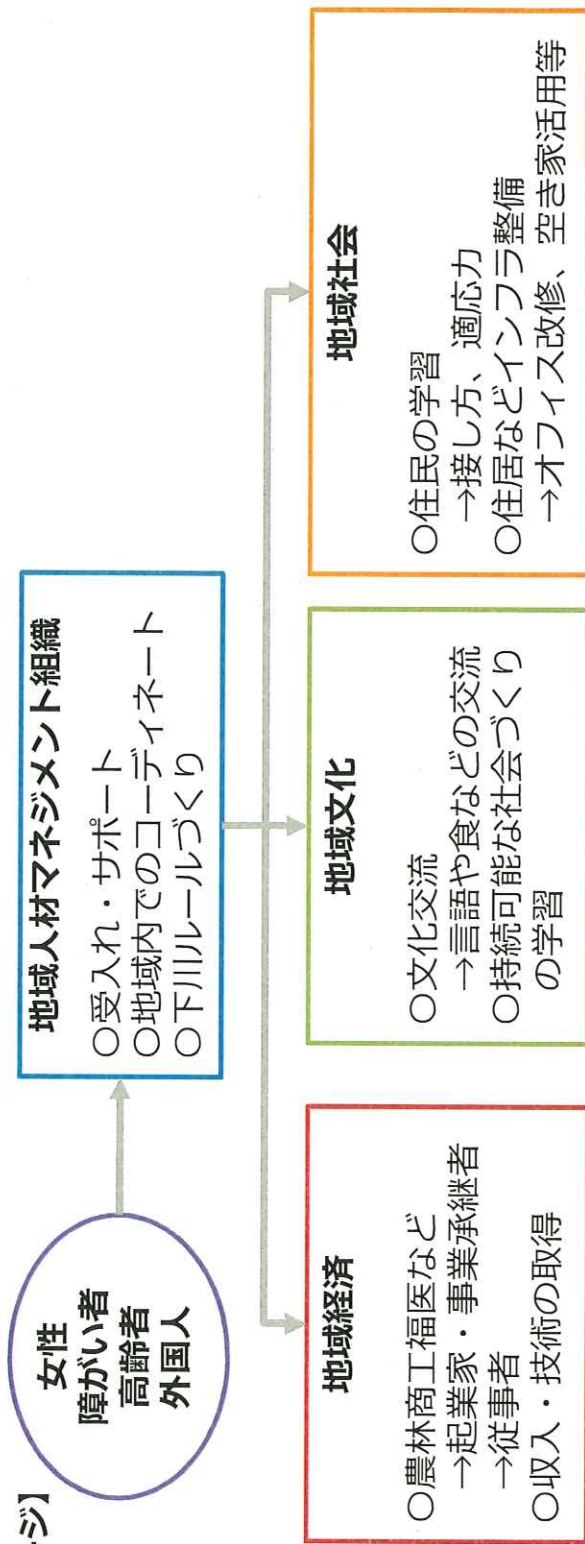
- 地域の事業承継者や労働力の不足が大きな課題、また高齢化により将来的にさらに不足が予測。
- 他方、我が国の外国人労働者が増加傾向、とりわけ技能実習生が急増中。また、地域の女性や高齢者、障がい者などはスキルの活かし方次第で大きな活力となる可能性。
- 女性、高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材登用により、労働力不足の解消と生産維持拡大を目指す。併せて多様な人間を包摂するダイバーシティ社会構築を推進。

【事業概要】

- ✓ 女性、高齢者、障がい者、外国人の登用調査、地域での学習会、働き方や受入れシステムの研究など

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
検討 1,000千円 (SDGs普及補助、センター内数)	実証 1,000千円	実証・改善 1,000千円	自立運用

【全体イメージ】





生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業

- 労働力不足は地域産業共通の課題。今後、人材不足から生産力低下や事業継続が困難となる可能性。
- 労働力確保はさることながら、先端技術を導入して労働力不足を補い、一人当たりの生産を向上させていくことが必要。労働者は減っても生産は伸ばす。
- 先端技術を持つ企業等と導入先となる地域産業のマッチングを図るとともに、企業誘致にもつなげる。

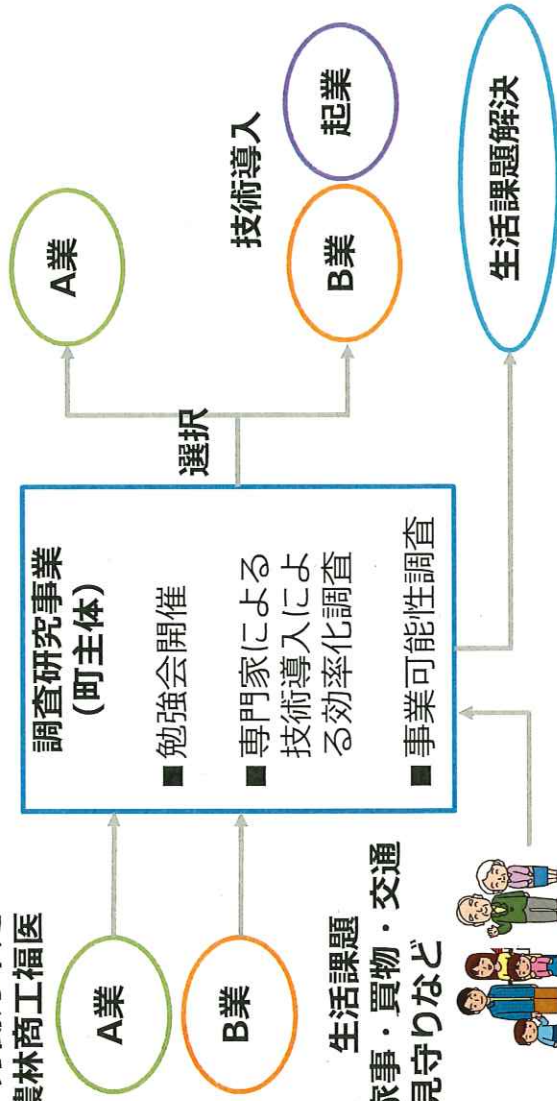
【事業概要】

✓ AI・IOT・VR・デジタルアプリケーション（3Dプリンタなど）、ロボットなどの活用

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
検討 1,000千円 (SDGs普及補助、センター内数)	実証 2,000千円	実証・改善 2,000千円	自立運用

【全体イメージ】

労働力不足
✓ 農林商工福医



2030年ごろにおける技術が職業を自動化できる可能性調査 (技術) 英オックスフォード大・野村総研

業種	自動化率
畑作農業者	71.4%
酪農家	92.8%
建設作業員	98.6%
銀行窓口係	99.4%
スーパー店員	99.2%
トラック運転手	94.7%
スーパー店長	5.7%
ケアマネージャー	1.0%
理容師	1.1%
ホームヘルパー	4.8%



地域内経済循環を促すポイントシステム事業

- 下川町は域際収支が△52億円となっており、自立的経済を築くには域際収支の改善が必要。地域通貨による地域内経済循環は有効策の一つ。
- 買物ポイント(経済)やエコアクションポイント(環境)などの様々な地域ポイントを統合し、地域内経済循環を促進するとともに、環境配慮活動や社会活動の促進も図る。

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
統合・改善 1,700千円	運営 1,500千円	運営 1,500千円	運営 1,500千円/年

【事業概要】

- ✓ 環境ポイントの拡充とCO2大幅削減
- ✓ 行政ポイントシステムの設計と統合
- ✓ 将来的には、ICOを活用した地域通貨システムの構築も視野





地域中小企業成長・起業促進

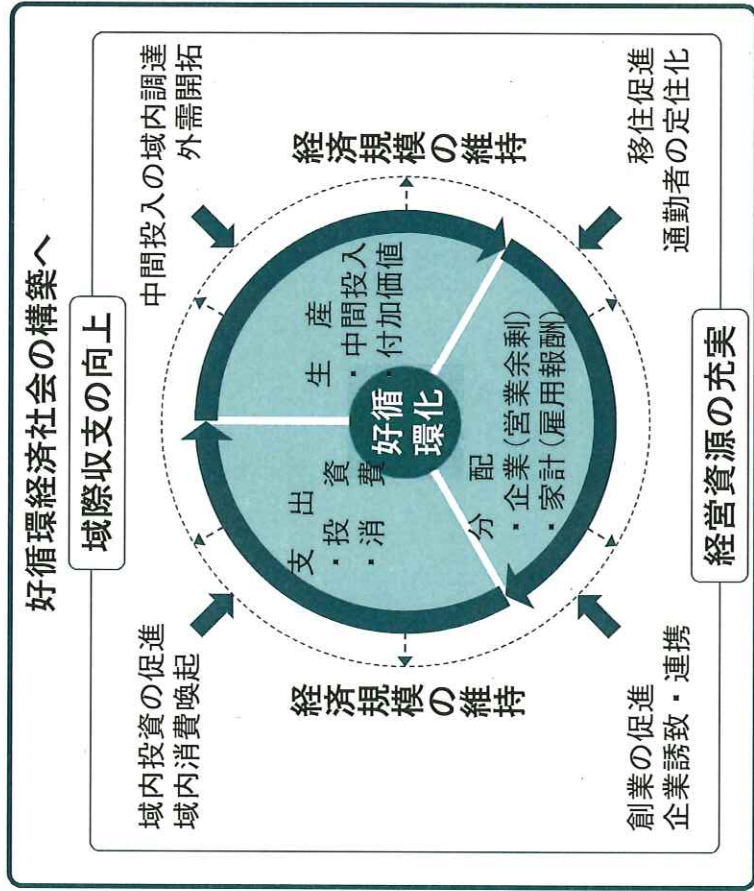
- 町内中小企業者の顧客となる人口は確実に減少するとともに、高齢化。同時に、商工業事業所数および従事者数ともにほぼ半減するなど厳しい状況が続いている。
- 「商工業」は町民生活の基盤を支える「基幹産業」であり、地域経済を循環させる「大きな歯車」。しかしながら、近年は若者の生活消費スタイルの多様化により、消費の域外流出が増加している状況。町内事業者にとっては先の見通しが立たず、投資の先送りや機械設備等の老朽化、後継者不足等により事業継続に大きな不安。
- このため、町内中小企業者の経営資源の充実を図り、域内循環力を向上させるとともに、外貨獲得強化など域際収支の向上を図る。また、需要消費拡大による経済規模の維持向上を図る。

【全体イメージ】

【事業概要・予算案】

- ✓ 町内中小企業者むけ経営支援策を拡充する。
- ✓ 起業促進支援策を拡充する。

2018年度	中小企業支援補助等	102,730千円
2019年度	中小企業支援補助等	116,000千円
2020年度	中小企業支援補助等	116,000千円
2021年度～	中小企業支援補助等	116,000千円





地域経済好循環化牽引機能

- 下川町では経済面の中間支援機能が充実。町内中小企業の販路拡大や商品開発等を「下川町産業活性化支援機構タウンプロモーション推進部」および「一般財団法人下川町ふるさと開発振興公社クラスタ推進部」が支援。
- 町や国等の支援制度を活用しつつ、新たな販路拡大や商品開発等により町内中小企業の更なる成長を支援。

【事業概要】

- ✓ 中間支援機能による町内中小企業の成長促進
- ✓ 町は中間支援機能の活動を支援

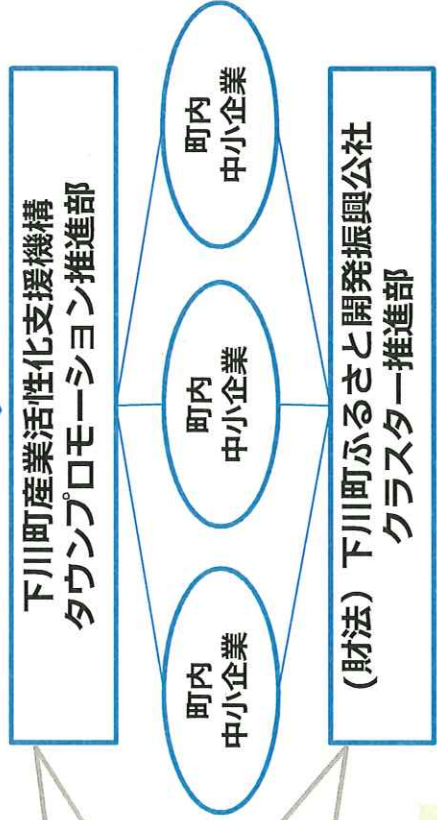


【特徴】営業・広報機能

■ 町外と町内、地域内事業者間、事業者と就業希望者・移住者などの橋渡し、つなぎを「**横断的**」に実施するとともに、下川町のPR、移住者・起業家の誘致などを「**総合的**」に実施

【特徴】調査研究・開発機能

■ 地域資源を活用した商品開発（住宅、FSC製品など）や普及、地域特性を生かした産業振興等に関する調査研究（再工業・省工分野など）に強みを持ち、新商品開発などへ支援し「**具現化**」へ導くとともに、調査研究など個別案件を「**深掘り**」しノウハウを蓄積



2018年度	運営	74,600千円	(地方創生交付金	27,390千円)
2019年度	運営	21,450千円	(地方創生交付金	4,225千円)
2020年度	運営	43,000千円	(地方創生交付金	15,000千円)
2021年度～	運営	43,000千円/年		



地元小麦活用商品群の開発 地域材住宅の建設推進



中心市街地最適居住環境計画事業

- 高齢化に伴う生活困難者(家事・買物・交通・住居維持・除雪)及び空き家・空き地が増加すると同時に、子育て世代や若者世代の住宅不足が生じており、次世代にむけた居住環境の円滑な転換が必要となっている。
- 誰もが最適な居住環境を得られるよう、人口や空き家等の将来予測を踏まえた公営住宅や民間住宅の整備等の数値目標や配置等のあり方を示す居住環境に関する計画を策定するとともに、その実現に向けて大規模町有地等を調整弁として活用し、不足する都市機能を創造しながら最適な居住環境を構築する。

【事業概要・予算案】

✓最適居住環境計画の策定、不足する都市機能の補完のための大規模町有地の活用方法の検討と、整備促進

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
計画 3,000千円 (SDGs普及補助、センター内数)	町有地等検討3,000千円	町有地等計画3,000千円	町有地整備等 金額未定

【全体イメージ】





健康省エネ住宅の主流化事業

- 下川町ではこれまで地域材活用、高断熱・高気密・再エネ利用の住宅づくりを推進。今後、超高齢化の克服にむけた健康長寿をめざし、住宅における健康増進機能を高める必要。
- 2030年には、既存住宅の約70%が築45年以上、約90%が築35年以上と住宅の老朽化が進行。2030年までに343戸（全住居の21.1%）以上の空き家・空き部屋発生が予測。
- 健康省エネ住宅の新築・改修等への支援拡充を図るとともに、空き家改修・流通強化、公営住宅や町営住宅の性能向上改修等を実施。

【事業概要・予算案】

- ✓ 「快適住まいづくり促進条例」の支援メニュー改正により既存住宅の健康省エネ化
- ✓ 空き家改修・流通強化
- ✓ 公営住宅・町営住宅の健康省エネ改修と用途廃止後売却方法の検討

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
住宅補助 21,700千円 支援メニュー拡充検討	住宅補助 35,000千円 支援メニュー拡充実施	住宅補助 35,000千円 支援メニュー拡充実施	展開 35,000千円/年 支援メニュー拡充実施

【全体イメージ】



■ 65歳以下 ■ 65歳以上夫婦世帯 ■ 65歳以上単身世帯



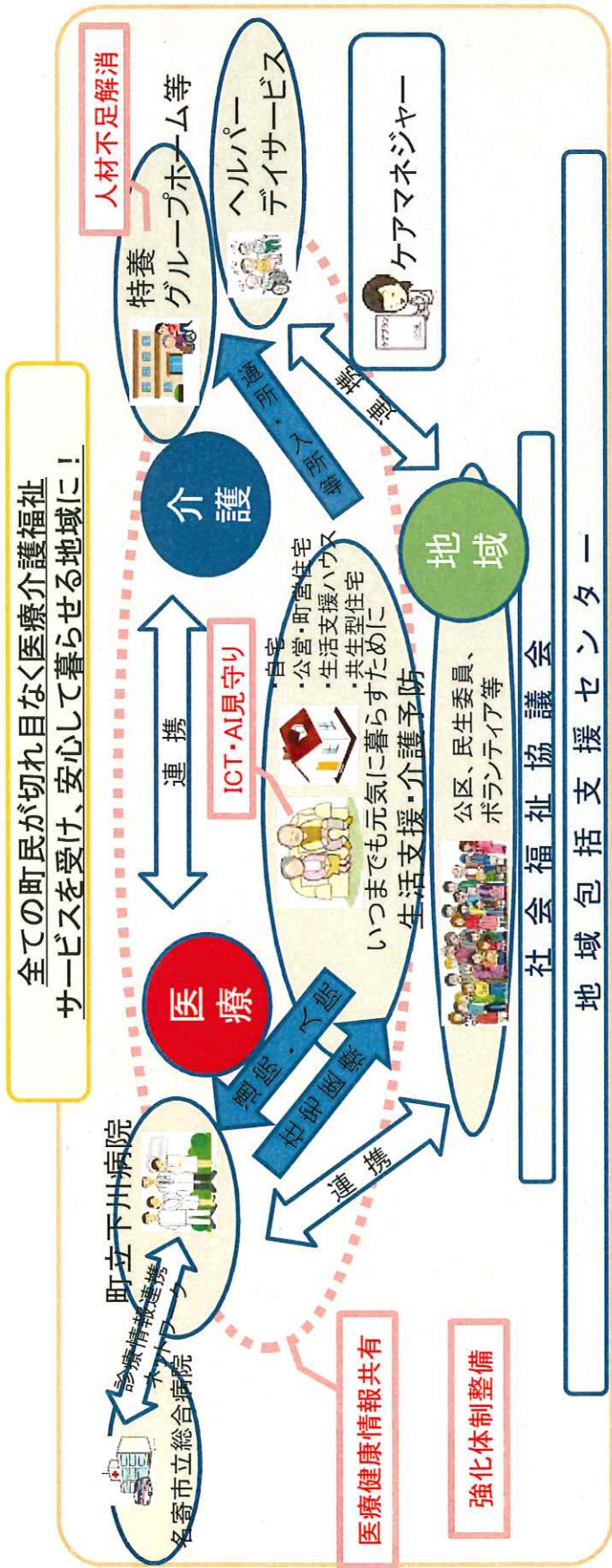
医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業

- 下川町では地域包括ケアの実現に向けた介護予防や在宅医療介護連携が進められているところ。少子高齢化の進行に伴い、医療介護福祉の人材不足や財政負担増加が深刻化しつつある。
- 今後は少子高齢化がさらに進行することを踏まえ、予防強化と医療介護福祉資源の効率的な活用が極めて重要であることから、医療介護福祉連携強化のための体制整備を検討し、早急な実現を図る。

【事業概要】

✓ 地域包括ケアシステムの推進強化のための体制整備検討（特に町営介護施設）

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
検討 3,000千円 (SDGs普及補助、センター内数)	体制整備	体制改善	自立運営





除雪システム高効率化実証事業

- 特別豪雪地域の下川町において除雪は一年の半分を占める大きな課題。住民意向調査「除排雪体制が整っている」の「満足層40.4%」、「不満足層42.9%」、「重要層75.2%」と「生活環境・安全・安心」分野で、「満足層」は最も低率で、「不満足層」と「重要層」は最も高率でありニーズが極めて高い。
- 高齢化の進展に伴い、除雪は地域の重要課題であり、抜本的な高効率除雪システムの構築が必要である。

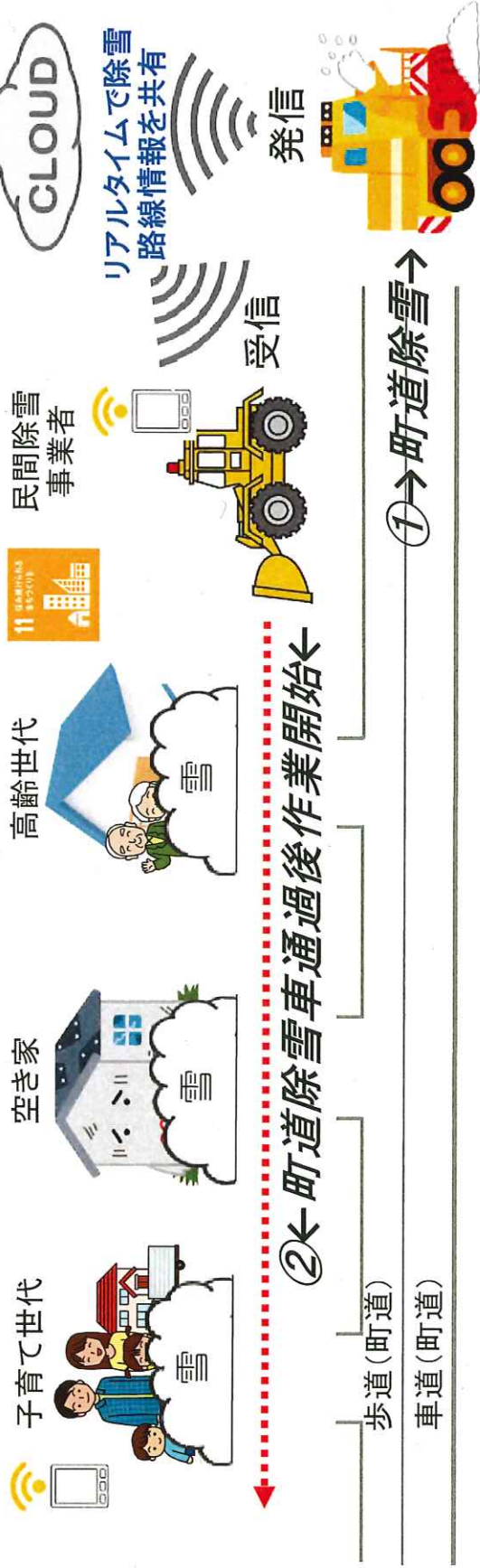
【事業概要・予算案】

✓ICTを活用した除雪システムの調査実証

✓空き家・空き店舗前の不除雪、高齢者等除雪弱者などへの除雪支援策について検討

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
検討・実証 1,000千円 (SDGs普及補助、センター内数)	実証 1,000千円	実証・改善 1,000千円	展開 1,000千円/年

【全体イメージ】





生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業

- 下川町ではこれまで、3歳児から高校卒業まで15年一貫の森林環境教育や世界に通用するスキージャンプ選手育成など人材育成の実績がある。
- 今後、質の高い教育の実現にむけた子どもの教育環境の充実を図るとともに、大人の新たなスキル取得や高齢者のセカンドライフにむけた教育も含め、子どもから高齢者まで下川町で生涯活躍できる人材育成プログラムを構築する。これにより、地域課題解決と地域活性化の担い手を継続的かつ幅広く養成する。

【事業概要・予算案】

✓地域課題と求める人材像、育成プログラム等の検討実証

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
検討・実証 1,000千円 (SDGs普及補助、センター内数)	実証 2,000千円	実証・改善 2,000千円	展開 2,000千円/年

【全体イメージ】





町民主体によるSDGs課題解決推進事業

- SDGsのゴール達成のためには行政だけでなく民間事業者、住民一人ひとりの取組みが重要。
- これまで住民主体のアイデアを実現していくための「みんなで考えみんなで創る環境未来都市もかわ町民事業補助金」(上限200万円/年、最大3年支援、H25～のべ計18件1,250万円)や、地域運営組織設立委員会による事業化支援(H28:3件270万円、H29:3件500万円)を実施してきた。
- 今後、地域課題は原則として事業化、自主運営による解決が求められるところ、「提案型人材づくり」「連携の場づくり」を重点的に実施し、課題解決を図るインキュベーション機能を構築する。

【事業概要・予算案】

- ✓ 地域課題の相談支援、事業化セミナー、コーチング、専門的アドバイスによる「提案型人材づくり」
- ✓ マッチングとインキュベーションのための「連携の場づくり」

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
実証 17,500千円 (総務省補助)	運営 5,000千円	運営 5,000千円	運営 5,000千円/年

【全体イメージ】

町民、町内事業者、町外者



マッチング&インキュベーション
「連携の場づくり」

プレゼン



協力、寄付、出資等

提案者



側面支援



地域運営組織設立委員会

相談支援、事業化セミナー、
コーチング、専門的アドバイ
ス等「提案型人づくり」

金融：融資（事業計画支援も含む）

行政：町民事業補助、起業化促進・中小企業支援補助



町民主体によるレジリエンスな集落創生事業

- 持続可能な地域社会を実現するためには、「まち」を構成する「集落」の持続性が重要。人口減少、少子高齢化等により集落自治機能の低下が懸念。
- 防災計画を切り口として、集落住民が主体性を持ちながら「集落計画」を策定し、レジリエンスな集落づくりを図る。

【事業概要・予算案】

- ✓ 集落住民を中心に行政職員（地域担当）がファシリテーターとなり、災害時の対策、避難時の行動マニュアルを作成し普及（2018年度から1～2集落でモデル的に開始）

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
モデル地域策定 2,000千円（総務省補助）	各地域策定	各地域策定	各地域策定

【全体イメージ】





あんしん子育てサポートシステム構築事業

- 少子高齢化の進展により社会的連帯感が希薄化。互いに助け合い支え合う「共助」意識の低下も見られる。
- 女性の活躍推進や少子化の解消に向け、安心して子育てのできる環境づくりを進めるため、子育て世代の困りごとを町民主体で相互の助け合いで解決する仕組みづくりを進める。

【事業概要】

- ✓ 子育て世代の困りごとへの調査、町民主体による解決策の検討実証

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
調査検討実証 2,000千円(総務省補助)	実証 1,000千円	実証・改善 1,000千円	自主展開

【全体イメージ】

子育てにおける 困りごと

子どもが風邪でも仕事
事が休めない...

美容院に行く時
間がとれない...

自分の体調が悪い
ので家事を手伝って
ほしい...

たまには気晴らしに
行きたい...



助け合える仕組み

- ・アプリやテレビ電話等によるマッチング
- ・預かる場所
- ・謝礼の単価・支払い方法
- ・危険回避等の検討



手伝える人

潜在保育士
子育てを終えた主婦

今日は手が空いている人
自分の子どもと一緒に
預かることができる人





森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業

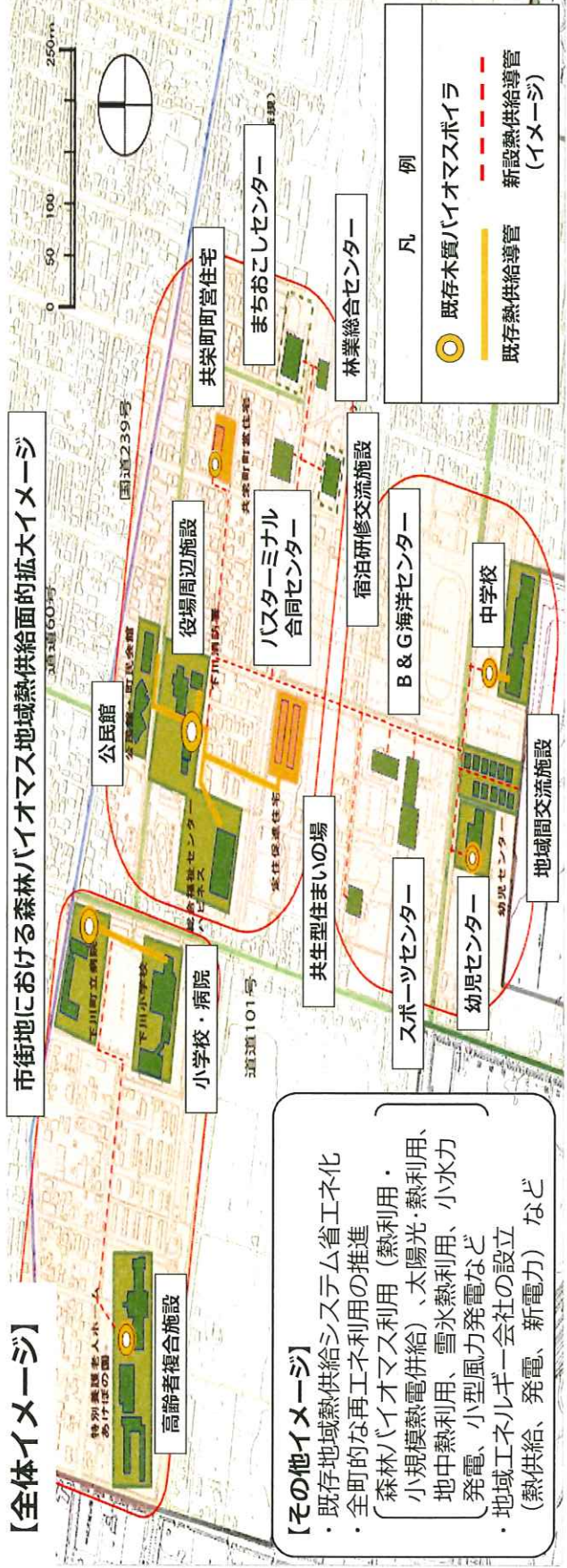
- 下川町は森林バイオマスのエネルギー利用を先駆的に実施。現在、町営11基の木質バイオマスボイラから30の公共施設へ熱を供給し、公共施設全体の熱自給率は68%。また、民間の木材加工工場2社にも木材乾燥用木質バイオマスボイラ2基の導入を支援し、町全体の熱自給率は49%を誇る。
- 森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大を進め、燃料や維持管理コストの低減を図り、地域経済循環力を向上させ、林業・林産業や地域経済の活性化と脱炭素社会の構築を図る。

【事業概要】

- ✓ 既存地域熱供給システムの省エネ改修による効率的運用の推進
- ✓ 市街地における森林バイオマス地域熱供給の面的拡大
- ✓ 全町的な再生可能エネルギー利用の推進

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
方向性検討 3,000千円 (SDGs普及補助、センター内数)	実施設計 25,000千円	工事 383,608千円	工事 93,882千円

【全体イメージ】





一の橋バイオレヅジ脱炭素コミュニティモデル創造事業

- 「一の橋バイオレヅジ」は限界集落の集住化と森林バイオマス地域熱供給を核として、新たな産業創造と超高齢化克服社会の形成のモデル事例（環境未来都市先導的モデル事業）。
- さらに集落価値を高めるため、集落の脱炭素化に向けた新たな再生可能エネルギー導入検討と、住民主体による集落エネルギー運営手法（下川版シュタットベルケ）の検討を行う。
- 集落エネルギーの効率的運営により生み出した利益を住民合意により集落の教育福祉的事業や再エネ等への再投資に回すなど、世界のモデルとなる持続可能な発展に向けたコミュニティ形成を図る。

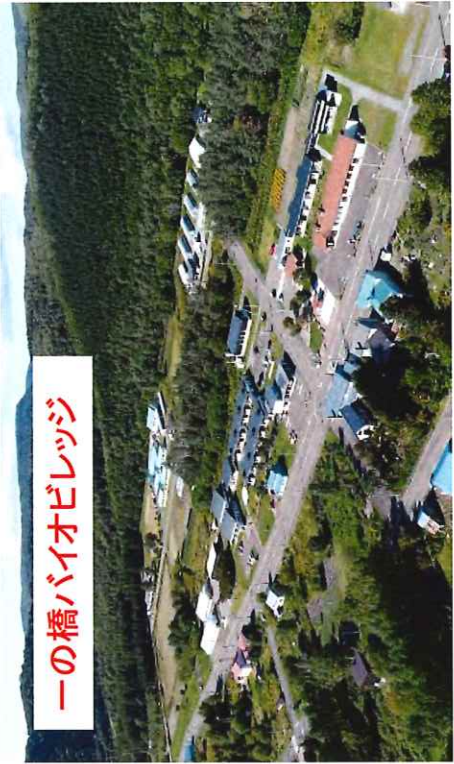
【事業概要】

- ✓ 集落において不足する再生可能エネルギー（電力）の導入検討
- ✓ 地域熱供給と新たな再エネを含めた集落エネルギーの運営自治組織の検討、実証

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
検討 2,000千円（総務省補助）		実証 2,000千円	実証 2,000千円	自主運営

【全体イメージ】

	現状	将来
運営主体	町	集落組織
再エネ熱	森林バイオマス地域熱	森林バイオマス地域熱
再エネ電力	なし	小規模バイオマス発電等
利益再配分	町で管理	集落で管理・意思決定 （集落の高齢者支援等）





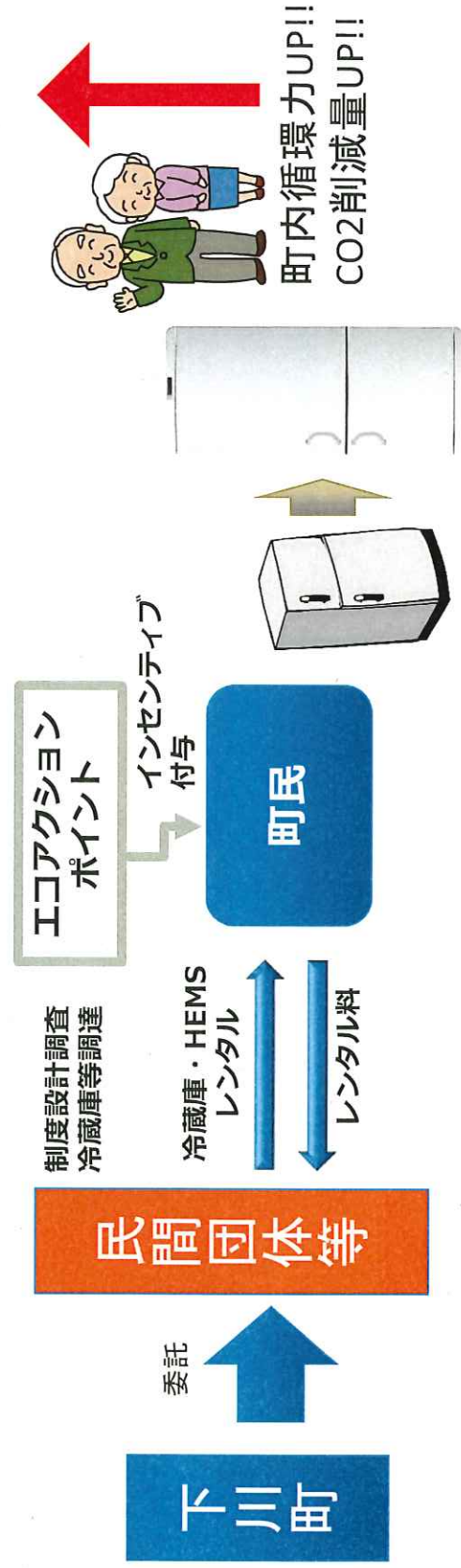
省エネ家電レンタルシステム構築事業

- 少子高齢化の進行に伴い、モノの所有や稼働時間に無駄あり。家や車や家電など初期費用の大きいモノについては、寿命が過ぎても更新費用の捻出や更新後の使用期間に不安がある等の理由により、使い続ける傾向が強い。民生部門の温室効果ガス排出削減においても大きな障壁。
- 特に、冷蔵庫については、稼働時間が長く、電気代が多額かつ域外流出し、かつCO2排出量も大きい。年式が古いほど負担が大きい。
- 省エネ型冷蔵庫のレンタル事業により、町全体のCO2削減と電気代削減を実現。

【事業概要】

- ✓ 使用期間約15年以上の旧型冷蔵庫を初期費用をかけずにレンタルにより更新する仕組みを構築。
- ✓ 冷蔵庫だけでなく、車やテレビなどさまざまな省エネ商品をレンタルする仕組み構築を目指す。

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
実証 1,500千円 (JST研究費)	実証 1,500千円	実証 1,500千円	自主運営





ゼロエミッションとエシカル消費促進事業

- 下川町は、適切な森林管理(FSC認証)や廃棄物を極力出さないゼロエミッションの木材加工、森林バイオマスなど未利用資源の活用、廃棄物の徹底した分別収集、廃食用油のBDF活用など「持続可能な生産と消費」を推進。また、世界的にも、限られた資源を効率的、効果的に活用する社会構築が進展。
- 空き店舗を活用したリユース・リメイク拠点を設置し、町民主体の運営により、町内資源の更なる循環とリメイクによる新たな価値創出を図る。

【事業概要】

- ✓ リユース、リメイク拠点のオープン、手が空いている人や使われていない物の活用
- ✓ 地域の生産者との連携による普及促進

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
運営 700千円	運営 500千円	運営 500千円	運営 500千円／年

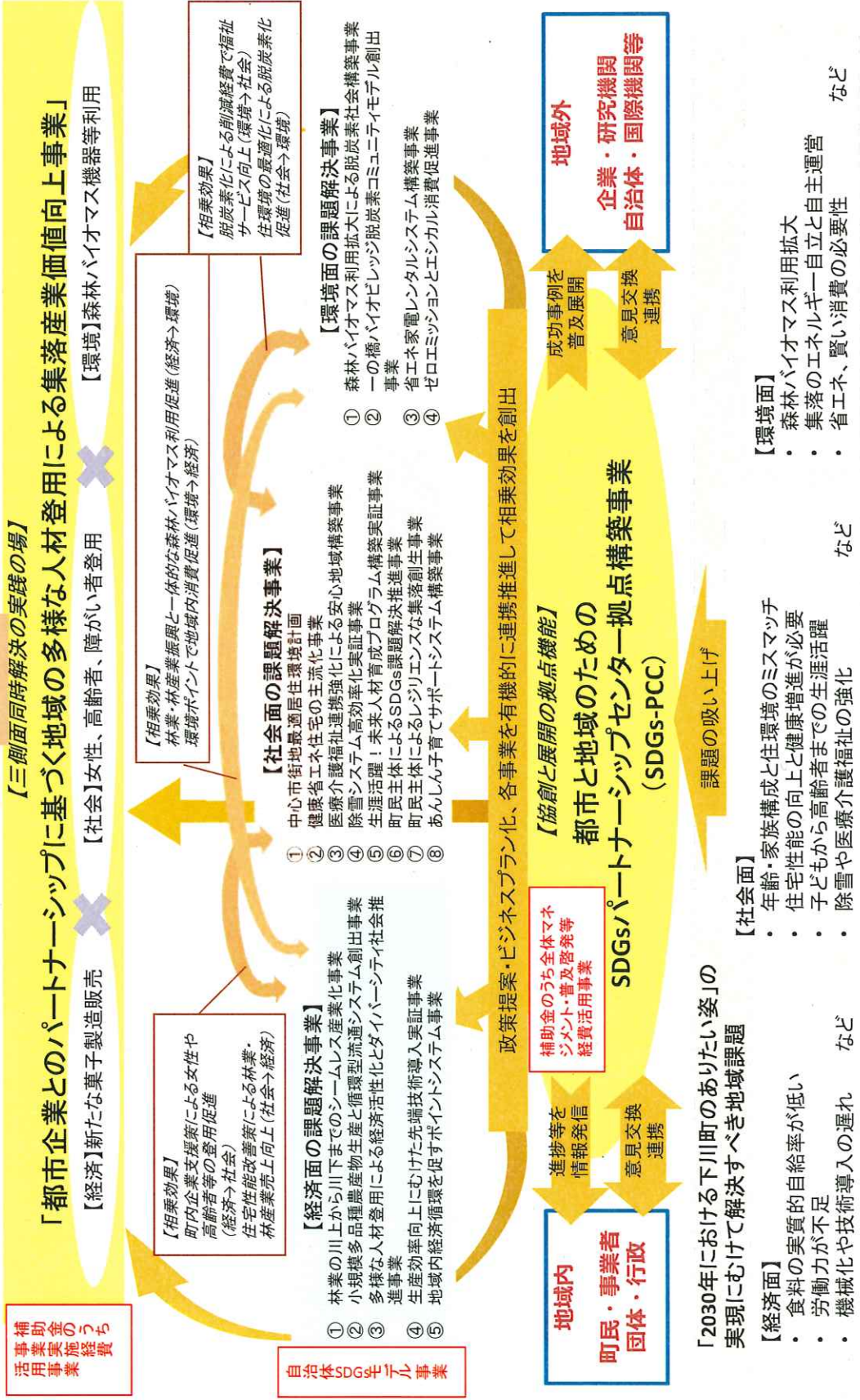
【全体イメージ】





SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

「未来の人と自然へ繋ぐしもかわチャレンジ2030」の具現化





都市と地域のためのSDGsパートナーシップセンター 拠点構築事業【協創と展開の拠点機能】

- SDGsによる持続可能な発展を確実なものとするには、官民を挙げて継続性のある分野横断的な政策・事業の展開と、指標に基づく厳格な進捗管理が必要である。
- また、多くの社会課題解決や国際展開は、小規模自治体単独では困難（知識・技術・ノウハウ・資金が不足）であり、地域外の企業・団体・研究機関等との連携による取り組みが必要である。
- このため、SDGsの達成にむけた地域内外とのパートナーシップによる事業構築や普及展開等を担う“協創と展開の拠点機能”を構築する。

【事業概要】

- ✓ 「都市と地域のためのSDGsパートナーシップセンター（SDGs Partnership Center for Cities, SDGs-PCC）を設立し、市町村や民間企業等におけるSDGs推進のための人材育成、パートナーシップによる政策提案・事業実施支援、主流化に向けた普及展開等を実施する。

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
組織形成運営 20,000千円（普及補助）	運営 5,000千円	運営 5,000千円	運営 5,000千円

【全体イメージ】





都市企業とのパートナーシップに基づく 地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業【実践の場】

- 環境未来都市先導モデル事業によって集住化や森林バイオマス地域熱供給、新産業創造等が図られている「一の橋」集落においては、SDGsの理念を取り入れることによりモデルのさらなる価値向上が期待できる。
- 都市企業とのパートナーシップによりノウハウや技術等の提供を受けながら、多様な人材登用による菓子製造作業施設整備や生産拡大・収益性向上に向けた食品製造機器導入等により集落産業の価値向上を図る。

【事業概要】

- ✓ 都市企業とのパートナーシップの実践の場として集落産業における体験・研修を可能とし、地域の女性、高齢者や障がい者の登用を可能とするための菓子製造施設を整備するとともに、都市企業のノウハウや技術等の提供を受けながら、生産拡大・収益性向上に向けた機器導入を図る。なお、整備にあたっては森林バイオマス機器導入を図る等、集落のエネルギー自立と脱炭素化にも寄与することとする。

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
施設整備 40,000千円(事業実施補助)	民営 0千円	民営 0千円	民営 0千円

下川町「一の橋」集落



廃校の調理室等を活用し、町で菓子製造作業施設整備

- ・ 地域の女性、高齢者、障がい者等を登用しながら運営

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年3月23日

宮城県東松島市長 渥美 巖 印

提案全体のタイトル	全世代グロウアップシティ東松島
提案者	宮城県東松島市長 渥美 巖
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として11ポイント以上の大きさとすること。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けないが、過度に冗長な記載とにならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

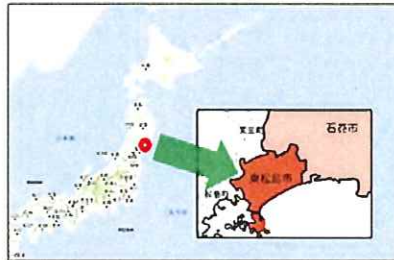
東松島市について

2005年度の合併・新市施行により誕生した東松島市は、宮城県(東北)第一の都市仙台市と、第二の都市石巻市に挟まれた10km四方の平坦な沿岸部に位置する。

交通アクセスは、市内をJR仙石線と国道45号線、三陸自動車道が横断し、交通アクセスが良好であることから近年ベッドタウンとして発展してきた。市南端に位置する宮戸地区は、特別名勝松島の一角をなす観光地である。一級河川の鳴瀬川と吉田川から運ばれる良質な水により、沿岸部は古くから「海苔、牡蠣」の養殖漁場となっている。農業は都市近郊型園芸作物に加え、水田など土地利用型が主となっている。

東松島市の概要

キーワード: ベッドタウン・航空自衛隊基地・再生可能エネルギー・自営線PPSエコタウン



■人口:39,518人(H27国勢調査人口速報集計結果)
 (震災前人口:43,142人)

【位置と気候】
 東松島市は宮城県のほぼ中央にあり石巻市、松島町に隣接しています。JR仙石線、三陸自動車道が市内中央部に走り、仙台市から約30分程度。
 東北地方では暖かく積雪少ない、温暖な地域です。



【特産と交通】
 東松島市は、海、山、川の自然がそろう。それそれならではの景観を形成しています。特に、海水浴や潮干狩り、遊覧船、釣りなどのマリレジャーが楽しめる環境が豊富で、震災前は年間約110万人の観光客が訪れていました。
 また、航空自衛隊松島基地では、毎年夏に航空祭が開催され、ブルーインパールの飛行展示などを目撃して、全国から航空ファンが訪れていました。



東日本大震災の影響

2011年の東日本大震災では市面積の45%、市街地面積の65%が浸水被害を受けた。これは市町村別の津波被害面積割合としては最大である。人的被害は1,133名に及ぶ。震災から7年を経て、防潮堤の建設～集団移転地や災害公営住宅の整備が完了し、生活再建には一定の目処を立てることができた。

浸水地域は市街地の65%
 (全国の被災市町村中最大)

東松島市の被害状況

(平成30年3月末現在)

■人的被害(市民)	
死者	1,109人
行方不明者	24人
計	1,133人(全住民の約3%)
■家屋被害	
全壊世帯	5,513棟
大規模半壊	3,060棟
半壊世帯	2,500棟
計	11,073棟(全世帯の約73%)
■避難者(最大)	1万5,185人
■避難所(最大)	106箇所
■浸水農地面積	1,465ha/全農地面積3,349ha

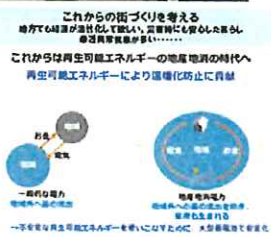
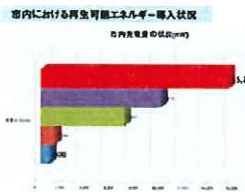


本市の特徴と課題

本市、最大の特徴は、震災復興支援の産学官民連携中間支援組織である一般社団法人東松島みらいとし機構(HOPE)を有し、地域内の産業創出や情報発信、国際化といったソフト面での「まちづくり」に取り組んでいることである。

また、2011年12月の環境未来都市選定を受けた後、同構想の一環として、創造的復興(ビルドバックベター)を目指して震災後に構築された、日本で唯一の自治体自営線地域新電

力による「スマート防災エコタウン」である。災害による広域停電があっても、グリッド内にある病院等の社会インフラへの電源供給を絶やさないエリアを形成する、このエコタウンを含めた本市の高い防災力は、本市の高い再生可能エネルギー自給率・宮城県下、初の地域新電力事業者設置(2015年当時)とあいまって、2016年には「レジリエンスアワード」を受賞した。津波監視カメラ、森の学校、被災元地活用の希望の大麦による地ビールを筆頭に様々なロールモデルが存在する。



地域課題としては、少子高齢化・人口減少がある。これは震災以前からの課題であるが、周辺市町村に比べるとその程度は緩やかである。震災による影響としては、復興財源の縮小に伴う公共投資力の激減や、学びの機会・運動する場が喪失し、市内小中学生の学力・体力に著しい低下が見られる。

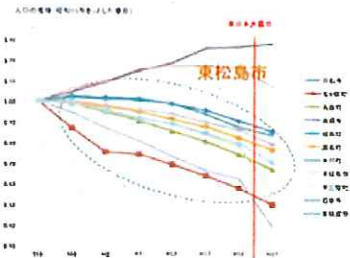
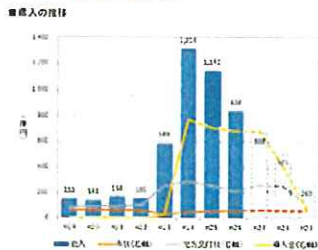
市内のエリア GDP はおよそ 150 億円であるが、ほとんどが第3次産業であり、第1次産業やソーシャルビジネスといった地域性の高いビジネスセクターの活性は、震災を契機に萌芽は見られるが高くないこともこれからの課題である。

(平均的だが、先進性もあり有利な)「東松島市でダメなら、他市町村でもダメ」。

地域課題その1:人口減少・少子高齢化→

震災直後は人口自然減・社会減。しかし、人口減少は震災前からの継続課題。これから高齢化問題(地域包括ケアなど)が急激に浮上する。ベッドタウンとして人口減少の程度が緩やかな当市でこそ、有効な人口減少・高齢化対策が実施可能。

<参考> 一般会計 歳入・歳出の推移



地域課題その2:縮小する予算・地域経済

震災以前に比べ、震災直後には8倍もの歳費(復興予算)を計上。復興事業をはじめ、ビルドバックベター(創造的復興)を目指して、様々な取り組みを行った。しかし、震災後は予算の激減が続き、財政出動で社会課題に応えることが再び不可能になりつつある。

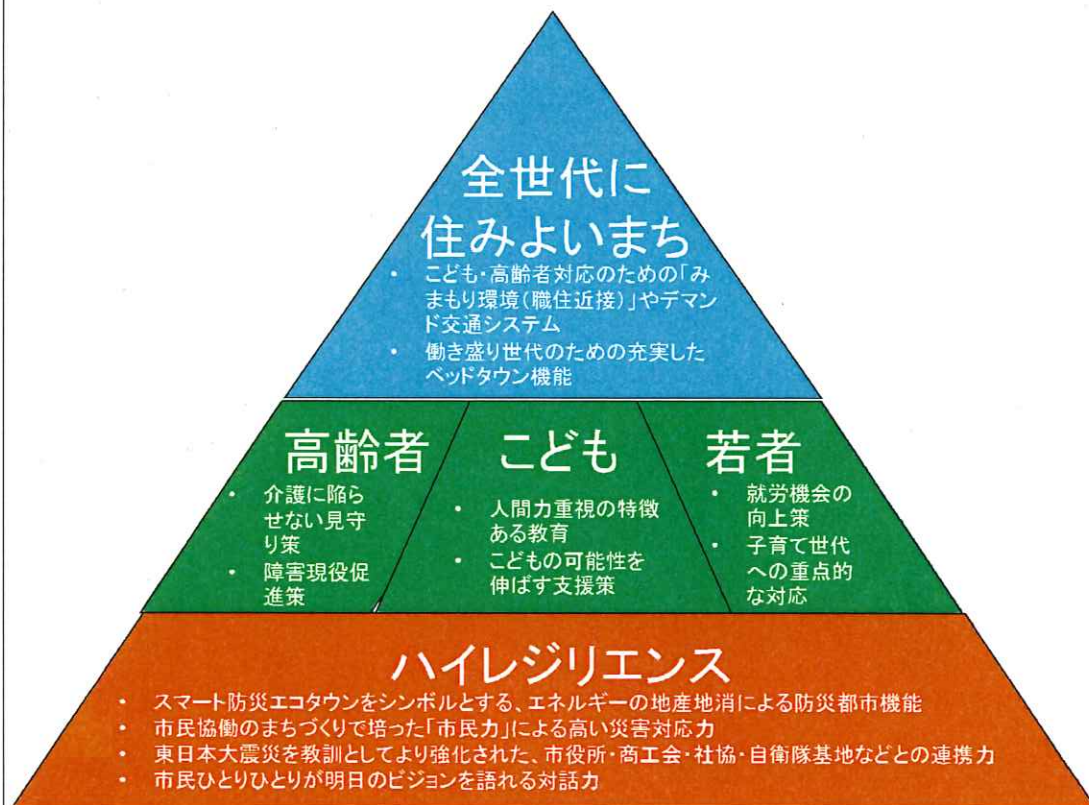
(2)2030 年のあるべき姿

本市は東日本大震災以前から人口減少の程度は他市町村に比べ穏やかであった。震災による人口急減に見舞われたものの、減少ペースは緩やかである。その一方で「東日本大震災は地域社会の課題を 10 年早送りした」と言われるように、人口減少以外の課題先進地としての状況は深刻である。例えば、避難～移転を繰り返したことによる住民コミュニティの崩壊、津波被災地農業の構造改革による経営の大規模化と、それにとまなう地域の共有資源

の維持管理作業(道路や用水路の清掃等)の担い手不足、復興バブル崩壊(沿岸部の復旧に係る建設事業の急激な縮小)による地域経済の急激な地盤沈下が空前の人手不足によって拍車をかけられている、といったことが挙げられる。今ここで、持続可能な地域社会の確立を目指して舵を切らなければ、本市は永遠にチャンスを失いかねない。

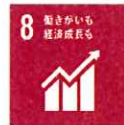
2030年の地域目標を「人口減少を食い止め、地域社会・経済を成長軌道に乗せること」とすると、今後10年間で重点的に取り組むべき課題は「こども・若者・高齢者の全世代にわたって住みよいまちづくり」である。

具体的には、現時点で本市が優位性を誇るレジリエンス(スマート防災エコタウン・市民協働のまちづくり)を基盤とし、こどもの人間力の強化策、高校生までの医療費無償化のような子育て支援策、社会福祉協議会とまちづくり協議会による地域包括ケアなどの既存施策・取り組みを起点としつつ、①こども、②若者、③高齢者に重点化した3つの強固な施策的支柱を構築し、全世代が住みよいまちを支える構図とする。



(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済 ゴール 8 ターゲット8. 3



強い地域ビジネス・地域内経済の好循環形成

地方への産業誘致では、都市部に比べて安価な労働力が「売り物」となるが、地域社会から見た場合に、単に安価な労働力による「やりがい搾取」に陥ってはならない。地域内の労働者に適正労働対価を支払える、競争力のある・足腰の強い地域産業を誘致または育成することが重要施策となる。安心して子育て・高齢者対応(介護)ができる基礎的な収入を、過度な労働によらず、人間的な労働環境のなかで実現できるよう事業者に働きかける。事業者・経営者側への情報提供の他、地域内既存産業(観光・物産・建設業・地域新電力など)の分析や、子育てや福祉を中心とするソーシャルビジネスセクターの開拓を行い、新たな事業領域の開発とその確立を目指す。

具体目標として、商工会と連携し、エリア GDP の年次 1%以上の成長を目指し、国際的なビジネスの競争環境に勝ち残る地域ビジネス・地域内経済の好循環を作り上げる。そのための若年層(若者)の人材育成に注力し、起業家となりうるリーダーシップ・地域内信用力を養成する。

2. 社会 ゴール 4 ターゲット4. 4



ゴール 3 ターゲット3. d



全世代に対する教育機会の拡充

親世代の子育て環境の改善と、子ども達自身のポテンシャルを最大限に伸ばすためには、公助・共助の場となる市内小中学校のコミュニティスクール化を推進する必要がある。また、子育て世代の親と子どもの双方にとって、通常の学業以外への取組みは、親にとっては子どもから離れ、自分の時間を作る機会になり、子どもにとっては子ども自身のポテンシャルを伸ばすことに繋がる。

よって、本事業では市内の学習・スポーツ施設の優先的利用促進を行う必要がある。これと並行して、子育て・若者世代にはリカレント教育の機会を同時提供することで、子ども・子育て世代に対し、教育環境の多様性を確保する。

社会的な介護事業コストの低減・社会保障費用の最適化のためにも、高齢者が後期高齢者年齢に至った時になるべく要介護に陥らないようにしなければならない。そのため、特に前期高齢者とその予備軍(50歳台)に対し、後期高齢者に至る「自分の歩むべき道筋」を示すライフプランを提示する「生涯現役」環境を整備する。

3. 環境 ゴール13 ターゲット13. 1

ゴール11 ターゲット11. 3



日本版シュタットベルケの構築

地域内でのエネルギー循環は、資金循環にも繋がる。現在の地方経済は首都圏と地方の大きな資金循環に埋没しているが、地域内エネルギー循環を軸に地域内経済循環を強化する施策を講じる必要がある。スマート防災エコタウンをシンボルに、地域新電力(HOPE)・地域内の再生可能エネルギー発電事業者と連携し、地域のレジリエンス向上を目指して、再生可能エネルギーの地域内名目自給率 100%を達成することを目指す。そのために、ドイツのシュタットベルケを手本とし、一般家庭から大規模事業所までを対象とする省エネルギーコンサルティングなどを手始めに、地域の課題解決と各種環境問題への対応が一体となる施策を探索するスキームを構築する。

本市のスマート防災エコタウンのような、比較的小規模なエネルギー自給自足システムは途上国に需要が高い。途上国からの見学や情報提供に可能な限り応じるスキームを構築する必要がある。

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018～2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

1. 「市民協働のまちづくり」の強化推進

関連するゴール17 ターゲット17. 17



本市の行政的特徴である「市民協働」は、行政の権限と予算を市民に移譲し、市民自らの手で地域運営を実施しつつ、行政のスリム化とコストダウンを図る仕組みである。この取組みは、震災対応などで大きな効果を生み出した実績があるが、今後3年間は被災者・地域住民の「心の復興」と、こども・高齢者への「見守り力」の強化を目指して、既存の地域団体(まちづくり協議会・市民センター等)の強化による、さらなる「市民協働のまちづくり」を推進する。

見守り力の強化により、安心して暮らせる街をつくり、子育て世代や介護世帯の負担軽減を目指す。ロールモデルは各地域のまちづくり協議会で所有し、特に市内最大戸数をほこる集団移転団地「あおい地区」では、同地区は日本一住みよい町を目指して住民組織を作り上げている。具体的には、住民組織が地域住民の名簿管理を行い、独居や子育て世帯を独自に把握して必要なケアを行う、住民ボランティアが地域内を定期的に見回る、などの取組みが多数ある。こうした取組みを整理・分析し、可能な限り市内に横展開しつつ、SDGsのコンセプトにより更に新しい取組みを作り出すことを促していくことが見守り力の強化につながる。

2. 全世代の教育機会の拡充、生涯現役志向の取組み

関連するゴール 4 ターゲット4. 4

ゴール 3 ターゲット3. d



市内小中学校で進めている、地域連携・レジリエンス強化に資する公助・共助プラットフォームとしてコミュニティスクール化を横展開し、総合学習を契機にこどもの学ぶ意欲を喚起させる。市内の学習・スポーツ施設など、官民セクターと協力したこどもの「ならいごと」機会拡充の推進を図る。同時に、子育て世代の「学び直し」の機会提供についても促進を図る。

市内では、一般社団法人東松島市生涯現役促進地域連携事業推進協議会が、高齢者が要介護に陥らないよう、積極的な社会参加を促す支援組織として活動している。この活動には市役所・社協・シルバー人材センター・商工会も参画している。2017年から3年間は厚生労働省の生涯現役促進地域連携事業補助金を受託しており、この事業を利用しつつ、高齢者の住みよいまちづくりへと繋げていく。

具体的には、高齢者に対する就労情報の提供やスキルアップセミナーの開催、市内経営者等に対する、高齢者雇用環境の整備促進のための情報提供、就労促進のためのワンス

トップ窓口の整備などを通じ、高齢者の社会参加を促す。
(地方創生推進交付金申請予定事業(高齢者事業は除く))

3. 機能・人材面でのレジリエンス強化

関連するゴール13 ターゲット13. 1

ゴール11 ターゲット11. 3



本市が有するスマート防災エコタウンは、日本で唯一の自治体自営線地域新電力による電力供給を行っている地区である。このエコタウンは外部電源が遮断してもグリッド内のエネルギーを途切れさせることなく供給するため、ソーラーパネルや蓄電池、バイオディーゼル発電機を有している。こうした CEMS(地域エネルギー管理システム)は全国的にも珍しく、環境・エネルギー・くらし・防災など、多岐にわたる SDGs アクションの教材となりうる。

本事業では、このような機材・環境を強化することで、シュタットベルケのように地域課題を発掘し、その解決策を考え、導き出し、実行する組織・人材を作り上げることを目指す。

(2)情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

1)域内・域外共通

「東松島 SDGs」の取組みを情報発信する Web 媒体(ホームページ・ブログ等)を構築・高頻度で更新する。中心的な取組みについては英語版ホームページを作成して逐次公開する(SDGs 補助金)。

市内図書館・震災伝承館と連携し、震災アーカイブとともに東松島 SDGs に関する常設展示(日本語・英語)を整備する(自主財源・SDGs 補助金)。



2)域内

まちづくり市民委員会や地域団体の会合で SDGs の取組みを共有し、市内での取組みの横展開を促進する(自主財源・SDGs 補助金)。

毎月発行する市報に毎号「SDGs コーナー」を設け、情報発信を行う(自主財源)。

従来の小学生を対象にした環境絵日記の取組を、SDGs に関する作品を、広く市民から募集し、リソースとして活用する(自主財源・SDGs 補助金)。

3)域外

本市を訪れる見学者については、上記常設展示やスマート防災エコタウン、奥松島絆ソーラーパークなど再生可能エネルギー関連施設を紹介する(自主財源)。



本市と連携協定を持つ JICA とともに、これまで交流実績のあるインドネシア(バンダ・アチエ市)をはじめ、交流事業の際には SDGs の取組みに関する情報共有を積極的に行う(自主財源・SDGs 補助金)。

また、震災を契機に交流のあるデンマーク国についても、交流事業の際に SDGs に関する情報を共有し、北欧の先進事例などを取り入れる(自主財源)。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

「こども」

学力・運動能力(体力)の低下は被災地特有の課題であり、被災地全般への普及可能性を有する。

「若者」

子育て支援・若者のスキルアップは全地球的な課題であるが、本市の取組みは特に先進国の地方に対して普及可能性を有する。

以上の2点は広範囲に類似課題が多く、現時点では本市オリジナルの普及展開組織の構築は難しい。本件の普及拡大には下記の既存プラットフォームとのシナジー効果を期待する。

「高齢者・こどもの見守り力」

日本全体の課題であり、本市の取組み事例は、地方のみならず高齢化が進むニュータウンなどに普及可能性を有する。厚生労働省の生涯現役促進地域連携事業補助金を受託自治体の横連携を通じ、本市の取組みを普及展開できる。

「総合(レジリエンス)」

スマート防災エコタウンはオリジナリティの高い地域資源であり、先進事例としての価値を持っている。また、地域新電力を軸にまちづくりを行う取組みは地方を中心に拡大しており、新電力の立ち上げ・立ち上げ企画中の地域に対する普及可能性を有する。新電力等の設立希望団体が集うポータル組織であり、新電力事業の先進地として本市と並んで全国的に知名度の高い鳥取県米子市のスマートエナジーや、福島県須賀川市の須賀川ガスが所属する(一社)ローカルグッド創成支援機構を通じ、日本各地に普及展開できる。

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

1. 復興まちづくり計画とSDGsについて

2012年度に策定した本市復興の道しるべである「復興まちづくり計画」には、同年に選定された環境未来都市の構想が色濃く反映されている。同構想は、SDGsのコンセプトへと繋がるものでもあり、2018年度に本市がSDGs未来都市選定された場合、2020年度は復興まちづくり計画の最終年次と重なる節目を迎える。復興まちづくり計画は、2020年度をもって更新しないものと想定しているが、2018年からのSDGsへの取組みは、復興計画の総仕上げ・創造的復興の達成レベルの底上げをするものと期待される。

環境未来都市～SDGsへと繋がる、これまでの行政計画面での連続性については、以下の総合戦略等の中に計画策定・ローリング時に順次反映して行くものとする。

2. 総合計画等へのSDGsコンセプトの導入について

「総合計画」「地方版総合戦略」「環境基本計画」については、それぞれ再策定・ローリングの年次が異なるが、本市の場合これらの行政計画を市民と議論し、再評価を行う「まちづくり市民委員会」を毎年開催している。まちづくり市民委員会は、市民代表や有識者、市内外金融機関・報道機関、JICA等のオブザーバーによって構成される。

この市民委員会は市内の復興状況や先進的な取組み事例を調査し、また、市役所担当者から重要施策の説明を受け、その達成状況や将来展望を議論する。年度最終には市民向けに「市民フォーラム」を開催し、市議会議員や地域団体関係者が一同に会して情報を共有する。この一連のスキームに本市の自治体SDGsへの取組み情報を組み込んでおくことで、毎年SDGsに関する取組み状況が共有・保存・引き継ぎされていく。

各計画の再策定・ローリング時には、市民委員会にも諮問があるため、委員への情報インプットにより、各計画へのSDGsコンセプトの反映が実現する。

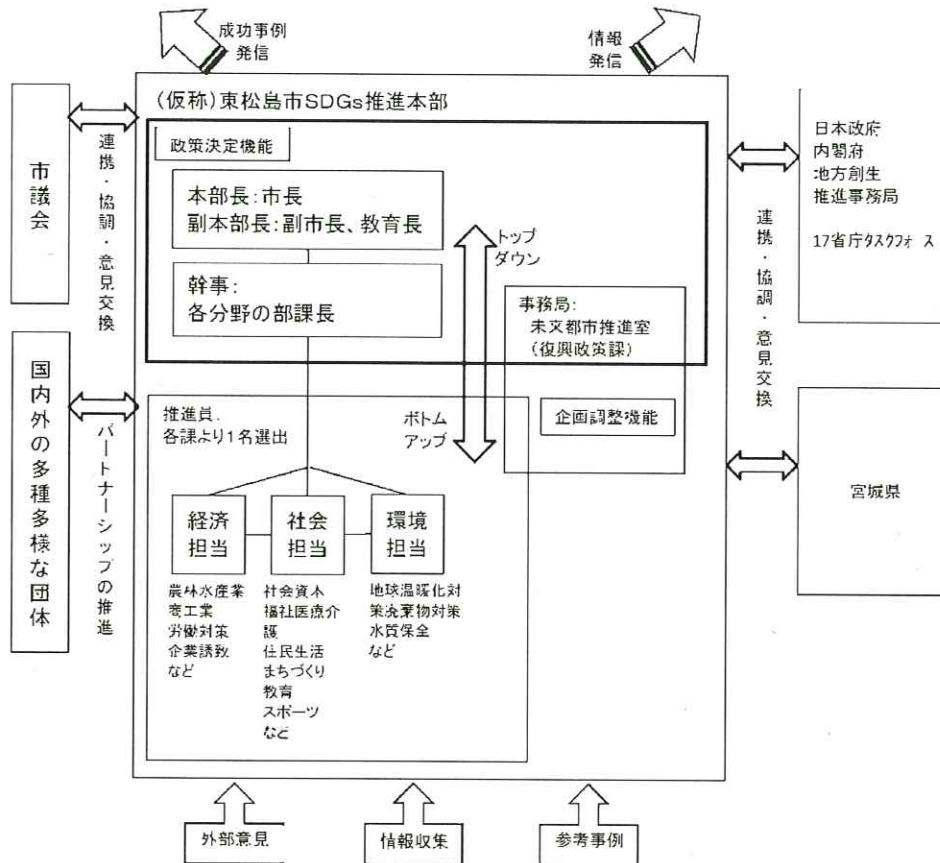
④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

2018年度に「東松島市SDGs推進本部(仮称)」を立ち上げ、本部長を市長、副本部長を副市長と教育長、幹事に部課長、トリプルボトムラインの実行役の推進員に課員を構成し、SDGsに係る意思決定、アクション、進捗管理(担当職員のエフォートと計画実施状況)等を担う。

同時に、2030年のあるべき姿の早期実現へ向け、各分野の取組み・施策の情報連携・推進部署として「未来都市推進室」を創設する。本市の行政機構内で、震災復興のために設置された復興政策部は、これら原課の横断部門として機能してきた実績があり、本事業でもこの復興政策部を母体とすることで、SDGs各事業を推進していく。

東松島市SDGs推進本部(仮称)体系図



(2) 域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

質及び量において、震災以前では考えられないほど団体と連携、マルチステークホルダーを形成し、課題解決へあたっている。

地域内では、スマート防災エコタウンの維持管理と、市内顧客への電力供給(新電力)事業を行う(一社)東松島みらいとし機構(HOPE)が、東北大学・石巻専修大学、および民間企業(一部上場の大企業から地元中小企業に至る約30社のHOPE会員企業)を含む産学官連携体制によるレジリエンス強化策と、若者の人材育成について主たる役割を効率的に担うことができる(HOPEの社員は市役所・商工会・社協である)。東松島市役所とHOPEは(一社)ローカル

グッド創成支援機構の会員でもあり、HOPEを通じて市のSDGs事業への取組みを国内に普及展開することができる。

子ども・高齢者への施策については、実行団体としてまちづくり協議会や市民センターがあり、その支援組織とし

て社会福祉協議会や市保健福祉部、教育委員会がある。さらに一般社団法人東松島市生涯現役促進地域連携事業推進協議会(協議会メンバーはシルバー人材センター・市役所・社協・商工会・HOPE)が事業を後押しする体制を構築している。HOPEや協議会を通じて、社協～商工会～市役所が緊密な連携体制を構築している他、地域金融機関としての七十七銀行や石巻信用金庫とも情報共有が進んでおり、SDGs事業実施に係る資金調達や若者の起業、既存商工業社の新規事業参入等への資金融通についてもスムーズに実施することが可能となっている。



(3) 自治体間の連携(国内)

以下のとおり、各セクターとの連携を図り、課題解決及び普及啓発を通し、他分野のシナジー効果推進を目指していく。

1. 県内自治体との連携

県内においては、2017年度は民間レベルでの勉強会やフォーラムが開催されている。2018年度を実装初年度と捉え、今後、宮城県及び県内基礎自治体と様々なシーンにおい

て、経済、社会、環境の各分野へSDGsの概念を反映し、事業実施を通して、宮城県内の底上げを図っていく。

2. SDGs 未来都市、環境未来都市、環境モデル都市との連携

一例として、愛知県豊田市と協働事業で、本市の地域新電力によって生み出された再生可能エネルギーを2019年ラグビーワールドカップの豊田スタジアムの一部電力として、使用することを双方で合意の上、検討段階に入っている。

3. 被災地支援自治体との連携

震災を契機とした公民学のそれぞれのつながりは強固であり、団体や個人間における都市間連携も潜在化している。

本市の環境未来都市の認定を受けていることも周知の事実であり、視察を通して先進的な事例を学びたいという団体や個人も多く。本市としてもその関係性を活かして、都市間連携を積極的に行い、相互の課題解決を行っていく。

(4) 国際的な連携

1. 国際協力機構(JICA)との包括連携協定事業について



JICAとの協定により、本市は、インドネシア共和国バンダ・アチェ市と地域防災のためのコミュニティ経済活性化モデル構築事業、またフィリピン共和国レイテ湾岸地域を襲ったヨランダ台風の震災支援を契機に地元自治体と交流事業をそれぞれ展開している。

今後も発展的に国際連携を強めていくため、包括連携協定事業に基づくSDGs事業のブラッシュアップ・普及展開が期待される。東松島市のレジリエンス、特に防災やエネルギーについての情報需要が大きい。インドネシアの国家的な財政支援重点化を背景に、急速に経済発展が進むバンダ・アチェ市に対する情報提供は、東松島市のSDGs事業コンセプトを展開することにも繋がる。また、バンダ・アチェ市と東松島市の間の市民・市役所職員派遣(JICA「草の根事業」として、これまでに述べ約120名の交流実績)により、本市職員は現地の旺盛な経済成長力・人口増加力を目の当たりにすることができる。こうした自らの経験が、SDGsコンセプトへの理解を深め、各種の事業に強い実効性を与える原動力となることが期待される。

2. デンマーク王国と同国ロラン市との交流について

震災支援を契機として交流事業を行っており、フレデリック皇太子が震災慰問と復興視察に二度も本市を訪問されている。

現在、文化・産業を通じた交流を行っているなか、2020年度東京五輪・パラリンピックの「復興『ありがとう』ホストタウン」へ選定を受け、今後さらなる相互発展のため、様々な施策で気運の醸成を図りながら、魅力的な交流事業を展開していく。

また、同国の得意分野でもある福祉や再生可能エネルギーに関するロールモデルを学び、本市の少子高齢社会やエネルギーへの課題に対する最適解を見出していく。



■二度目の来訪(@復興祈念公園)

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

1. 本市あおい地区が目指す「日本一住みよい」まちづくり

市民協働を基礎として、地域住民が自らの手で作り上げる、全世代が暮らしやすい安全・安心なまち。各地域のまちづくり協議会のほか、特に市内あおい地区をロールモデルに、まちづくりの仕組みを分析調査し、そのエッセンスを市内外へと普及展開する。

2. こども・若者の学習機会拡充、高齢者の生涯現役促進

こどもには学力・身体能力の向上を行う。同時に、子育て世代の若者にはリカレント教育の機会を拡充する。

後期高齢者に至って要介護に陥らないよう、現役世代・前期高齢者世代に働きかけ、社会参加する動機と意識を絶やさない「生涯現役」コンセプトを普及推進する。

3. スマート防災エコタウンをシンボルとする「高レジリエンスベッドタウン」形成

日本で唯一の自治体自営線地域新電力・地域エネルギー・マネジメントシステム強化を通じ、SDGsのレジリエンス・持続可能性・環境問題への対応策等のコンセプトを普及拡大しつつ、同コンセプトに基づく新たなソーシャルビジネスセクターの創出と、それを支える人材育成を行う。

(課題・目標設定)

経済 強い地域ビジネス・地域内経済の好循環形成

目標:ゴール8 ターゲット8.3

課題:安価なだけの労働力ではなく、十分にQOL・ワークライフバランスを意識した生産性の高い労働力を地域経済に根付かせること。



社会 全世代に対する教育機会の拡充

目標:ゴール4 ターゲット4.4

課題:被災地特有の、こどもの学力・身体能力の停滞。子育て世代へのリカレント教育機会提供と、それによる世帯所得向上～こどもの能力向上のポジティブなスパイラルの形成。

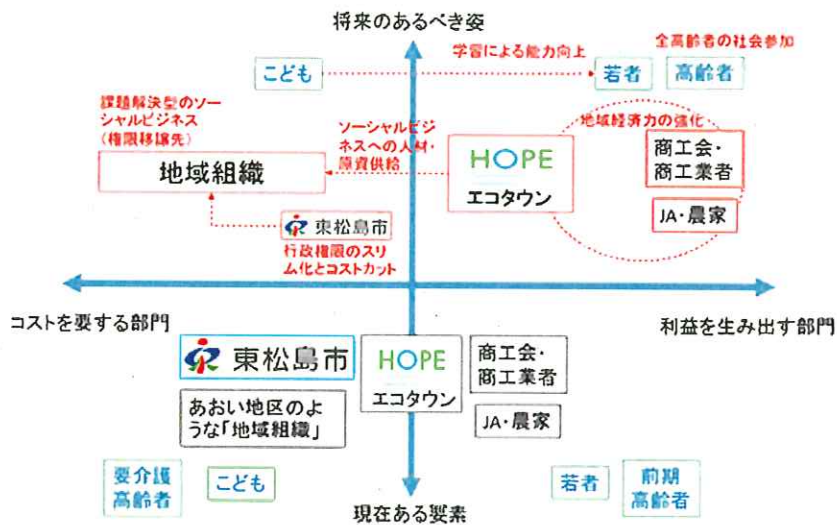




環境 日本版シュタットベルケの構築

目標:ゴール13 ターゲット13.1

課題:エコタウンのレジリエンス向上策実施を通じ、SDGsの達成に資する人材を育成し、地域内に供給することで、地域課題の解決につなげる事業を開発すること。



(取組の概要)

事業名①: 市民ひとりひとりが主役のまちづくり事業

各地域のまちづくり協議会のほか、特に本市あおい地区での取組みを改めて調査・分析する。各取組みをモデル化し、他地域への水平展開のためのエッセンスを抽出する。



■イメージ(地域住民ワークショップ)

同時に、地域住民等によるワークショップを通じて新規の取組みアイデアを検討し、さらにソーシャルセクターのビジネス創出について検討を行う。これまでの市民協働のまちづくりの取組みを推進し、行政のスリム化・コストカットと、地域組織への権限移譲を進め、ソーシャルビジネスの展開を促進する。



■地域リカレント事業

事業名②: 教育機会拡充事業、生涯現役促進事業

こどもの学力・運動能力向上のための学習機会創出、子育て世代の学び直しの機会提供を促進する施策を講じる。

「ならいごと」の利用する側及び提供する側の問題を整理し、そこから見える課題点の分析を行う。こどもと子育て世代の親である若者に対し、学びの機会を効果的に提供できるシステムを

確立する。

また、前期高齢者ならびにその予備軍に対し、ライフプランを検討するよう促す施策を講じるとともに、既存の前期・後期高齢者に社会参加を促す。市内商工事業者に働きかけ、高齢者を雇用する環境の整備を促すと同時に、高齢者の雇用を促進する。これらの施策により、介護が必要な後期高齢者の発生を抑制する。

事業名③:レジリエンス・人材強化事業

高い防災力・レジリエンスを持つまちづくりのシンボルであるスマート防災エコタウンと、それを構成する自営線・太陽光発電設備・蓄電池による地域エネルギー管理システムの機能強化・拡充を通じ、SDGs のコンセプトを普及展開するのに必要な人材の育成を行う。あわせて、その人材が地域課題を発掘し、その解決策を検討、実施することで、日本版シュタットベルケを構築・確立する。

地域内の経済面での課題を抽出し、ディーセントワークを実現するための要件を調査する。あわせて商工会と連携し、地元企業・事業者等に働きかける。

■イメージ(HOPE 給電管理状況)



(2-1) 経済面の取組

(KPI)

・納税者平均年収の向上を目指す。

277 万円(2016 年現在)→300 万円(2020 年)以上

・レジリエンス・SDGs コンセプトを理解する労働者を年間 30 名以上、3 年間で 100 名増やす。

2017 年現在ゼロ→2020 年述べ 100 名以上

(事業費)

3 年間(2018~2020 年)総額:25,000 千円

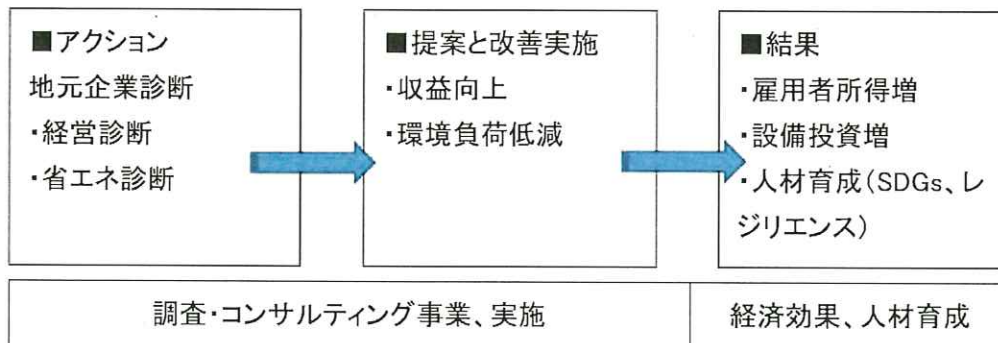
(概要)

ディーセントワークを実現することが目標であり、直接的な所得向上だけが目的ではないが、市内居住者の 39%を占める 300 万円未満層(全国平均は 35%)が、年収で 10%程度所得を向上する「底上げ」をイメージする。

具体的には、商工会と連携し、地元企業を対象とする経営診断(あわせて省エネルギー診断)を行う。経営数値は企業の物質収支を反映することから、当該企業の環境負荷を推定することも可能で、環境負荷の低減策と、収益向上策をあわせて提示する診断の枠組みを提供する(調査・コンサルティング事業)。

診断結果の提供などを通じ、SDGs のコンセプトを市内労働者に普及する。この活動を通

じ、自らの職場あるいは取引先等のレジリエンス向上、SDGs コンセプトへのフィッティング向上を担う人材を育成する(人材育成事業)。



(2-2) 社会面の取組

(KPI)

・生産年齢人口(15~64歳)の市民が就業時間後に通うことのできるリカレント教育・体力増進施設体験の機会を作り出し、体験者を増やす。

345人/年(2018年3月現在)→述べ10,000人以上/年(2020年)

・高齢者の生涯現役を促進するため、市内での高齢者雇用を増加する。

2017年度目標5名→述べ50名(2020年まで)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:62,000千円

(取組概要)

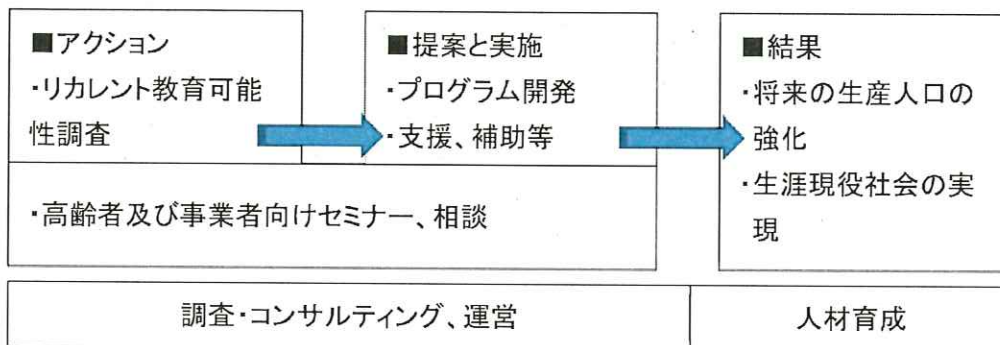
市内のならいごと提供事業者等の現状のキャパシティと拡大可能性の調査、ならびにリカレント教育環境の調査を行う。あわせて利用する側の費用、時間、交通、参加者等の調査を行い、分析、検討する(調査事業)。

学力及び体力向上のためのフィールド及び遊具整備、教育体験へのサービスや補助、ストレスフリーな情報アクセスを提供する(運営及び補助事業)。

上記調査結果を踏まえ、ならいごと・リカレント教育の一連の試行事業を実施する(実現可能性調査)。

高齢者を対象にしたスキルアップセミナーの開催、就労ワンストップ窓口の設置、高齢者雇用環境強化のための事業者・経営者向けセミナーを開催する。(地方創生推進交付金申請予定事業((高齢者事業は除く))





(2-3) 環境面の取組

(KPI)

・市内の再生可能エネルギー自給率名目 100%
 30%(2017年現在・低位推定)→100%(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:220,000千円

(取組概要)

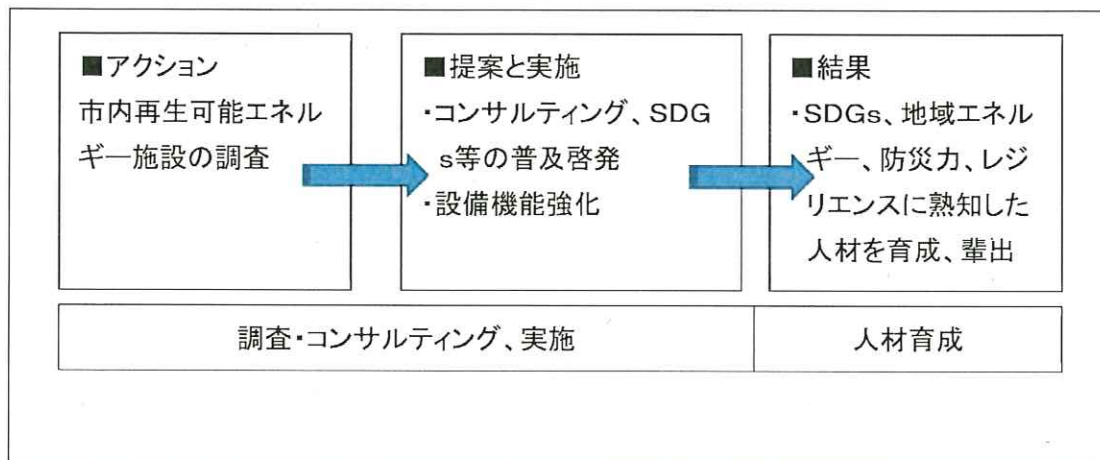
スマート防災エコタウン、奥松島絆ソーラーパークをはじめ、市内に数多く存在する市内再生可能エネルギー関連施設について内容を調査する(調査事業)。

調査結果をもとに、スマートメーターの増設・蓄電池・発電機等の運用設定変更等による市内の再生可能エネルギー設備の機能強化を行う。

市内の大規模事業者等のエネルギー・物質収支の状況を調査し、省エネルギー(あわせて経営改善)コンサルティングを試行的に実施する(コンサルティング事業)。

上記コンサルティング事業の実施対象者・その他希望者を中心に、コンサルティング結果を伝え、同時に地域エネルギー管理システムの概要~防災力・レジリエンスの概念と、SDGsコンセプトについてワークショップを行う(人材育成事業)。





(3-1) 三側面をつなぐ統合的取組
(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:45,000千円

(取組概要)

■レジリエンス人材を育てるまちプロジェクト

各地域のまちづくり協議会のほか、特に本市あおい地区での取組みを改めて調査・分析する。各取組みをモデル化し、他地域への水平展開のためのエッセンスを抽出する(調査事業)。

同時に、あおい地区では地域住民等によるワークショップを通じて新規の取組みアイデアを検討し、他地域からの参加・展開を行いつつ、①

社会面からは子ども・若者・高齢者の見守り・社会参加について検討～実施を行う。②経済面からは、既存事業者の経営改善やソーシャルセクターのビジネス創出、③環境面からは省エネルギー・環境負荷低減策の地域内展開可能性を検討～実施する(コンサルティング・調査事業)。

以上の取組みを通じ、地域組織や地元企業、ソーシャルセクターでSDGsコンセプトを体現する人材の育成を促進する(人材育成事業)。

これまでの市民協働のまちづくりの取組みを推進し、行政のスリム化・コストカットと、地域組織への権限移譲を進め、ソーシャルビジネスとしての展開を促進する。

以上のコンサルタント・調査事業はHOPEや地元コンサルタント企業を使うことで、本事業のコストカットと、地域内での経済循環を強力に促進する。



■イメージ
(レジリエンス人材を育てるまちプロジェクト)

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

(概要)

商工会と連携し、市内事業者に対して対象となる事業所・建物等のキャッシュフロー・エネルギーフロー・マテリアルフローを調査することで、①経営改善コンサルティング、②省エネルギー・環境負荷低減策コンサルティング、を同時に行うことでシナジー効果を発揮する。

コンサルティング内容の理解と実施は、事業所等の経営者及び実施者たる労働者にエシカルな意識と行動を触発し、SDGs コンセプトへのフィッティング向上を担う人材を育成される。

(KPI)

・診断後、省エネルギー・環境負荷低減策の実施企業及び事業所数の増加を目指す。

2017年現在ゼロ→2020年述べ100社以上

・地域内経済循環促進のため、エリア内の再生可能エネルギー自給率名目100%を目指す。

30%(2017年現在・低位推定)→100%(2020年)以上

(環境→経済)

(概要)

商工会と連携し、市内事業者に対して対象となる事業所・建物等のキャッシュフロー・エネルギーフロー・マテリアルフローを調査することで、①経営改善コンサルティング、②省エネルギー・環境負荷低減策コンサルティング、を同時に行うことでシナジー効果を発揮する。

事業所等の経営者側には、収益改善・コストカットにより、雇用者の所得改善や設備投資につながる原資を生み出し、経済面における自律的好循環へとつながる。

(KPI)

・診断後、雇用者の所得改善又は設備投資の実施企業及び事業所数の増加を目指す。

2017年現在ゼロ→2020年述べ100社以上

・レジリエンス・SDGs コンセプトを理解する労働者を年間30名以上、3年間で100名増やす。

2017年現在ゼロ→2020年述べ100名以上

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

社会・経済面での取組みによる人材育成は、若者(子育て世代)や、こども(職業体験や、ESD(持続可能な教育))、高齢者をも対象とすることができる。この場合、地域組織や地元企業、ソーシャルセクターでSDGsコンセプトを体現する人材の育成を促進することにつながる。

提供者かつ受益者である個人や組織がそれぞれ自分事として、課題を捉え、解決できるスキームを通して、社会参画意識が醸成される。

(KPI)

・レジリエンス・SDGsコンセプトを理解する労働者を年間30名以上、3年間で100名増やす。
2017年現在ゼロ→2020年述べ100名以上

(社会→経済)

(概要)

社会・経済面での取組みによる人材育成は、若者(子育て世代)や、こども(職業体験や、ESD(持続可能な教育))、高齢者をも対象とすることができる。この場合、地域組織や地元企業、ソーシャルセクターでSDGsコンセプトを体現する人材の育成を促進することにつながる。

本事業では本市あおい地区や、スマート防災エコタウンなど、実在するロールモデルを市内外の他地域に展開することを目指すため、SDGsコンセプトの実現～働くための・就労先の生産性向上に資するスキルアップに繋がることが期待される。

(KPI)

・納税者平均年収の向上を目指す。

277万円(2016年現在)→300万円以上(2020年)

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

(概要)

環境・経済面での取組みによる人材育成は、若者(子育て世代)や、子ども(職業体験や、ESD(持続可能な教育))、高齢者をも対象とすることができる。この場合、地域組織や地元企業、ソーシャルセクターでSDGsコンセプトを体現する人材の育成を促進することにつながる。

スマート防災エコタウンや地域の自然環境をフィールドに、各世代が先進的かつ魅力的なリカレント教育を受けることにより、身近で重要な環境資源を知り、地域や社会への還流が図られる。

(KPI)

- ・市内一斉清掃参加者を、名目上 0.5 人/世帯当たりを 1 人/世帯当たりまで増やす。
2017 年度 7,800 人→2020 年 15,600 人以上/年
- ・レジリエンス・SDGs コンセプトを理解する労働者を年間 30 名以上、3 年間で 100 名増やす。
2017 年現在ゼロ→2020 年述べ 100 名以上

(環境→社会)

(概要)

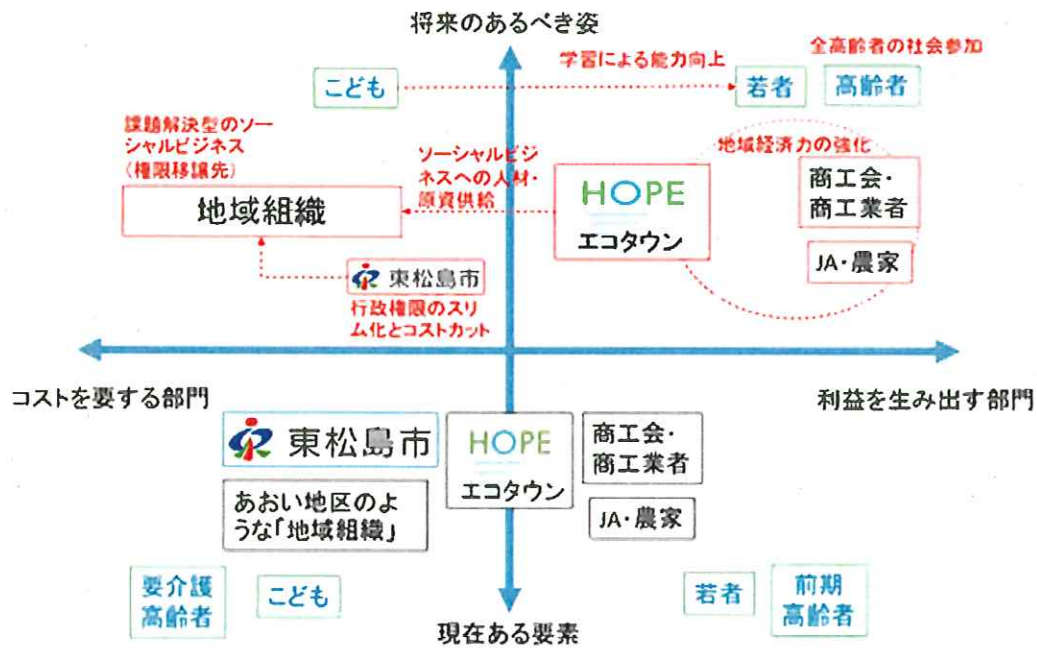
環境・経済面での取組みによる人材育成は、若者(子育て世代)や、子ども(職業体験や、ESD(持続可能な教育))、高齢者をも対象とすることができる。この場合、地域組織や地元企業、ソーシャルセクターでSDGsコンセプトを体現する人材の育成を促進することにつながる。

グローバルかつ幅広い視点で低炭素社会や自然環境等の複雑な環境課題を、地域の課題として捉える自発的な人材の創出が期待される。

(KPI)

- ・小中学校でのESD教室の参加人数の増加を目指す。
2017 年ゼロ→2020 年述べ 2,100 人以上
- ・レジリエンス・SDGs コンセプトを理解する労働者を年間 30 名以上、3 年間で 100 名増やす。
2017 年現在ゼロ→2020 年述べ 100 名以上

(4) 自律的好循環



現在ある要素の中では、要介護高齢者は一方的にコストを要するものであり、こどもの教育環境の整備には家庭環境及び家計収入が重要である。若者は相対的に生産性が高くなく、現在の前期高齢者とその予備軍であるベビーブーマーが利益を生み出す大宗を担っている。市内商工業者は比較的利益が大きい事業者が多いが、地域経済の重要な位置を占める行政による公共投資は、中央政府(首都圏)から流入し、首都圏大企業に戻っていく構図を脱していない。また、行政組織自体も震災を契機に焼け太りしたままである。

今後は、市民協働のまちづくりにより、行政のスリム化・コストカットを進めると同時に、地域組織自体も経営面での自立を目指してソーシャルビジネスセクターへの参入を進めることが望ましい。また、現在は補助金団体であるHOPEも、市内商工業者等とともに収益事業の実施・高収益化への取組みを加速させる必要がある。この構図のなかでは、こどもは将来の生産性の高い若者の予備軍であり、高齢者も社会参加して経済性向上に寄与している。このように生み出された地域内の好循環による、地域全体での経済的な利益を、地域組織などに還流させる仕組みを、将来のHOPEが担うことで更にポジティブなスパイラルを形成することも想定できる。

(5) 多様なステークホルダーとの連携



環境未来都市構想のソフト事業推進を担ってきた HOPE の社員は市役所・社協・商工会であり、今後の SDGs コンセプト実現に向けて推進主体となることが想定される。高齢者事業を推進する東松島生涯現役促進地域連携事業推進協議会の構成員は、市役所・社協・商工会・シルバー人材センターである。商工会は地元企業や地域金融機関と連携して地域内のビジネス強化に資する。社協は市役所と連携し、福祉事業や子育て支援など、まちづくり協議会などの地域組織が担う見守り力の強化に資する。市長の諮問機関であるまちづくり市民委員会は、SDGs コンセプトが行政施策に適切に反映されていくよう、議会等とともに行政に働きかける。市役所は JICA と連携協定があり、この協定を軸に途上国への SDGs コンセプトの普及拡大を目指すほか、途上国の経済活力・人口増加力を東松島での事業のヒントにすることもできる。さらに SDGs をテーマにした NPO 法人、SDGs の概念を取入れた域外企業の活動も徐々に見受けられ、既存フレームとの調和を図りながら、マルチステークホルダーによる課題解決を行っていく。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018～2020年)総額:352,000千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018年度	0	18,000	200,000	45,000	263,000
2019年度	15,000	31,000	10,000	0	56,000
2020年度	10,000	13,000	10,000	0	33,000
計	25,000	62,000	220,000	45,000	352,000

便宜的に初年度は統合的取組へ計上、2019年度以降継続予定。

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
生涯現役地域促進事業補助金(厚生労働省)	2017～ 2019	52,600	高齢者の生涯現役に係るセミナー開催等の部分について、活用予定(確定)。
地域省エネ・省CO2化促進事業(環境省)	2018	200,000	スマート防災エコタウンに隣接する集団移転団地のエコタウン化と、機能強化に活用予定(申請中)。

申請者 HOPE。

(民間投資等)

本市にゆかりのある企業や団体への投資等の働きかけは行うものの、震災復興機運が縮小し、民間投資を集めることは容易ではない。

当面は、既存の投資フレームの企業版ふるさと納税制度の活用、あるいはHOPEが市からの業務委託で実施している一般向けふるさと納税制度により、東松島市のSDGs推進への目的寄付を募っていく。

(7)取組全体のスケジュール

2018 年度:

- 4・5 月 東松島市 SDGs 推進本部(仮称)の立ち上げ
- 10 月 各事業の調査事業について開始
- 11 月 各種情報発信事業の本格化、エコタウン機能強化開始
- 1 月 各事業のコンサル結果ワークショップ開始・人材育成開始
各事業のフィージビリティスタディ実施
- 3 月 各事業の進捗精査

2019 年度:

- 4 月～ 各事業のコンサル結果ワークショップ開始・人材育成推進
- 3 月 各事業の進捗精査

2020 年度:

- 4 月～ 各事業のコンサル結果ワークショップ開始・人材育成推進
- 3 月 各事業の KPI 達成と、各事業の自走化完了

